

人口問題研究所年報

ANNUAL REPORTS OF THE INSTITUTE OF POPULATION PROBLEMS

昭和 45 年度

1 9 7 0

厚生省人口問題研究所

Institute of Population Problems

Ministry of Health and Welfare

Tokyo, Japan

人口問題研究所年報

第 15 号

昭和 45 年度

厚生省人口問題研究所

は し が き

人口問題研究所年報は、昭和31年に創刊されてから号を重ねて、ここに第15号、昭和45年版を刊行する。

本号には、本研究所の現研究スタッフが昭和44～45年度にかけて得た調査研究結果のうち、主要なものを選んで掲げた。紙幅の制限から、ここに掲載したものはいずれも調査研究結果の要約に近いものとなっている。この年報に掲げられない業績の詳細については、本研究所機関誌『人口問題研究』、単行の調査報告書、研究資料、あるいは英文資料などにおいて発表されているが、なお、利用者各位が本研究所へ直接照会されることを歓迎する。

この年報の編集は、資料課がこれに当たった。

昭和45年11月1日

人口問題研究所長

館 稔

PREFACE

The Annual Reports of the Institute of Population Problems made its first appearance in 1956. This edition for 1970 is the 15th of such reports.

Important findings chosen from the results of studies made by the present staff of the Institute are listed as usual in this volume. Since the space of the Annual Reports is limited, the articles are mostly summaries of these results. Details of these works which are not printed in this volume are published in the Institute's organ called *The Journal of Population Problems*, and in its separate brochures and Research Series. Direct inquiries with this office are welcomed if any interested person desires to obtain the above-mentioned publications.

The work of editing the Annual Reports has been made by the Documentation Section of this Institute.

November 1, 1970

Minoru TACHI, Director

Institute of Population Problems.
Ministry of Health and Welfare.
Tokyo, Japan

目 次

	ページ
各種の年齢区分による扶養係数の計算.....	濱山 英彦 1
労働力人口についての特殊従属人口指数.....	館山 喜稔 6
出生率上昇と人口増加.....	岡崎 陽一 10
最近における農家の出生率低下の問題.....	林 茂 15
地域別出生数と女子の年齢別有配偶率・出生率・純移動率との関係.....	上田 正夫 20
人口移動行動の近代化.....	黒田 俊夫 26
京浜大都市圏における人口移動と就業構造の変化.....	上田 正夫 30
大都市圏における農家人口の特徴についての一考察——愛知県農村 を中心として——.....	山本 道子 36
「過疎」地域における家族構成と就業構成——事例報告：島根県羽 須美村——.....	柴田 弘捷 41
パートタイマー増加の背景.....	中野 英子 47
社会的側面からみた人口資質.....	駒井 洋 51
人口資質に関する年齢別考察と問題点——社会心理的側面を中心と して——.....	篠崎 信男 55
日本人の摂取食品について.....	青木 尚雄 59
都市人口の人口学的，社会経済的屬性と主食選択行動.....	内野 澄子 64
◆ ◆	
English summary	69

CONTENTS

(English summary)

	Page
The Calculation of the Coefficient of Dependents by Population	
Divided by Age Groups Hidehiko HAMA and Chizuko YAMAMOTO.....	71
Specific Dependency Ratio according to Labour Force Status.....	
..... Minoru TACHI and Kiichi YAMAGUCHI.....	71
Level of Fertility and Population Increase.....	Yoichi OKAZAKI.....73
Problems of the Decline of Birth Rate of Farming Households	
in Recent Years Shigeru HAYASHI.....	73
Regional Changes of Births by Some Demographic Factors	
During 1961-1965.....	Masao UEDA.....74
Transition to Modernization in Migratory Behavior.....	Toshio KURODA.....75
The Relation between the Migration and the Changes of the	
Employment Structure in Keihin Metropolitan Region.....	
..... Masao UEDA and Yoshikazu WATANABE.....	76
A Consideration of the Transition of Population of Farming	
Villages under the High Economic Growth Michiko YAMAMOTO.....	77
Family Construction and Employment Construction of the	
Excessively Straggling Area: Report on the Example of	
Hasumi-mura in Shimane Prefecture Hirotoishi SHIBATA.....	78
Background of the Increasing Part-timers.....	Eiko NAKANO.....79
Population Quality Viewed from Social Aspect.....	Hiroshi KOMAI.....79
Consideration by Ages and the Discussing Points about the	
Population Quality: Centering around the Social-Psychological	
Viewpoint.....	Nobuo SHINOZAKI.....80
The Food Intake of the Japanese Hisao AOKI and Masako TOMIZAWA.....	81
Effects of Migration Experience on Dietary Custom Sumiko UCHINO.....	81

各種の年齢区分による扶養係数の計算

濱 英彦・山本千鶴子

1 各種の扶養係数

1955年以降における高度成長とともに、日本経済の規模は、全体として、いちじるしく拡大したが、そのなかにあつて、個別世帯内における家計負担の実感はいぜんとして大きい。その原因には、消費構造の高度化、小売物価の上昇、住宅供給の不足、教育費負担の増加など、多様で重大な問題が含まれている。

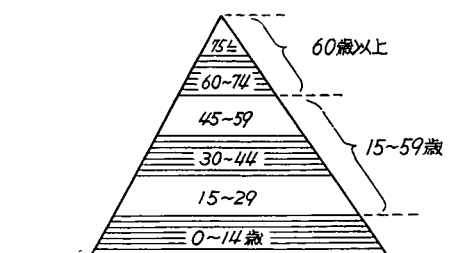
しかし世帯内における家計負担の問題は、個々の世帯において事情が異なり、また一世帯内においても、構成員の出生・死亡、就学・就業、流出・流入、退職・失業などの事件とともに、負担の変化が激しい。したがつて、こうした具体的な現象の分析のためには実態調査を必要とするが、これを一国全体の扶養や負担の問題として概括する場合には、一般に年齢別人口構成をもちいて、各種の割合や比率を計算する。

この年齢構成として代表的な区分は、0～14歳、15～59歳（あるいは15～64歳）、60歳（あるいは65歳）以上の3区分であり、これをもちいて、幼年人口指数（0～14歳/15～59歳あるいは15～64歳）、老年人口指数（60歳以上/15～59歳、あるいは65歳以上/15～64歳）および老年化指数（60歳以上あるいは65歳以上/0～14歳）の3指数が計算される。

このうち、最後の老年化指数は、老年人口と幼年人口とを直接に対比することによって、年齢構成上の老齢化の程度を端的にあらわす性格のものであり、これに対して、前二者の幼年および老年人口指数は、生産年齢人口を分母とする点で、年齢構成からみた扶養あるいは負担の程度をあらわすものといえる。幼年・老年人口指数の合計値である従属人口指数も同様の性格である。

しかし、年齢3区分による扶養係数は、現実の世帯内における家族の年齢構成にそくした扶養係数ではないので、年齢構成を3区分ではなくて、15歳ごとの6区分でとり、扶養する世代と扶養される世代との対比によって、実際の家族構成にかなり近い形で扶養係数を計算することが考えられる。すなわち、年齢区分を図1にみられるように、0～14歳、15～29歳、30～44歳、45～59歳、60～74歳、75歳以上の6区分でとり、世代間隔を約30年と考えれば、この区分で30～44歳の年齢層は0～14歳の幼年人口と60～74歳の老年人口とを扶養する立場にあり、同様に、45～59歳の年齢層は15～29歳および75歳以上を扶養することになる。

図1 年齢構成の6区分



この6区分は、3区分が全人口を対象とするのとは異なつて、年齢構成を世代の累積および交替としてとらえることによって、必要な年齢階層だけを対比し、そのなかで30～44歳と45～59歳の年齢層を、壮年活動期の二つの時期を代表するものとして位置づけている。いずれにしても、年齢6区分人口による扶養係数の計算は、世帯内における扶養関係を反映しうる点で、3区分による係数よりかなり実際的である¹⁾。

1) 6区分の年齢構成は60歳を一つの区切りとして含むので、この点では3区分の老年人口も60歳以上でとることが比較上便利である。

しかし、つぎに問題になることは、年齢6区分人口のうち、0～14歳はすべて非労働力であるが、それ以外の5つの年齢階級は、いずれもその内部に労働力と非労働力とを含むことである。そこで、この両者を区分して、それぞれ扶養者と被扶養者とに組み入れて扶養係数を計算すれば、さらに実質的な係数となる。労働力人口のデータについては、1965年までの実績値はセンサスから得られ、将来については、人口問題研究所の推計値（1969年推計）が利用できる。

またさらに、同じ労働力人口のなかで収入に大きな差があることに注目するならば、これを考慮して労働力人口にウェイトを与えることが考えられる。ここでは「昭和43年賃金構造基本統計調査報告」（労働省）によって、男女年齢階級別の賃金を参照し、これを指数化して労働力人口にウェイトを与える。

以上、計算のデータおよび内容は、(1)年齢3区分総人口、(2)年齢6区分総人口、(3)年齢6区分労働力・非労働力人口（将来値はA・B・C3種類）、(4)年齢6区分賃金ウェイトつき労働力・非労働力人口の4項目である。期間は戦前として1930年をとり、戦後は1950～1965年が実績、1970～1985年が推計値であり、いずれも5年ごとの計算である²⁾。

表1 総人口の年齢3区分および6区分による扶養係数

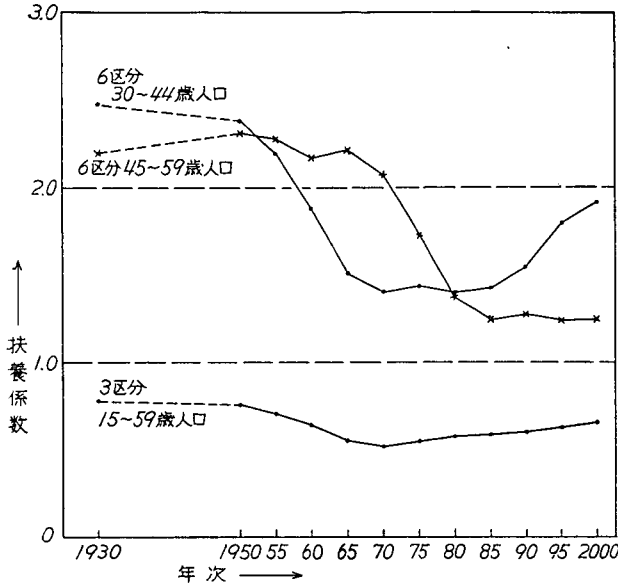
年次	非労働力人口の年齢区分								
	0～14歳 (1)	60歳≤ (2)	非労働力計 (3)	0～14歳 (1)	60～74歳 (2)	非労働力計 (3)	15～29歳 (1)	75歳≤ (2)	非労働力計 (3)
	労働力人口の年齢区分								
	15～59歳 (4)			30～44歳 (4)			45～59歳 (4)		
	扶養係数								
	(1)/(4)	(2)/(4)	(3)/(4)	(1)/(4)	(2)/(4)	(3)/(4)	(1)/(4)	(2)/(4)	(3)/(4)
1930	0.65	0.13	0.78	2.13	0.35	2.48	2.09	0.11	2.20
1950	0.62	0.14	0.76	2.00	0.39	2.39	2.22	0.10	2.32
1955	0.57	0.14	0.71	1.84	0.36	2.20	2.16	0.12	2.28
1960	0.49	0.15	0.64	1.51	0.36	1.87	2.04	0.13	2.17
1965	0.40	0.15	0.55	1.16	0.35	1.51	2.08	0.14	2.22
1970	0.36	0.16	0.52	1.03	0.37	1.40	1.92	0.15	2.07
1975	0.37	0.18	0.55	1.04	0.40	1.44	1.57	0.16	1.73
1980	0.38	0.20	0.58	1.00	0.40	1.40	1.20	0.17	1.37
1985	0.37	0.22	0.59	0.99	0.44	1.43	1.07	0.18	1.25

2 年齢3区分および6区分総人口による扶養係数

年齢3区分の結果（表1および図2）によれば、1930年において、15～59歳人口は自分自身のほかに、0～14歳人口を0.65人、60歳以上人口を0.13人、計0.78人を扶養したが、この値は戦後低下して、1970年に0.52人の最低値となり、その後、1985年の0.59人へむかって、やや上昇傾向となる。戦後の低下は、0～14歳扶養が戦前の0.65人から1970年の0.36人へ半減近くまで低下したためであり、今後の上昇は、0～14歳扶養の横ばいに対して、60歳以上扶養が、戦前の0.13人から1985年の0.22人

2) これらの計算については、かつて一度試みたことがあるが、その場合の総人口将来値は1964年推計値を使用し、今回は1969年推計のメディアム値を使用している。また前回は労働力人口推計値が計算されておらず、1955年労働力率を一定として将来総人口に適用して、労働力人口を計算したが、今回は1966年推計によるA・B・C3種類の労働力人口推計値（Aは1965年労働率を一定、Cは欧米レベルへ低下、Bは中間値）を使用している。計算内容では、前回は(3)の項目が省略されている。前回の内容については、濱英彦「わが国将来人口による扶養係数の計算とその結果」『人口問題研究所年報』第6号（1961年）参照、また総人口推計値、労働力人口推計値については、それぞれ「人口問題研究所研究資料」第192号および第174号参照。

図2 年齢3区分および6区分総人口による扶養係数

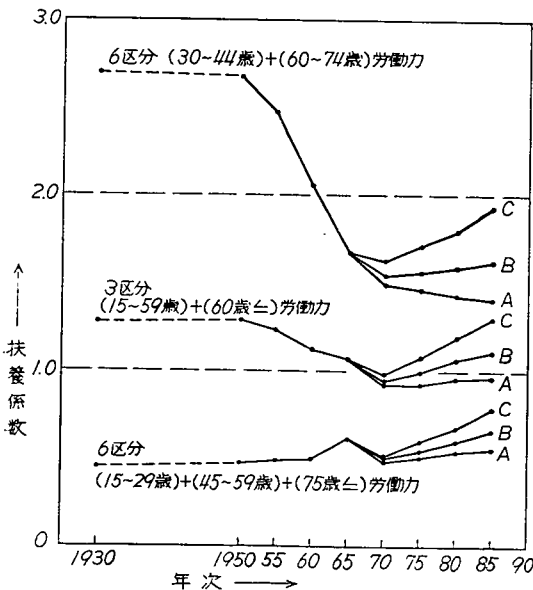


低下せず、1965年以降になって、戦後出生率低下期の出生が15歳に達し、全体の扶養係数を低下させることになる。75歳以上人口の係数は、戦前の0.11人から1985年の0.18人へ上昇してゆくが、値が小さいので大きい影響を与えない。このため1930—1970—1985年の係数変化は、2.20—2.07—1.25となり、とくに1980年以降には、30～44歳の場合よりも低くなる。

3 労働力人口による扶養係数

年齢3区分および6区分の扶養係数を労働力、非労働力人口の対比で計算した結果は表2上欄および図3に示される。このうち、3区分の場合には、非労働力として0～14歳全部と60歳以上の大きい

図3 年齢3区分および6区分労働力・非労働力人口による扶養係数



へ約70%の増加となるためである。つまり、1970年を境目とする扶養係数の低下から上昇への変化は、その負担の内容においても、子供から老人へと変化してゆくことになる。

これに対して、年齢6区分の結果(表1および図2)をみると、30～44歳を扶養者(二分母)とする世帯では、被扶養者に0～14歳を含むことによって、扶養係数の年次変化は3区分の場合と似てくるが、係数値はずっと高く、かつ変動幅も大きい。1930—1970—1985年の係数変化は、2.48—1.40—1.43である。

一方、45～59歳を扶養者とする世帯では、被扶養者のうち、15～29歳分の値が戦前が2.09人、1965年が2.08人で

割合を含むので、扶養係数の年次変化は、総人口3区分とよく似ており、ただ将来値の部分は、A・B・C推計の順に上昇が大きくなる。全体的にみて、係数の大きさは、総人口による場合が0.78～0.59に対して、労働力では1.92～0.93に上昇し、結局、最近の扶養係数は1前後、総人口の半数が労働力ということである。

年齢6区分のうち、30～44歳と60～74歳の労働力人口を分母とする係数は、図3にみられるように、さきに計算した30～44歳総人口を分母とする係数(図2)よりもやや高い値で、ほぼ平行して変化するが、A・B・C3推計値の部分では、かなり開きが出てくる。1985年になると、総人口による係数が1.43に対して、A・B・C推計はそれぞれ1.43、1.65、1.93としだいに高くなる。3推計値の差は、女子労働力率仮定のちがいを強く反映しており、とくにここで分母となっている30～44歳は、女子の再就業の

表2 総人口の年齢3区分および6区分による扶養係数

年次	非労働力人口の年齢区分												
	0~14歳(1)	15~59歳(2)	60歳≤(3)	非労働力計(4)	0~14歳(1)	15~59歳(2)	60~74歳(3)	非労働力計(4)	15~29歳(1)	30~44歳(2)	45~59歳(3)	非労働力計(4)	
	労働力人口の年齢区分												
	(15~59歳)+(60歳≤) (5)				(30~44歳)+(60~74歳) (6)				(15~29歳)+(45~59歳)+(75歳≤) (5)				
	扶養係数												
(1)/(5)	(2)/(5)	(3)/(5)	(4)/(5)	(1)/(5)	(2)/(5)	(3)/(5)	(4)/(5)	(1)/(5)	(2)/(5)	(3)/(5)	(4)/(5)		
(1) 賃金ウェートなし													
1930	0.84	0.36	0.09	1.29	2.27	0.26	0.18	2.71	0.30	0.13	0.04	0.46	
1950	0.81	0.38	0.10	1.29	2.20	0.30	0.20	2.69	0.31	0.12	0.04	0.47	
1960	0.64	0.38	0.10	1.12	1.62	0.27	0.19	2.08	0.32	0.13	0.05	0.50	
1965	0.53	0.42	0.11	1.06	1.24	0.26	0.19	1.69	0.42	0.13	0.06	0.61	
1985	A	0.46	0.34	0.16	0.96	0.99	0.21	0.23	1.43	0.29	0.16	0.11	0.56
	B	0.49	0.43	0.19	1.11	1.08	0.29	0.28	1.65	0.32	0.22	0.12	0.66
	C	0.54	0.53	0.23	1.30	1.19	0.39	0.35	1.93	0.35	0.30	0.13	0.78
(2) 賃金ウェートつき													
1930	1.42	1.27	0.19	2.88	3.15	0.67	0.33	4.15	1.37	0.39	0.08	1.84	
1950	1.40	1.34	0.21	2.96	3.12	0.76	0.36	4.25	1.44	0.38	0.08	1.90	
1965	0.86	1.25	0.24	2.36	1.77	0.69	0.37	2.83	1.35	0.46	0.12	1.92	
1985	A	0.69	0.95	0.32	1.96	1.43	0.63	0.45	2.51	0.81	0.45	0.19	1.45
	B	0.73	1.04	0.35	2.12	1.51	0.70	0.50	2.71	0.85	0.51	0.20	1.56
	C	0.77	1.14	0.38	2.29	1.61	0.78	0.56	2.95	0.90	0.57	0.21	1.68

中心となる年齢であって、そのレベルの差が扶養係数に大きく影響しているといつてよい。

一方、15~29歳、45~59歳、75歳以上の各年齢階級に含まれる労働力人口を分母とする扶養係数は、同じく表2および図3にみられるように、0.5前後の単調な変化にとどまっております、さきに計算した45~59歳総人口を分母とする係数(図2)にみられる高さおよび年次変化とは、まったく異なっている。この差の主因は、15~29歳人口に含まれる労働力人口が分母に組みこまれて、係数を大きく低下させたことである。

この15~29歳人口は非労働力から労働力への過渡期であって、これを労・非労で二分することは実態にそくしたことであるが、しかし、その労働力部分を扶養者(二分母)に組みこむことには問題があろう。なぜならば、15~29歳労働力人口は、結婚後は一つの独立の核家族であるし、結婚前においても、家族形成への準備期として、45~59歳を中心とする親の世代とは別の独立の世帯とみられるからである。

そこで15~29歳労働力人口を扶養者に入れずに、係数計算から除外し、この年齢層の非労働力部分だけを被扶養者(二分母)にとどめて再計算を行なうと、その扶養係数は、1930年に1.35、1985年に1.25(B推計)となり、15~29歳労働力を加えた場合(=0.5前後)の2倍以上に上昇する。しかし、それでもなお、30~44歳労働力を中心とする係数(1985年B推計で1.65)より低いのは、0~14歳非労働力の大きな負担が含まれていないことによる。また、この点からいえば、15~29歳の前半は通学者が多く、実質的に0~14歳人口と似ているので、45~59歳労働力を中心とする扶養係数のうち、前半の45~52歳の年齢層に対する負担は、30~44歳の場合と同程度か、あるいはそれ以上とみてよい。

4 賃金ウェートつき労働力による扶養係数

「昭和43年賃金構造基本統計調査報告」によれば、「平均月間きまって支給する現金給与額」を年

表3 年齢別賃金指数 (1968年)

年 齢 (歳)	賃 金 指 数	
	男	女
15~19	0.36	0.31
20~24	0.53	0.38
25~29	0.69	0.42
30~34	0.83	0.41
35~39	0.91	0.42
40~44	1.00	0.42
45~49	1.00	0.42
50~54	0.96	0.42
55~59	0.96	0.42
60~64	0.78	0.39
65~69	0.66	0.37
70~74	0.54	0.35
75~79	0.43	0.33
80 ≤	0.31	0.31

60歳以上は延長推定による。

年齢階級別にみると、男子労働者の40~49歳において最高(67,500円)となるので、これを1として、男女共通に年齢5歳階級別の賃金指数を設定すると表3のようになる。この指数を年齢階級別労働力人口に適用して得られる労働力を実質労働力と考え、各年齢でそれ以外の人口は実質非労働力に入れて扶養係数を計算すると、表2下欄の結果となる。

この結果によると、年齢3区分(15~59歳が中心)および6区分(30~44歳と45~59歳が中心)のそれぞれの扶養係数は、1965年において、2.36, 2.83, 1.92となり、これはさきの賃金ウェイトをつけない場合の2倍前後に上昇する。この関係は1985年におけるA・B・C3種類の係数においても同様であり、たとえば、その時点で最高値となる、30~44歳を中心とするC推計係数2.95は、賃金ウェイトなしの場合の1.93より実質約50%上昇する。

さきに、45~59歳労働力を中心とする扶養係数において、15~29歳労働力を扶養者から除外する計算を行なったが、この賃金ウェイトつきの場合にも同様の計算を試みると、1985年B推計の場合の係数で2.45となり、これは15~29歳労働力を扶養者に含めた場合の係

数1.56より約0.9高くなる。

結局、30~44歳と45~59歳とをそれぞれ中心労働力とする世帯を連続的に考えるならば、その実質的な負担は、1965年では、30~44歳賃金ウェイトつきで2.83人、これが1985年では、45~59歳賃金ウェイトつき、かつ15~29歳除外で2.24(A)~2.70(C)人へ、いくらか低下する程度にとどまることになろう。

労働力人口についての特殊従属人口指数

館 稔・山口 喜 一

1 目 的

年少人口と老年人口との生産年齢人口に対する比率を「従属人口指数, dependency ratio」という¹⁾。それは、原則として、独立に生計を営むことのできない従属人口の独立に生計を営むことのできる生産年齢人口に対する比率によって、人口の年齢構造がもつ経済的社会的意義のひとつを簡約に計量し、表現しようという試みである。

従属人口指数は、戦後においては、おもに、開発途上国の人口の年齢構造の特徴と先進国のそれとの経済的社会的意義の比較のために用いられている²⁾。しかし、この概念は必ずしも戦後の新しいものではない。すでに、20世紀のはじめのドイツにおいて、「人口革命」の進展過程における年齢構造の変化や人口移動の年齢構造に与える経済的影響を計量的に表現するために、今日いうところの従属人口指数と同様の概念が「扶養負担係数, der Belastungskoeffizient der Bevölkerung」として用いられていた³⁾。

この概念を、さらに精密に規定すれば、労働力人口に対する非労働力人口の比率とすることがいっそう適当である。この稿の目的は、このような比率、すなわち、「労働力人口についての特殊従属人口指数」を、できるだけ多くの国について求め⁴⁾、それを、これまで用いられてきた普通従属人口指数と比較しようとするところにある。

2 方 法

できるだけ多くの国について経済活動人口、ことに、年齢別労働力人口の統計をとるために、国際連合編『人口年鑑, *Demographic Yearbook, 1964年版*』により、日本を含めて45の先進国と開発途

1) 館 稔, 『形式人口学—人口現象の分析方法』, 1960年, 496~497ページ。

館 稔, 『人口分析の方法—形式人口学要論』(増補版), 形成選書, 第4刷, 1968年, 149~150ページ。

2) たとえば,

John D. Durand, "Population Structure as a Factor in Manpower and Dependency Problems of Under-Developed Countries", United Nations, *Population Bulletin of the United Nations*, No.3, New York, October 1953.

John D. Durand, "Demographic background in developed and under-developed countries", International Association of Gerontology, *Old Age in the Modern World. Report of the Third Congress of the International Association of Gerontology, London, 1954*, Edinburgh and London, 1955, pp. 32~36.

George W. Barclay, "Demographic Aspects of Manpower in the Far East", United Nations, *Population Bulletin of the United Nations*, No. 5, New York, 1956.

George W. Barclay, *Technics of Population Analysis*, New York and London, 1958, pp.267~268.

Amos H. Hawley, "Population Composition", Philip M. Hauser and Otis Dudley Duncan (ed), *The Study of Population. An Inventory and Appraisal*, The University of Chicago Press, Chicago, 1959, pp. 364~365.

Donald J. Bogue, *Principles of Demography*, New York, London, Sydney, Toronto, 1969, pp.154~156.

3) たとえば,

Paul Mombert, *Bevölkerungslehre, Grundrisse zum Studium der Nationalökonomie*, hrsg. von K. Diehl und P. Mombert, Bd. 15, Jena, 1929, SS. 299, 341.

Mombert によれば次の文献があげられている。K. Ballod, *Grundriss der Statistik*, 1913, SS. 30ff.

4) 算定に当たっては、資料課石川晃事務官の協力を得た。記して謝意を表す。

上国とをとった。日本については、1965年以前は各年国勢調査の1%抽出集計結果により、1970年以降は、人口問題研究所の推計将来人口によった⁵⁾。

開発途上の国においては年少労働力人口が実際に存在するが、計算の便宜上、15歳未満の年少人口はすべて非労働力人口とみなした。計算方法は次のごとくである。

$$(1) \text{ 年少人口従属人口指数} = \frac{15\text{歳未満人口}}{15\text{歳以上労働力人口}} \times 100$$

$$(2) \text{ 生産年齢人口従属人口指数} = \frac{15\sim 64\text{歳非労働力人口}}{15\text{歳以上労働力人口}} \times 100$$

$$(3) \text{ 老年人口従属人口指数} = \frac{65\text{歳以上非労働力人口}}{15\text{歳以上労働力人口}} \times 100$$

労働力人口についての特殊従属人口指数=(1)+(2)+(3)。

3 結 果

(1) 以上の方法によって、1960年ころの45か国について求めた、労働力人口についての特殊従属人口指数の結果表を掲げる紙面のないことが残念であるが、この結果についてみると、ハンガリーの105.8%を最低として、最高、シリアの372.3%の間に分布している。ハンガリーについては、出生率減退の持続を反映して、15歳未満人口の負担がいちじるしく少なく、15~64歳の非労働力人口の負担も、65歳以上の非労働力人口の負担も非常に低いことが注目をひく。ハンガリーについて特殊従属人口指数が109.0%と低いポーランドについても事情はほぼ同様である。これに反して、特殊従属人口指数が最高であるシリアについては、高い出生率を反映して15歳未満人口の負担が極度に高く、15~64歳の非労働力人口の負担もいちじるしく大きく、65歳以上非労働力人口の負担もそれほど低くないことが特徴である。シリアについて、特殊従属人口指数が350.7%と大きいヨルダンについても事情はほぼ同様である。

(2) 先進国においては、この特殊従属人口指数は、多くの国々において110%から160%の間にあり、65歳以上非労働力人口の負担は比較的重い、15歳未満人口の負担が軽いのが特徴である。西ドイツは、111.8%と低い、15歳未満人口の負担が非常に軽いことが目だっている。先進国のなかで、特殊従属人口指数が180.2%と例外的に高いのはカナダであるが、戦後の出生率の上昇を反映して15歳未満人口の負担が、西ドイツの2倍という高さであることが注意をひく。

(3) 開発途上国においては、特殊従属人口指数は多くの国々において190%から270%の間にあり、65歳以上非労働力人口の負担は非常に低いが、15歳未満人口の負担が非常に重いのが特徴である。ホンコンの特殊従属人口指数は155.1%と低いが、15歳未満人口の負担が比較的軽く、15~64歳非労働力人口の負担も比較的低いことが目だっている。ホンコンについて特殊従属人口指数が低いのはウルグアイの159.2%であるが、65歳以上非労働力人口の負担が比較的軽く、15歳未満人口の負担が軽く、ラテンアメリカ諸国中、ただひとつ、例外的に、先進国型を示していることが注意をひく。しかし、それはなお詳細な検討を必要とするものとみられる。これらに反して、特殊従属人口指数が異常に高いのは、シリアの372.3%で、ことに高いのは15歳未満人口の負担であって、これは高い出生率によって説明されるが、15~64歳非労働力人口の負担も、65歳以上非労働力人口の負担もともに例外的に高いことが注意をひく。シリアについて、異常に高いのはヨルダンの350.7%であるが、その構造上の特徴はシリアとほぼ同様である。

(4) 日本について、1955年、60年および65年においては国勢調査結果により、1970年、75年、80年

5) 厚生省人口問題研究所(濱英彦担当)、『全国男女年齢別将来推計人口、昭和40~60年各年10月1日、昭和65~100年毎5年10月1日、昭和44年8月推計』(人口問題研究所研究資料第192号)、1969年9月1日。

厚生省人口問題研究所(濱英彦担当)、『わが国労働力人口の将来推計、男女年齢5歳階級別、昭和40~60年間毎5年10月1日、昭和41年12月1日推計』(人口問題研究所研究資料第174号)、1967年1月20日。

労働力人口についての特殊従属人口指数

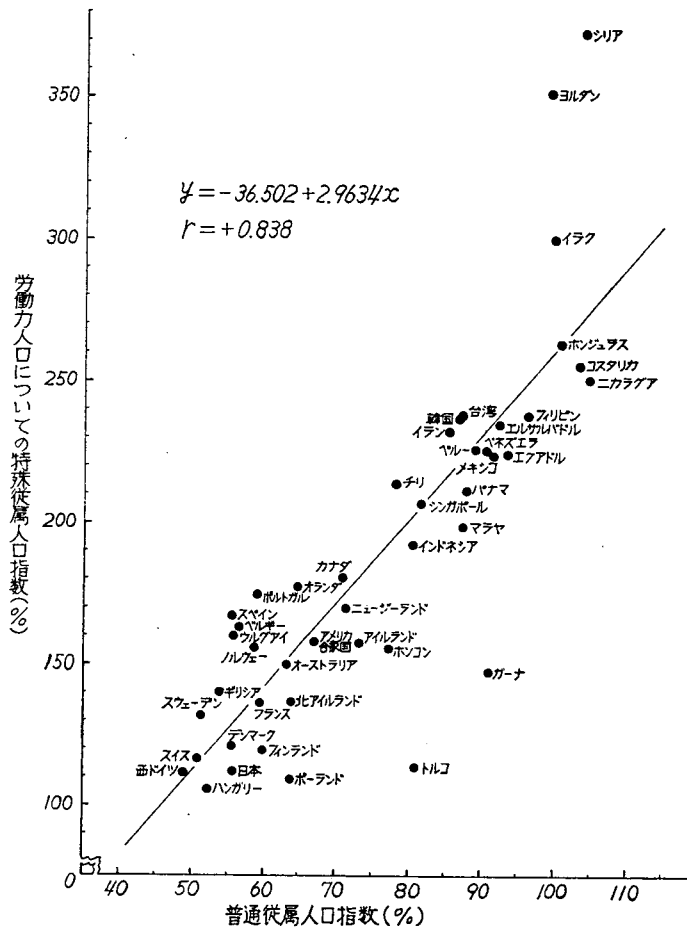
国	年 月 日	15歳以上 労働力人 口 (,000)	15歳未満 人口 (,000)	15~64歳 非労働力 人口 (,000)	65歳以上 非労働力 人口 (,000)	特殊従属人口指数 (%)			
						A	B	C	総 数 (A+B +C)
日 本	1955.10. 1	39,908	29,992	16,347	3,027	75.2	41.0	7.6	123.8
	1960.10. 1	44,009	28,023	17,818	3,470	63.7	40.5	7.9	112.1
	1965.10. 1	48,294	25,140	20,738	4,103	52.1	42.9	8.5	103.5
	1970.10. 1	53,148	24,699	20,995	4,903	46.5	39.5	9.2	95.2
	1975.10. 1	54,998	26,347	22,542	6,038	47.9	41.0	11.0	99.9
	1980.10. 1	56,116	27,914	24,579	7,364	49.7	43.8	13.1	106.6
	1985.10. 1	57,081	28,211	26,961	8,545	49.4	47.2	15.0	111.6
	カ ナ ダ	1961. 6. 1	6,510	6,192	4,385	1,151	95.1	67.4	17.7
アメリカ合衆国	1960. 4. 1	69,607	55,797	40,864	13,058	80.2	58.7	18.8	157.7
フ ラ ン ス	1962. 3. 7	19,712	11,533	10,372	4,840	58.5	52.6	24.6	135.7
西 ド イ ツ	1961. 5. 6	25,462	11,863	11,605	4,997	46.6	45.6	19.6	111.8
オ ラ ン ダ	1960. 5. 31	4,138	3,517	2,920	887	85.0	70.6	21.4	177.0
ス ウ ェ ー デ ン	1960.11. 1	3,239	1,649	1,843	764	50.9	56.9	23.6	131.4
フ ィ リ ピ ン	1960. 2. 15	8,026	12,581	6,079	403	156.8	75.7	5.0	237.5
オーストラリア	1961. 6. 31	4,210	3,177	2,351	770	75.5	55.8	18.3	149.6

Aは15歳未満人口、Bは15~64歳非労働力人口、Cは65歳以上非労働力人口について、それぞれ求めた特殊従属人口指数。

および85年については、注 5) 所掲の人口問題研究所の推計将来人口によって特殊従属人口指数を求め、若干の先進国および開発途上国のそれと比較表示したものが上の表である。これによってみると日本の特殊従属人口指数は、各年次を通じて、先進国のそれよりもなおいっそう低いことが注意をひく。それは、一般に、低水準の出生率の持続を反映して15歳未満人口の特殊従属人口指数が非常に低く、65歳以上非労働力人口のそれも低く、15~64歳非労働力人口のそれも低いことによっている。1955年から70年まで、65歳以上非労働力人口の特殊従属人口指数はしだいに上昇したが、15歳未満人口のその低下がいちじるしく、特殊従属人口指数総数は、1955年の123.8%から70年の95.2%の最低に低下した。1970年以降、特殊従属人口指数総数は上昇に転換すると推計されるが、それは、15歳未満人口の特殊従属人口指数も、15~64歳非労働力人口のそれも、65歳以上非労働力人口のそれもいづれも、上昇傾向に転換するとみられるからである。それにもかかわらず、1985年においても、特殊従属人口指数総数は111.6%にとどまり、1955年のそれよりもなお低く、先進国のなかで、最近において最低のひとつとみられる西ドイツの111.8%よりもやや低い状態である。こうして、日本においては、近い将来にかけて、15歳以上労働力人口に対する15歳未満人口と15~64歳非労働力人口との負担は非常に低く、それは、少なくとも今後15年間、経済的社会的発展にとって有利な条件のひとつということができよう。

(6) ここに求めた特殊従属人口指数とこれまで一般に用いられてきた普通従属人口指数との相関図を描いたものが次の図である。これによって、直線相関係数を求めると、 $r = +0.838$ であって、比較的良好な順相関関係を認めることができる。図には描いていないが、回帰線に対する変量 y 、すなわち特殊従属人口指数の標準偏差 ($\sigma_y = \pm 33.56$) に比べて大きな偏差をもって回帰直線からはずれている国々は、シリア、ヨルダン、イラク、ポルトガル、スペイン、ホンコン、ガーナ、トルコおよびポーランドの9か国であって、とくにシリア、ヨルダンおよびイラクについては、経済活動人口に占める非労働力人口の割合がいちじるしく高く、ガーナおよびトルコについては、反対に、その割合

労働力人口についての特殊従属人口指数と普通従属人口指数との相関図



が非常に低いことによるとみられる。いまかりに、これらの9か国を除いて特殊従属人口指数と普通従属人口指数との間に直線相関係数を求めると $r = +0.952$ となって高い順相関関係を認めることができる。こうして、若干の例外を除いて、これまで用いられてきた普通従属人口指数は労働力状態を考慮した場合の特殊従属人口指数と、大体の傾向としてはそれほど大きな差異はないといつてよいであろう。例外の国々については、労働力状態の経済的社会的特殊性をさらに詳細に分析する必要があることというまでもないが、根本的な問題は、労働力人口方式, labour force approach, の適用が適当であるかいなかという点にある⁶⁾。

6) 舘 稔, 上掲『形式人口学』, 523~525ページ。
 舘 稔, 上掲『人口分析の方法』, 159~160ページ。

出生率上昇と人口増加

岡 崎 陽 一

I

昨年（昭和44年8月）、人口問題審議会の厚生大臣に対する中間答申¹⁾が出てから、にわかに、出生率の水準をめぐる議論が活発化してきた。

中間答申では、次のことが指摘されたのであった。

1. わが国の出生力も再生産力も、若干の東欧共産圏諸国を除いて、世界最低の部に属する。2. 出生力も再生産力も人口の静止限界を割っている。3. そのような状態が10年以上も続いている。これらの人口学的基準からみて、わが国の出生力・人口再生産力は下がり過ぎているといえることができる。

この結論が下されるにあたって重要な役割を与えられたのは、純再生産率(net reproduction rate)の概念である。純再生産率は昭和31年くらい1を割っており²⁾、この事実が答申の結論の基礎になっている。

ところで、中間答申が主張しようとしたことは、経済の目ざましい繁栄にもかかわらず、出生力が人口の再生産を保障できないほどに低まっている原因を追求し、出生力を低めている経済的・社会的要因に働きかける適切な経済開発と社会開発を強力的に実施することを要望する点にあった。しかし、世間一般のうけとり方としては、答申が前述のような主張のなかで、出生力の回復が望ましいと述べているのに関連して、答申はあたかも出生力の上昇それ自体を目的として主張しているかのように誤解したものがあつた。また、純再生産率が1以下の状態が持続していると指摘されていることから、日本の人口が、遠くない将来に減少を始めるのではないかという憂いをいだくものもあつた。

本稿の目的は、審議会の答申を解説したり弁護したりすることにあるのではない。本稿の目的は、純再生産率が1以下であっても、日本人口の実際の動きは相当に膨脹的であることとそのメカニズムを明らかにすること、さらに、もし政策的に出生率の上昇がはかられば、日本の人口はいちじるしく大型化するであろうということを明らかにする点にある。

II

たとえば、昭和39年の純再生産率が0.95552であるというとき、それは、昭和39年における年齢別出生率と年齢別死亡率にもとづいて計算されたもので、それは、ある出生コーホートがこの出生率と死亡率にしたがって子供を生む場合、生まれる子供数は親であるコーホートの数に対して0.95552の割合であることを意味している。これでわかるように、純再生産率はきわめて仮設的な計算である。純再生産率の意味するところが、現実の人口にあてはまるためには、現実の人口がかなりの長期にわたって、一定不変の出生率と死亡率に支配され、年齢構成が安定人口(stable population)になっていて、しかも、その出生率と死亡率が将来も持続するという条件がみたされなければならない。

日本の人口の現状は、この条件をみたしていない。周知のとおり、戦後25年、出生率も死亡率も急速に低下した。とくに、昭和20年代における出生率の低下は急激であつた。その結果、現在の年齢構

1) 人口問題審議会中間答申「わが国人口再生産の動向についての意見」(1969年8月5日)。

2) 昭和40年の純再生産率は1.00、41年のそれは0.74、42年のそれは1.05と大きく変動しているが、これは“ひのえうま”の影響である。

表1 実際人口と安定人口の比較(昭和42年, 女子)

年 齢	実際人口	安定人口
総 数	100.0	100.0
0～4	7.9	7.1
5～9	7.5	7.0
10～14	8.0	7.0
15～19	10.7	6.9
20～24	8.9	6.8
25～29	8.6	6.7
30～34	8.3	6.6
35～39	7.6	6.5
40～44	6.8	6.4
45～49	5.6	6.3
50～54	5.0	6.1
55～59	4.4	5.8
60～64	3.5	5.5
65～69	2.9	5.0
70～74	2.0	4.2
75～79	1.3	3.2
80以上	1.1	2.8

〔資料〕 実際人口は、総理府統計局『全国年齢別人口の推計』(人口推計資料 No. 32)、安定人口は、山口喜一・金子武治「昭和42年を中心とした全国人口の再生産に関する主要指標」(第7表)『人口問題研究』第112号、1969年10月。

表2 女子年齢別人口の世代間比較 (千人)

年 齢	昭和45年	昭和75年	75年人口÷45年人口
総 数	52,695	64,361	1.22
0～4	4,267	4,232	0.99
5～9	3,964	4,019	1.01
10～14	3,848	3,907	1.02
15～19	4,504	4,091	0.91
20～24	5,357	4,547	0.85
25～29	4,552	4,557	1.00
30～34	4,184	4,209	1.01
35～39	4,082	3,910	0.96
40～44	3,715	3,774	1.02
45～49	3,186	4,372	1.37
50～54	2,637	5,122	1.94
55～59	2,401	4,243	1.77
60～64	1,965	3,745	1.91
65～69	1,573	3,400	2.16
70～74	1,154	2,729	2.36
75～79	732	1,863	2.55
80～84	386	1,033	2.68
85以上	188	610	3.24

〔資料〕 厚生省人口問題研究所『全国男女年齢別将来推計人口、昭和44年8月推計』(人口問題研究所研究資料第192号)のミニマム値。

成は、安定人口のそれから大幅にずれている(表1)。したがって、純再生産率を現実の人口にあてはめて解釈するためには、十分な注意が必要である。

人口問題審議会の中問答申とほぼ同じころに発表された、厚生省人口問題研究所の「全国男女年齢別将来推計人口」³⁾によると、純再生産率が1以下の0.95552を持続しつづけるという仮定(ミニマム)の場合でも、将来人口は、昭和60年に1億1,978万、80年に1億3,022万、85年に1億3,114万と増加をつづけるのである。ただし、昭和85年以後、減少の過程に入るみこみである。

純再生産率が1以下であるにもかかわらず、人口が増加をつづける理由を明らかにするには、一世代をへだてた期間において、年齢別に人口を比較するのがよい。げんみつには、平均世代間隔の計算は、静止人口あるいは安定人口に基づく計算が必要である⁴⁾が、ここでは、ひとつの例示に引用するのであるから、資料上の制約もあって、平均世代間隔を近似すると考えられる30年の間隔をとり、昭和45年と昭和75年の人口を比較してみよう。

表2に、人口問題研究所の推計による、昭和45年と75年の女子人口が年齢別に示されている。そこには、戦前純再生産率が1をはるかに越した高さであり、戦後急速に低下して昭和30年ごろから1をわずかに割る低水準に安定したことの影響が、ほぼ正確に反映している。すなわち、昭和75年に45歳

3) 厚生省人口問題研究所(濱英彦担当)『全国男女年齢別将来推計人口、昭和44年8月推計』(人口問題研究所研究資料第192号)、1969年9月1日。

4) 昭和42年の静止人口平均世代間隔は27.73年、安定人口平均世代間隔は27.72年である(表1脚注に指摘の山口喜一・金子武治論文、「昭和42年を中心とした全国人口の再生産に関する主要指標」の第6表による)。

以上の人口は、出生率がまだ高かった昭和30年以前に生まれた人々であり、彼らの親にあたる世代の人口（昭和45年の同年齢の人口）と比較した場合、その比率は1以上である。これに対して、昭和75年に45歳未満の人口は、出生率が低位におちついた昭和30年以降に生まれたものであって、彼らの親の世代の人口に対する比率は、ほぼ1の前後になっている。

以上は簡単な例示にすぎないが、純再生産率が1以下でも、ただちには人口の減少がおこらないこと、過去における高出生率の実績の影響がのこっている間は、人口が増加することを明らかにすることができたであろう。

III

前節で述べたような理由で、わが国の人口は、純再生産率が1を割りつづけても、当分のあいだ増加をつづけるのである。まして、出生率がやや高めに仮定されれば、人口の増加はさらに加速されるであろう。

人口問題研究所の推計では、純再生産率が0.95552のまま推移するミニマムの場合のほか、それが昭和45年0.96662、50年0.97879、55年1.03712、60年1.14807としだいに上昇するマキシマムの場合と純再生産率が昭和45年0.96109、50年0.96717、55年0.99635、60年1.05181とわずかに上昇するメディアムの場合が計算されている。

そのように出生率の水準が異なるのに対応して（死亡率の水準は共通に同じものが仮定されている）、当然、将来の人口の大きさは異なったものが算出される。それを昭和75年時点で見ると、マキシマムでは1億3,545万、メディアムでは1億3,184万、ミニマムでは1億2,824万となっている。もちろん、差は年次がくだるにつれて拡大し、たとえば、昭和100年の人口は、マキシマムでは1億5,221万、メディアムでは1億4,062万、ミニマムでは1億2,965万と計算されている。

表3 理想子供数
(昭和44年)

いない	0.7%
1人	2.3
2人	31.5
3人	47.4
4人	11.1
5人以上	2.9
無回答	4.1
合計	100.0

種々の出生率水準を仮定して将来人口を計算してみることに、もちろん大きな意義がある。しかし、現実の出生率とは別に、国民が世論調査などを通じて表明する意識からみて、将来どの程度の出生率の実現しそうであるかを判断し、それにもとづいて将来人口を計算してみるのも意義のあることである。

〔資料〕 毎日新聞社人口問題調査会編『日本の人口革命』1970年、232ページ。

毎日新聞社人口問題調査会は、昭和25年以来、家族計画に関する世論調査を実施しており、昭和44年にその第10回目を行なった。その調査にはいろいろの質問項目が含まれているが、そのなかに、調査対象夫婦に対して、理想子供数をたずねたものがある。その結果は、表3のようになっている。これによって、無回答をのぞき、“5人以上”を一応5人として、平均理想子供数を計算すると、2.8人がえられる。

理想子供数は、あくまでも理想の表明であって、その実現を妨げる多くの要因があるから、現実の子供数は、多くの場合、それを下まわらざるをえない。それは、将来においてもそうであろう。ここでは、将来理想子供数が実現するであろうという立場からではなく、かりに理想子供数が実現したとすれば、日本人口はどのくらいの大きさになるかを計算してみよう。

理想子供数は、あくまでも理想の表明であって、その実現を妨げる多くの要因があるから、現実の子供数は、多くの場合、それを下まわらざるをえない。それは、将来においてもそうであろう。ここでは、将来理想子供数が実現するであろうという立場からではなく、かりに理想子供数が実現したとすれば、日本人口はどのくらいの大きさになるかを計算してみよう。

この計算を行なうためには、生みたい子供数がわかっているだけでなく、年齢別出生率のかたちで表現される出生間隔がわからなければならない。しかし、この点に関する資料はないから、次のような判断にもとづいて、昭和27年にみられた現実の年齢別出生率を適用することにしよう。

昭和27年の年齢別出生率から計算される合計特殊出生率は2.96であり、前述の理想子供数2.8人を得るために、死亡率を考慮に入れた出生数とほぼ一致する。また、昭和27年といえば、戦後のベビー

表4 平均3子出生の仮定による推計人口 (千人)

年次	男女計	男	女
昭和45年	103,745	51,039	52,705
50	113,616	56,105	57,511
55	123,744	61,330	62,414
60	132,680	65,949	66,731
65	140,066	69,776	70,290
70	146,484	73,109	73,375
75	153,649	76,825	76,824
80	162,564	81,411	81,153
85	172,372	86,385	85,987
90	181,582	90,846	90,736
95	189,328	94,260	95,068
100	195,497	96,295	99,202

〔注〕 出生率・死亡率の仮定については本文参照のこと。

表5 出生率の差異による年齢別人口の差異 (昭和95年) (千人)

年齢	3子出生の場合	メディアムの場合	差異
総数	189,328	139,605	49,723
0~4	17,834	9,645	8,189
5~9	17,901	9,559	8,342
10~14	17,281	9,767	7,514
15~19	15,483	9,884	5,599
20~24	13,006	9,556	3,450
25~29	11,574	8,984	2,590
30~34	11,833	8,683	3,150
35~39	12,608	8,850	3,758
40~44	13,087	9,375	3,712
45~49	12,498	9,109	3,389
50~54	8,227	8,197	30
55~59	7,328	7,328	0
60~64	6,730	6,730	0
65~69	7,197	7,197	0
70~74	7,340	7,340	0
75~79	4,759	4,759	0
80~84	2,855	2,855	0
85以上	1,787	1,787	0

アメリカ合衆国において、人口増加のひきおこす諸問題が真剣に検討されているのである。わが国においても、人口増加の問題がもっと真剣にとりあげられなければならないであろう。

諸般の理由で、国民が生みたいと思っているだけの子供を生むことができないというのは悲劇であ

・ブームもすぎて、出生率が戦前からの長期的な出生率低下傾向線上にほぼ復帰した、その意味で正常な出生パターンが実現された年次にあたる。

これらの理由により、昭和27年の年齢別出生率を用い、これを基準人口としての昭和45年の男女年齢別人口(人口問題研究所推計)に適用して将来人口を計算すると、表4および表5のような結果がえられる⁵⁾。

この計算によると、理想的な出生を妨げるいっさいの障害がとりのぞかれて、夫婦が生みたいように子供を生むことができるのであれば、日本の人口は、昭和100年に2億に近くなるであろう。

IV

経済が順調に発展しているおかげで、わが国では、過剰人口問題は過去のことでしてうけとられているようである。たしかに、先進工業国では、発展途上国のような意味での過剰人口問題はないかもしれない。しかし、ちがった意味での過剰人口問題は、依然としてのこっている。昨年(1969年7月18日)、ニクソン大統領が議会に送った教書は、アメリカ合衆国が当面する人口問題を鋭く指摘している⁶⁾。

アメリカ合衆国の人口は、1917年に1億に達し、ちょうど50年後の1967年に2億に達した。もし現在の増加率が持続すれば、いまから30年後の今世紀末には3億をこえるであろう。このような人口増加が発生する場合でも、アメリカにおいては、食糧供給の不足といった意味の人口問題が生じるおそれは少ない。問題なのは、教育施設や生活空間の供給能力といった「社会的供給」(social supplies)の側面において重大な困難が生じるという問題である。教書は、この問題を検討するため「人口増加とアメリカの将来に関する審議会」(commission on Population Growth and the American Future)の設置を勧告している。

国土面積において日本の25倍、1平方キロメートルあたりの人口密度で日本の10分の1、国民総生産で日本の6倍、1人あたり国民所得で日本の3倍といった豊かな

5) この場合、死亡率の仮定は、人口問題研究所の推計人口で用いられているものをそのまま採用した。

6) 毎日新聞社人口問題調査会(黒田俊夫稿)『ニクソン大統領の歴史的「人口」教書について』(資料第106号)、1969年11月。

る。出生を妨げている原因があれば、これを排除するための努力がなされなければならない。しかし、前節での計算が示しているように、生みたいだけの子供が生まれれば、日本の人口は2億の大きさになるものと予想される。現在1億の人口に対してさえ、社会開発は不十分であるのに、2億の人口にはたして十分な社会的供給が行なわれうるであろうか。

たしかに、人口が2億に達するときには、日本の経済力はそれ以上に拡大していて、必要な社会的供給をまかなうのに事欠かないかもしれない。しかし、それだけでは、理想子供数を実現するための必要条件はみたされているとしても、十分条件がみたされているとはいえない。社会的供給を充足することが国の経済社会計画の基本であることが確認され、実行されることが必要である。

最近における農家の出生率低下の問題

林 茂

序 わが国戦後の人口変動はめざましく、とくに農家の出生率の低下は画期的で少産少死の動態を定着化し、農民的多産に基盤をおいた労働力需給構造を一変させ、今後の国民経済発展に対する新しい与件となったといえる。そこに人口変動の史的意義を認識しなければならない。筆者は年報13号において、かような農家出生率低下の実相、とくにその差別出生率転換の動向とその社会経済的背景等その基本的問題を検討したが、その際農林省「農家就業動向調査」の個票をかりて、農家出生低下の典型的な場合を示すものとして岩手、秋田、大阪、佐賀の4府県についてその実態の報告をこころみた。以下本稿では、同じ資料によって、更に岐阜、徳島両県について農家出生率低下とその問題についての検討を加えたい。なお、農家出生形態について重要な場合を示すと考えられる山形と愛知両県についての検討は別の機会に譲りたい。

1 この資料（「農家就業動向調査」の個票による出生率検討の意義と限界については年報13号参照）によって、粗出生率（世帯員に対する年間出生数の割合）をみると、もちろん著しい低下がみられるが、府県別順位（昭和40年）は、福井、岩手、佐賀、神奈川、岐阜、青森、滋賀、愛知、宮城、北海道が上位10県で、石川、岡山、鹿児島、三重、山口、徳島、埼玉、広島、奈良、高知の諸県が下位10県である。高度経済成長下の人口再編成過程に在来の府県別出生順位が著しく変動していることを示している。

これは農家のみに関するものであるが、有配偶女子の標準化出生率（昭和5年全国人口基準）としてみると、上位10県は山梨、鹿児島、長崎、佐賀、群馬、栃木、長野、宮崎、茨城、熊本でしめられ、下位10県は福井、広島、山口、岩手、岡山、香川、高知、石川、秋田、富山となっている。

府県別にみた有配偶女子の標準化出生率についての、上下の開差は戦前は大きく開いていたが、出生低下の進行した昭和40年では1位（25.5‰）と46位（18.2‰）の開差は著しく収縮している。そして、岐阜は17位（22.3‰）であるが、徳島は33位（21.0‰）で、農家非農家を通じ著しく出生減退の進行していることを示している。なお前回とりあげた佐賀は4位（24.5‰）で、ここでは農家非農家ともに出生率が比較的高位に維持されているが、秋田は45位（19.5‰）で、徳島とともに農家非農家ともに著しく出生低下を示していることが注目される。これに反し岩手が40位（20.6‰）を示していることも非農家の出生低下を窺わせる。以上2つの指標によって岐阜、徳島両県の出生低下とその府県別順位を窺うことができよう。

2 ところで、「農家就業動向調査」の個票の再集計によって、昭和40年の農家の有配偶女子の特殊出生率をみると、岩手78、秋田70、大阪64、佐賀98（年報13号参照）であるが、岐阜は65、徳島は48を示し、徳島の出生低下が顕著であることが注目されよう。

岐阜、徳島両県について、経済地帯別、農家階層別に特殊出生率をみると表1の示すごとくである。

岐阜については、経済地帯別には、前回報告の4県の場合と同様に平地農村の特殊出生率が最低であるが、ここでは山村と農山村が高く、ついで都市近郊村が高い。

農家階層別には、全体として上層に高く下層に低いといえるが、それは、山村と農山村の比較的高

表1 経済地帯別農家階層別特殊出生率（岐阜，徳島）

昭和40年

		都市近郊村	平地農村	農山村	山村	合計
0.3 ha未満	岐阜	143	48	44	89	68
	徳島	63	69	—	50	40
0.3~0.5	岐阜	—	—	102	67	59
	徳島	71	74	—	—	37
0.5~1.0	岐阜	77	36	66	103	64
	徳島	56	37	67	45	51
1.0~1.5	岐阜	—	27	200	200	90
	徳島	37	73	63	—	64
1.5~2.0	岐阜	—	—	—	—	—
	徳島	71	34	111	—	58
2.0~2.5	岐阜	—	—	—	—	—
	徳島	—	—	—	—	—
2.5~3.0	岐阜	—	—	—	—	—
	徳島	—	—	—	—	—
合計	岐阜	69	30	83	90	65
	徳島	54	55	42	30	48

表2 経済地帯別農家階層別特殊出生率（岐阜）

昭和40年

		都市近郊村	平地農村	農山村	山村	合計
0.3 ha未満	昭和 37年	63	44	118	104	88
	38 "	250	136	80	43	102
	39 "	—	93	106	65	79
	40 "	143	48	44	89	68
0.3~0.5	37 "	167	—	81	62	61
	38 "	—	50	66	48	51
	39 "	250	103	153	66	117
	40 "	—	—	102	67	59
0.5~1.0	37 "	111	79	36	108	77
	38 "	74	100	60	28	70
	39 "	74	86	89	100	89
	40 "	77	36	66	103	64
1.0~1.5	37 "	143	98	95	—	95
	38 "	—	100	143	—	96
	39 "	167	154	95	—	127
	40 "	—	27	200	200	90
1.5~2.0	37 "	—	—	—	—	—
	38 "	—	167	—	—	83
	39 "	—	—	—	—	—
	40 "	—	—	—	—	—
合計	37 "	111 (100)	62 (100)	72 (100)	89 (100)	76 (100)
	38 "	95 (86)	100 (161)	73 (101)	37 (42)	75 (99)
	39 "	97 (87)	99 (160)	109 (151)	77 (87)	96 (126)
	40 "	69 (62)	30 (48)	83 (115)	90 (101)	65 (86)

備考 ()内は37年=100とする指数

い特殊出生率の階層別傾向を反映するもので、平地農村と都市近郊村は、むしろ、上層に出生低下の傾向がみられる。上層は少数例であるが、いずれにせよ、出生数そのものの著しく減退している事実を反映しているといえよう。そして、15～34歳の有配偶女子によってこれらの出生が実現したことを示している（農山村に、35—49歳の有配偶女子の出生が1例ある）。

しかし、徳島の場合は、これと全く趣きを異にして全体として著しく低い出生水準のもとに、平地農村がむしろ相対的に高く、都市近郊村が之につき、農山村、山村はともに著しく低位を示している。

農家階層別には最上層に低下がみられ、次層が高く下層に低下を示しているが、全体として出生数はごくわずかであり、山村の事例はとくに少数であるが、平地農村の上層の出生低下が全体の階層的傾向に反映しているといえる。

ここでは平地農村の特殊出生率が相対的に高位を示しているが、それは、山村、農山村が顕著に低下しているからである。平地農村の出生水準は、岩手(56)、秋田(49)の中間にあり、最近における平地農村、すなわち米作地帯の出生低下の例外をなすものとはいえない。

出生が、15—34歳の有配偶女子に集中していることは、ここでも明白に示されている。

3 以上は、昭和40年の特殊出生率に関するものであるが、岐阜県について昭和37, 38, 39, 40年の推移をみると表2のごとくである。

すなわち、特殊出生率は37年に比し低下しているが、経済地帯別には平地農村の40年における低下が最も顕著である。38, 39年はむしろ増加を示しかなり高い水準にあった点が注意を要するであろう。之について都市近郊村の低下が著しい。しかし、これに反し、農山村は増加し、山村も38年に著しく低下したがその後は回復している。

岩手、秋田、大阪、佐賀4県についても、農山村と山村の特殊出生率はすでにみたごとく比較的高位を示し、とくに秋田の山村の高位(208)がみられた。岐阜の山村の水準(96)は、これらに比しやや低位であるが、その著しく低位な徳島(30)と対比し、およそ、それらの中間地帯にあるといえる。

そして、その特殊出生率の体现者である15—34歳有配偶女子のそれは219‰を示しており、平地農村のその65‰と対比してその高位が注目される。

昭和40年は「ひのえうま」の前年であり、全国的に出生増加を示した。しかし、ここでは全体として特殊率は低下を示しており、他の要因としてその社会経済的背景が考えられるであろう。

4 昭和40年の徳島県の農家の特殊出生率は上述のように非常に低いですが、いま、同県厚生部医務課の発表による43年の人口動態統計概要によってみても、粗出生率は14.4‰で明治32年以降の最低を記録している（「ひのえうま」の41年を除く）。

之を地域的にみれば、郡部の低出生(12.6‰、全国郡部より6.0‰低い)がめだち、とくに、三好、那賀郡等山間部の低位が顕著である。木沢(7.0‰)、由岐(8.2‰)、木屋平(8.3‰)、美郷(8.9‰)、西祖谷(9.0‰)、井川(9.3‰)等の町村では、いずれも死亡率が出生率を上回り、自然減地域を形成している。

これに反し、板野、勝浦の両郡の出生率は県平均を上回り、松茂(17.9‰)、北島(18.7‰)、穴喰(18.8‰)、勝浦(18.4‰)、板野(17.9‰)等の町村が上位5位に入るが、これらはいずれも主として工業地域に属する。

かくて、郡部は少産多死型の人口動態を示しているが、とくに農山村、山村地域においては乳児死亡率が高率であり、また死産率も高い（徳島県の死産は43年で、908件で、死産率72.5‰は全国平均より高い）。死産908は、自然死産601で人工死産307の約倍であるが、死産は、木屋平、由岐、美郷、

羽の浦、松茂、板野等主として山間部の町村に多いことが示されている。

5 以上、岐阜、徳島両県両家の出生低下の状況を概観した。その要因は、もちろん複雑で相互に強く関連しているから、注意深く関連要因の検討を行ない、みせかけの要因にまどわされてはならない。夫婦の出産歴はしばらくおくとしても、職業(兼業)、出稼、労働状況、教育程度、所得等についてそれぞれ別個の分析が必要とされるが、ここでは、上記資料の制約上、たんにその社会経済的な背景の検討にとどめねばならない。

農家の出生低下は、最近の一般的傾向であるが、経済地帯別にみて、平地農村で特殊出生率の低下が著しいことについては、米作との関連を考えねばならない。農家経済は高度経済成長下の不均等発展のしわよせをうけ、都市勤労者世帯に対し格差拡大をつづけたが、米価支持政策に支えられて農業所得の増大をきたし、機械化省力栽培による余剰労働力を兼業収入にふりむけることによって、農家所得を維持増大して、都市勤労者世帯との所得均衡化をはかってきた。

そして、はげしい農家労働力の農外流出と、出生抑制を媒介としてその適応を進めてきた。それは農民層の分解を促進したが、農山村、山村、単作地帯等、当該地域に雇用機会の乏しいところ程、この条件はかこくであり、過疎地域をうむに至っていることは周知のとおりである。

米作農村の出生抑制は、すでに前回指摘したごとく、とくに中下層に強く働いている。これは、これらの階層が米価上昇による所得均衡化政策にきんてんせず、むしろ、そのしわよせともいうべきものをうけている証左といえよう。

すなわち、1 ha以下米作農家の生産費は平均生産費を償わず、赤字経営で兼業出稼によらねばならず、残された婦女子の労働強化は色々の形で出生抑制の強化となっている。ただ佐賀の場合は水稻作集団栽培による全国最高水準の生産力を発揮し、上層農に近代的出生低下が明白にみられ、差別出生率の逆転がみとめられる。その反面階層分化の進行がはげしいことは前回すでにみたごとくである。

岐阜、徳島両県の場合も、同じ原則で説明されよう。その平地農村の低い出生率水準は、佐賀の場合とその生産力を異にし、1 ha以下零細層の赤字経営を反映する場合と違ってよいであろう。ただ、岐阜、徳島ともにわずかに上層農の出生低下の傾向がみられるが、佐賀の場合のように明白な型態を示していない。米作生産力の差異を表徴するであろう。

表3 経済地帯別家計費(岐阜)

	都市近郊村	平地農村	農山村	山村
世帯員数	5.53(人)	5.10	4.85	5.50
家計費	796.9(千円)	667.7	571.6	628.6
家計費充足率	33.4(%)	46.5	38.2	33.5
1人当家計費	144.1(千円)	130.9	117.9	114.3
エンゲル係数	31.0(%)	31.3	35.1	35.4

備考、岐阜農林水産統計年報(昭和40年)による。

表4 農家経済の概況(徳島)

	都市近郊村	平地農村	農山村	山村
世帯人員	6.04(人)	5.51	5.00	5.00
農家所得	774.6(千円)	686.7	648.5	944.3
農業所得	397.0(千円)	326.7	226.2	153.7
農外所得	377.6(千円)	360.0	422.3	790.6
家族家計費	656.5(千円)	602.1	542.9	853.2
一人当家計費	108.7(千円)	109.3	108.6	170.6

備考 徳島農林水産統計年報(昭和40年~41年)による。

岐阜にみられる、山村、農山村の高い出生率は、その家計支出の比較的低位なるにみられるごとく(表3参照)、岩手の場合とほぼ同じように低い所得と家計支出に対応する後進的な出生型態を示すといえるであろう。

そして、徳島の場合山村、農山村の出生率はきわめて低位であるが、山村では高い家計支出(1人当り17万円)がみられる(表4参照)。その顕著な出生低下は、少数事例(0.3—1 ha層8戸)で、その年齢構成に負うところが大きであろう。そして、その家計費の比

較的高いのは、それが主として職員勤務の恒常的賃労働によるもので、農外所得のしめる部分がきわめて大である。零細農の家計支出は相殺されているとみるべきであろう。したがって、この場合むしろ非農家的な出生抑制の傾向がみられるとよいであろうが、所得との相関の破れるその本来の意味は、ミゼラブルな少数な零細農家の強い出生抑制の反映と解さるべきである。

徳島県について問題としてきた山間部の窮乏抑制的な傾向は、元来、燃料革命により薪炭生産による収入源を奪われ、労賃その他俸給収入に多くを期待することのできない山村、農山村の零細農民をその該当者とみるべきであろう。

岐阜、徳島両県に関する限り、佐賀県にみられたような差別出生率の明確な転換を指摘することはできない。そして、この場合依然として低い米作農民の出生率は、米価政策の転換、減反等によって、今後出生抑制傾向を依然強くしてゆくであろうとみられる。

そして、主として徳島県の山間地域にみられた、きわめて低位の出生は、生活環境の劣悪な、ときに生存最低限に近い、いわば自然生物学的生活条件に多くの欠陥を有する地帯における、相次ぐ人口流出の結果とみられるが、それは、同時に残存人口の再生産力の抑制を進めるものといつてよい。

経済の高度成長下に労働力需要は急進展して、山村、農山村の予剰労働力を吸収した。交通網と交通機関の整備、マス・メディアの普及は、山村の封鎖性と住民の共同体意識を打破し、その生活意識を都市化しその格差意識を拡大した。若年層の流出が相次ぎ人口は高齢化し、田畑を捨て家をあげての離村が進んだ。その能力のない高齢者のみが崩壊しゆく村とともに運命の日を待っているというのがその窮極の状況であろう。

徳島県の過疎現象は、剣山系、阿讃山系に属する上述の町村から進行をはじめている。再生産力の深刻な低下はその集約的な表現である。岩手、秋田その他にみられた山村の比較的高い出生は、このような解体現象のまだ進行前夜にあることを象徴するであろう。

結語 経済の高度成長下に農家労働力とくに若年層は、はげしく流出し、出生減退も顕著で、在来大都市に低く農家に高いとされた出生率もいまは、平準化をこえ、まさに逆転を示さんとしている。

生産力高位な、地域と階層に近代的出生低下がみられる反面、生産力低位の地域と階層は、近代化からとり残され、むしろ窮乏抑制的な傾向すら窺われる。

戦後農民の出生形態は、中核層によって近代的形態に転換され¹⁾、農民的多産は零細兼業層にうつがれた。いま、経済の高度成長下に農民出生の近代的形態とともに零細層の顕著な出生減退が現われている。それは真に農民たり得ないことが真の近代的適応を妨げていることを示すものに他ならない²⁾。人口政策が抜本的経済政策を前提としなければならぬことを示唆するであろう。

- 1) 農民出生の近代化形態については、拙著『農村人口変動論』254～288ページ参照、昭和45年。
- 2) なお所得との相関分析、その他これらの点については拙稿「高度経済成長下における農村人口の変貌」『人口問題研究』第116号、昭和45年10月参照。

地域別出生数と女子の年齢別有配偶率・ 出生率・純移動率との関係

上 田 正 夫

1 目的と方法

人口再生産の地域構造が、若い生産年齢人口を中心とする地域移動の激化にともなっていちじるしい変動を示し、普通出生率に関するかぎり、大都市圏ではやや上昇して相対的な地位を高めたのに対し、農村地域の中には最低水準のグループに低下したのさえみられ、今後の動向が注目される。

このような変動がいちじるしく進行した1960～65年間について、各都道府県の出生が、人口移動と、再生産年齢女子の有配偶率と、さらに有配偶女子の年齢別特殊出生率の変化によって、どのように変動したかを推計し、これらの要因が全国の出生数変動に与えた影響をも明らかにするのが本稿の目的である。

推計方法は、若干の都府県について前に行なったのと同様である¹⁾。まず、考察期間に各府県の再生産年齢(15—49歳)の女子について移動が全くなかった場合の(封鎖)人口を人口問題研究所の簡速静止人口表による生残率を用いて推計し、これより発生すべき期待出生数を第1仮定とする。次に、1960年、1965年国調の各歳別人口を補間推計した女子人口に、同じく国調の5歳階級別有配偶率を補間推計して適用した有配偶女子人口についての出生率を算定する。前記の封鎖人口としての年齢別女子人口と1960年の年齢別有配偶率を不変として適用した有配偶女子人口に、これら各年の有配偶女子の年齢別出生率を適用した期待出生数を第2仮定とする。さらに、同じく有配偶女子人口に、1960年の有配偶女子の年齢別出生率を不変として適用した期待出生数を第3仮定とする。

第1仮定と第2仮定による期待出生数の差は、女子の年齢別有配偶率の変化が及ぼした影響の度を示し、第2仮定と第3仮定による期待出生数の差は、有配偶女子の年齢別出生率の変化が及ぼした影響である。また、第1仮定による期待出生数と実際出生数との差は、年齢別純移動率すなわち人口移動が及ぼした影響を示し、第3仮定による期待出生数と実際出生数との差は、以上の3要因による変化のすべてが出生数に及ぼした影響を示している。これらの影響の程度を、本稿では、3要因が全く作用しなかったとする第3仮定による期待出生数を基準とした比率によって考察する。

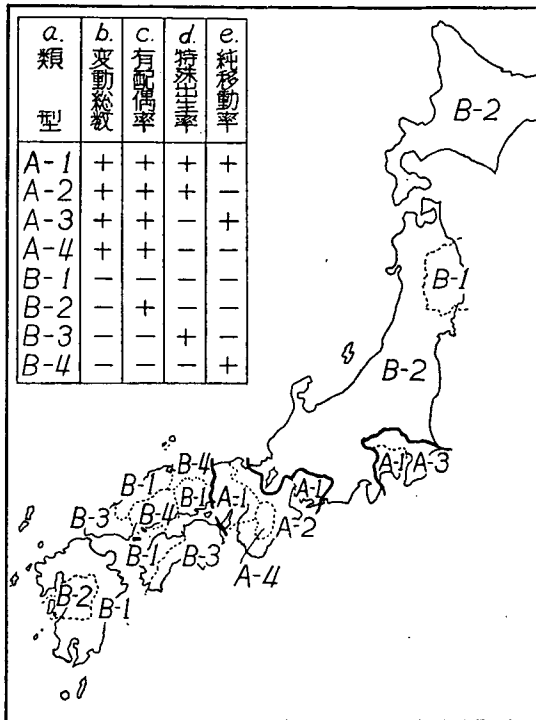
2 各都道府県の特徴

(a) 各要因別の考察 まず女子の年齢別有配偶率の変化についてみると、これが出生増加に作用した28府県は、大都市圏を含む都府県と、東山、東海、岩手を除く東北、北海道など東北日本により多くみられ、増加の比率も神奈川が9%で最も高い。出生減少に作用したのは、北陸、中国、四国、九州地方に集中している(岩手、鳥取、熊本を除く)。

次に、女子の年齢別出生率の変化が出生増加に作用したのは12都府県にすぎず、大阪の6%増加を最高に、大都市圏とその周辺のほかは、愛媛を除く四国地方などに分布する。出生減少に作用した34県のうち、5%以上の減少を示す20県は関東以北と九州地方に集中しており、減少率は熊本の8%が最高である。

1) 上田正夫「都道府県別出生と人口移動との関係に関する一研究」、『人口問題研究』第92号、1～22ページ、1964年9月。および、上田正夫、「人口移動の人口学的影響」、『人口問題研究』第101号、(日本人の構造と変動一、IV移動、4)17～27ページ、1967年2月。

図1 各要因による類型区分



a. Pattern of the increase or decrease of number of births, due to; b. Total change, c. Percentage married of female, d. Age-specific birth rate, e. Net migration rate

大阪、兵庫の大都市圏の5地域（類型A-1）で、5年間の出生増加は、愛知の7%を最小として神奈川は26%にも上っている。これらの比率は各年次ごとに拡大し、期間末の1965年には神奈川は56%も、大阪は43%も出生を増加させている。

出生が増加した11地域のうち、年齢別出生率の変化のみは出生を減少させたのが、大都市圏を含む埼玉、千葉2県である（類型A-3）。また、年齢別純移動率のみが出生減少に作用したのは京阪神の周辺地域を含む京都、和歌山、三重の3県である（類型A-2）。さらに、年齢別出生率と純移動率がともに出生減少に作用したが、有配偶率が出生増加に作用したのは奈良のみである（類型A-4）。

類型A-1を除く諸県の全期間の出生の増加率は、埼玉の17%、千葉の12%を除き、他の4府県は最高でも京都の4%である。

以上とは反対に、全期間に出生を減少させた35県のうち、各要因とも出生を減少させた地域（類型B-1）は、東北では岩手のみ、中国に2県、四国は愛媛のみであるが、北陸に富山、石川、福井の3県（図1には脱落）、九州には熊本を除く6県が集中し、計13地域を算える。これら諸県の全期間の出生の減少率は、福岡の5%、最大は佐賀の16%であり、後者は1965年に21%も減少している。

出生が減少した35県のうち最も多いのは、有配偶率の変化のみが出生増加に作用した17県（類型B-2）で、北海道と、岩手を除く東北諸県、東山に集中するほかは、新潟、静岡、滋賀、鳥取、熊本と散在している。全期間の出生減少率は中部の諸県は2%程度であるが、私田、山形、福島は13%にも上っている。

また、年齢別出生率の変化のみが出生増加に作用したのは、愛媛を除く四国の3県と山口県の4地

また、女子の年齢別純移動率が出生増加に作用したのは8都府県にすぎず、大都市圏を含む地域のほかは広島のみである。増加の率は埼玉と神奈川が17%で最も高く、東京は3%にとどまり、広島は0.5%、愛知は0.3%にすぎない。出生減少に作用した38道県のうち、京都のほか、大都市圏に近接する地域と北海道とは減少率が2%にみえない。これに反し、宮城を除く東北、広島・山口を除く中国、福岡・宮崎を除く九州の諸地方では5%以上の減少を示し、中でも鹿児島は10%をはじめ、山形、佐賀、秋田の減少率は8~10%に上る。

(b) 各要因の作用による類型 これら各要因の作用が総合して出生に与えた変動総数をみると、それらの作用が全くなかった場合に比べて、出生が増加したのは11都府県のみで、残りの35道県では多かれ少なかれ出生が減少した。いま、前者をA型とし、後者をB型とし、これらを各要因が出生を増加または減少させたことによって、それぞれ4種、計8種の類型に分けると図1のとおりである。

A型のうち、各要因の作用とも出生を増加させたのは、東京をはじめ、神奈川、愛知、

域のみ(類型B-3)で、全期間の出生減少率は5~6%にとどまっている。さらに、純移動率の変化によって出生が増加したのは広島1県のみ(類型B-4)である。

第3仮定の期待出生数に対し実際出生数を増減させた比率の範囲は、年齢別有配偶率と出生率による率がほぼ同程度で、純移動率がこれよりやや広い。いま、これらの比率と、これが総合して作用した変動総数による出生増減の比率との相関度をみると、純移動率との相関度が最も強く($r=+0.93$)有配偶率との相関がこれについている($r=+0.71$)。年齢別出生率との相関度は順相関($r=+0.57$)ではあるが、3要因のうちで最も弱い。これは、大都市圏を含む埼玉、千葉が出生を減少させるなどの地域的特徴によるものである。

3 各地方ブロックの特徴

各要因の変化による出生の変動総数の比率を地方ブロック別にみると、表1のとおり、考察期間全体としては、南関東と京阪神がともに15%の出生増加を、東海地方が3%の出生増加を示すほかはすべて出生が減少し、中でも東北と九州地方はともに11%も減少している。

各要因のうち年齢別有配偶率の変化は、中国以西の各地方と北陸を除けば、各地方とも出生増加に

表1 地方別、年次別出生数の各要因による変化

Table 1. Change of the Number of Births due to Three Factors, by Districts and by Year

地 方 年 次	A 出生数, 1960-65('000)		B 各要因による出生数の増減 1960-65('000)				C Bによる出生数の増減率(%)			
	a. 実 際	b. 第3 仮定に よる	c. 変動 総数	d. 有配 偶率	e. 特殊 出生率	f. 純移 動率	c. 変動 総数	d. 有配 偶率	e. 特殊 出生率	f. 純移 動率
D 地 方 別										
1 北 海 道	467	494	- 27	10	- 29	- 8	- 5.5	2.0	- 5.8	- 1.7
2 東 北	791	892	- 101	6	- 51	- 56	-11.3	0.7	- 5.7	- 6.2
3 北 関 東	424	450	- 27	13	- 23	- 16	- 5.9	2.9	- 5.2	- 3.6
4 南 関 東	1,874	1,629	245	82	21	142	15.1	5.0	1.3	8.7
5 北 陸	415	448	- 33	- 0	- 12	- 21	- 7.3	- 0.1	- 2.6	- 4.6
6 東 山	362	372	- 10	9	- 5	- 15	- 2.8	2.5	- 1.4	- 4.0
7 東 海	819	795	24	30	- 1	- 5	3.0	3.8	- 0.1	- 0.6
8 京 阪 神	1,148	1,002	147	35	45	66	14.6	3.5	4.5	6.6
9 他 の 近 畿	216	216	- 0	4	0	- 4	- 0.1	1.8	0.2	- 2.1
10 山 陰	107	117	- 10	- 1	- 3	- 6	- 8.6	- 0.7	- 2.4	- 5.5
11 山 陽	421	441	- 20	- 4	- 2	- 14	- 4.6	- 0.9	- 0.5	- 3.2
12 四 国	307	328	- 21	- 6	1	- 16	- 6.5	- 1.9	0.3	- 4.9
13 九 州	1,058	1,182	- 124	- 9	- 45	- 70	-10.5	- 0.8	- 3.8	- 5.9
E 全 国 計	8,408	8,366	42	168	- 103	- 24	0.5	2.0	- 1.2	- 0.3
F 年 次 別										
1961年	1,589	1,630	- 41	19	- 49	- 10	- 2.5	1.2	- 3.0	- 0.6
1962	1,619	1,657	- 38	20	- 60	2	- 2.3	1.2	- 3.6	0.1
1963	1,660	1,677	- 18	29	- 44	- 3	- 1.0	1.7	- 2.6	- 0.2
1964	1,717	1,698	19	41	- 16	- 7	1.1	2.4	- 0.9	- 0.4
1965	1,824	1,705	119	60	65	- 6	7.0	3.5	3.8	- 0.3

A. Number of births, B. Increase or decrease due to changes of the following factors (d,e,f.) ,
 C. Rate of increase or decrease, a. Actual births, b. Expected births in Assumption III,
 c. Total changes, d. Percentage married of female, e. age-specific birth rate
 f. Net migration rate, D. By the districts, E. Total Japan, F. By the year in

作用したが、増加の率は南関東の5%が最高で、他の要因に比べて影響の程度は小さい。

年齢別出生率の変化によって、京阪神では4.5%の、南関東では1.3%の出生増加を示し、京阪神以外の近畿と四国とではきわめてわずかに出生を増加させた。出生が減少した地方のうち、北海道と東北はともに6%もの減少を示したが、東海、山陽両地方の減少はわずかである。

年齢別純移動率の変化は、南関東は9%の、京阪神は7%の出生を増加させたほかは、各地方とも出生減少に作用し、南九州は7%、東北、山陰がともに6%の減少であるが、東海の減少は0.6%にすぎない。

以上の変化を各年別にみると、年齢別有配偶率の変化による出生の増減率が最も小さく、純移動率変化の作用が最も大きい。すなわち、有配偶率の変化は、山陽、四国、九州では各年とも出生減少の度を強め、その他の各地方は山陰、北陸を除き、各年とも出生増加で、年を追うて増加率を高めている(図2)。

また、年齢別出生率は、1961年には各地方すべて出生を減少させたが、京阪神をはじめ、多くの地方では中間年次にしだいに出生増加に転じ、1965年には北海道から北関東までと、山陰、九州のほかはすべて出生を増加させ、1965年の増加率は京阪神の12%を最高としている。

さらに、年齢別純移動率の変化は、南関東と京阪神とで出生増加の率を年を追うていちじるしく上昇させ、1965年にはそれぞれ18%、13%に達している。他の各地方はすべて年を追うて出生減少の率を上昇させる一方で、1965年には東北は13%の減少をみせている。

したがって、変動総数による出生増減の率は、南関東と京阪神では、ほぼ同じ率で年を追うて出生増加の率をいちじるしく上昇させ、東海、京阪神を除く近畿、東山の諸地方は中間年次から出生を増加させている。

その他の各地方は各年とも出生減少であるが、北海道、北関東、北陸、山陽、四国では1964年以

図2 地方別にみた各要因による出生数の増減率

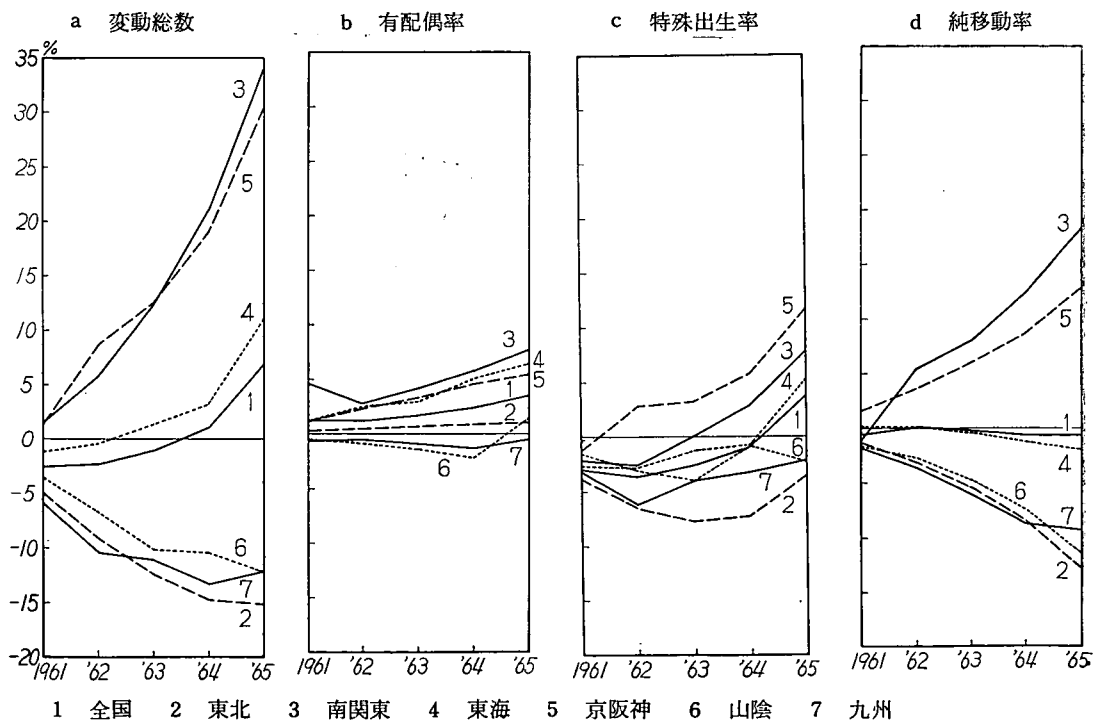
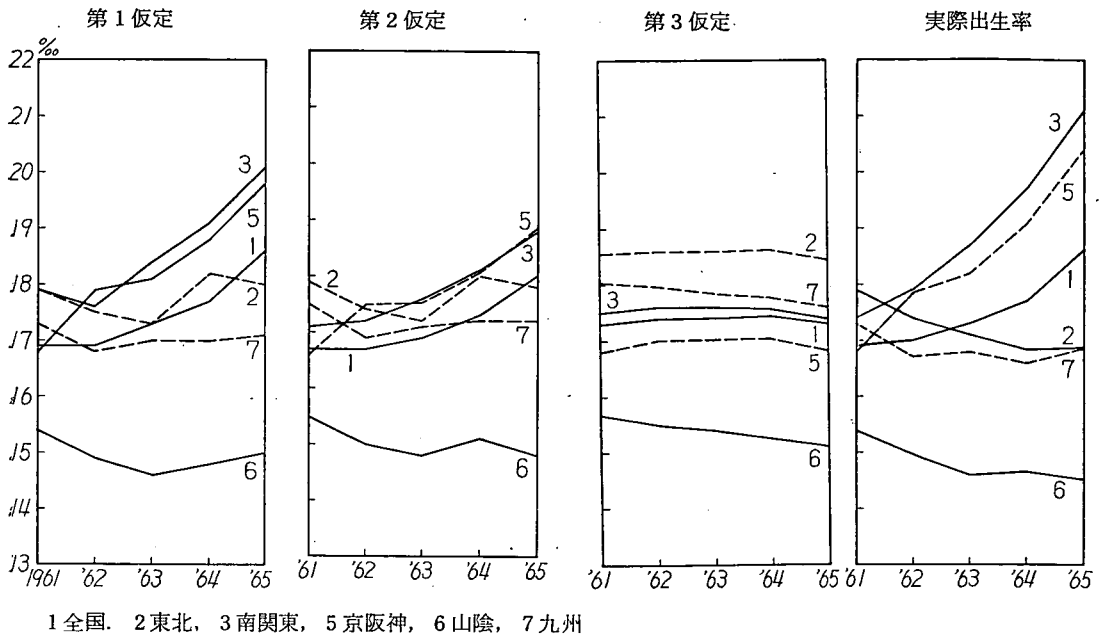


図3 各仮定による出生率の変化



後、九州も1965年に減少の度を緩めたが、東北と山陰とは年を追うて減少の率を高めている。

各仮定による出生率を年次別に算定すると、図3のとおり、各要因の変化の作用が全くないとした第3仮定による出生率は、多くの地方で1960年から横ばい状態なのに、東海では上昇を、山陰では低下をつづけている。第1仮定と第2仮定による出生率は、実際出生率との差は少なく、第3仮定の出生率とはかなりな開きを示し、南関東、東海、近畿の各地方では年を追うていちじるしく上昇している。これらの率は、北関東、東海を除く中部、山陽、四国の各地方では1961～62年にやや低下した後には上昇している。これに対し、東北と山陰では第1仮定と第2仮定による率は1964年、1965年にやや反騰しているのに、実際出生率は低下をつづけている。

4 全国における出生の変化

前項のとおり、各地方の出生数は年齢別有配偶率の変化によって、北陸と中国以西の各地方で計2万減少したが、他の各地方で計19万増加した結果、全国では17万も出生が増加した。

また、年齢別出生率の変化によって、北関東以北、中部、中国、九州の各地方で計17万の出生が減少したが、その他の各地方で7万の出生が増加した結果、全国としては10万の出生が減少することとなった。

さらに、年齢別純移動率の変化によって、南関東と京阪神とで21万の出生が増加したが、その他の各地方で23万もの出生が減少した結果、全国としては2万の出生減少にとどまった。

したがって、3要因の変化が総合した結果としては、南関東と東海と京阪神の3地方計で41万の出生が増加したが、その他の各地方合計して37万の出生が減少した結果として4万の出生が増加したことになる。

このように、全国を総計すると、人口移動が及ぼす影響は、各地方の出生増減が相殺されるために、各要因の影響が全くなかったとした場合の5年間の出生総数837万に対する増加は2.4万、0.3%にすぎない。年次別にみても、その影響はきわめてわずかである。(表1, F)。

表2 全国推計の出生数の各要因による変化
Table 2. Change of the Number of Births due to Two Factors in all Japan

年次 year	A 各要因による出生数の増減 ('000)			B Aによる出生数の増減率 (%)		
	a 変動総 数	b 有配偶 率	c 特殊出 生率	a 変動総 数	b 有配偶 率	c 特殊出 生率
総数 Total	38	161	- 124	0.5	1.9	- 1.5
1961	- 41	27	- 68	- 2.5	1.6	- 4.2
1962	- 39	19	- 58	- 2.4	1.1	- 3.5
1963	- 18	27	- 46	- 1.1	1.6	- 2.7
1964	19	38	- 19	1.1	2.2	- 1.1
1965	117	50	67	6.9	2.9	3.9

A. Increase or decrease due to the change of two factors,
B. Rate of increase or decrease, a. Total change,
b. Change of percentage married of female, c. Change
of age-specific birth rate.

年齢別出生率の変化による影響は1962年の3.6%の出生減少からしだいに減少率を緩め、1965年には3.8%の出生増加に転じた結果、全期間に1.2%、10万の出生が減少した。ところが、年齢別有配偶率の変化は各年とも出生増加に作用し、しかも増加率を上昇させた結果、全期間には2%、17万の出生増加をもたらすこととなった。

以上の出生増減の結果として、変動総数は1961年には2.5%の出生減少であったのが、減少率を低下させて1964年から出生増加に転じ、1965年の増加率は7%に上った。その結果、全期間を通してみると、有配偶率の変化により2%の増加はみだものの、出生率の変化によって1.2%の、純移動率の変化によって0.3%の減少となって、結局、出生の増加は0.5、14万にとどまったわけである(表1, F)。

いま、以上とは全く別に、全国について年齢別有配偶女子人口を推計し²⁾、有配偶女子の年齢別出生率を算定して、女子の年齢別有配偶率と有配偶女子の出生率とが1961~65年間の出生数をいかに増減させたかを推計した。その結果は表2のとおり、有配偶率の変化は年とともに出生増加の度を強め、5年間には16万、2.9%の出生を増加させ、年齢別出生率の変化は1961年には7万、4%の出生減少であったのが、年とともに減少の度を緩め、1965年には7万、4%の出生増加に転じたので、全期間としては12万、1.5%の出生減少であった。

以上の2要因の変化の影響を総合すると、1961年には4万、2.5%の出生減少であったのが、減少の度を緩めて1964年から増加に転じ、1965年には12万の出生増加となった結果、全期間としては約4万の出生増加にとどまった。すなわち、各都道府県別の3要因の変化を積み上げて推計した結果とほとんど一致している。

各仮定によって、全国の(普通)出生率を算定すると、移動による影響が少ないので第1仮定と実際の率はほとんど差がなく、ともに上昇している。これらに比べて第2仮定による率は各年次とも低く、有配偶率の変化の影響を示しており、第3仮定による率は期間を通じて横ばい状態となっている(図3)。

5 結 語

以上のとおり、人口移動の激化によって若い再生産年齢女子人口が集積した大都市圏では出生数が増加し、人口流出地域の出生数は減少し、人口再生産の地域パターンを大きく変化させたのである。しかし、全国としては、これら移動の影響は、各地域相互間で相殺されるので、出生をわずかに減少させたにすぎない。これに対し、年齢別出生率の変化は南関東、近畿、四国の諸地方では出生を増加

(35ページへつづく)

2) 総理府統計局の年齢別推計人口に、1960年、1965年のセンサスによる女子の年齢別有配偶率を直線補間して適用することによって得た推計。

人口移動行動の近代化

黒田俊夫

1 移動行動の「近代化」

人口移動を行動的側面からみると2個の段階に区分することができる。それは、工業化・都市化という近代化過程の中で区分される。第1は、農業・農村人口の減少過程における人口移動の段階であって、人口は農業・農村から都市・非農業へという dichotomy の次元における移動行動が主流となっている。それはまた、農村・農業からの不断の push の力による消極的な一方的移動である。産業構造の高度化が進んでも、農業人口が労働力人口に占める割合が高い限りこの脱出過程は持続する。1920年から1965年までの期間について、県別の純移動を算定してみると、京浜および阪神を中心とする地域のみにおいて終始流入超過が持続し、その他の全国地域ではほとんどすべて流出超過を示している¹⁾。このことは、全国農村から都市への人口流出の持続と大都市人口の膨張の第1段階の過程にあることを示している。

戦後におけるめざましい高度経済成長にもかかわらず、このような古典的な移動形態が持続してきたのは、農業就業人口が著しく高かったことによる。1965年における第1次産業就業人口は就業人口全体の25%を占めており、アメリカの6.6%、イギリスの5.1%に比較して著しく高い。人口の産業別構成の近代化は、産業自体の高度近代化の傾向に比較して著しくおくれている。

しかし、この第1次産業就業人口も1969年には全産業就業人口の18%に低下している（労働力調査）。この水準は、先進諸国に比較するとなお高いが、農家らしい就業人口（専業および第1種兼業）はせいぜい半分ぐらいであることや移動性の高い年齢層である15～29歳人口が農林業就業人口では170万人（労働力調査）にすぎないことを考慮に入れると農村・農業からの排出可能人口はほぼ底をついたとみてもよいであろう。このことは、農村から都市への移動は、なお残余流動人口として行なわれることは予想されるとしても、少なくとも人口移動の主流形態でなくなることを示している。

第1の段階は戦前から最近に至る長期にわたる古典的移動によって特徴づけられるが、ほぼ1965年前後から第2の段階が始ったとみることができる。それを筆者は移動行動の「近代化」とよぶ。文明諸国にみられる出生力の低水準への移行が、出生力の「近代的」低下とよばれるが、人口移動現象についてもこのような近代化の側面からの段階的変化を区別することは、理論的にも有用であると考えられる。

人口移動の近代化傾向はごく最近始ったものであるが、それ以前の人口移動と区別される本質的な特徴は、移動という順応行動における人口の態度である。第1の段階では、主として経済的動機による農村からの push 中心型の消極的、受身的態度が支配的であるのに対して第2の段階では経済的欲求により高次の欲求が加わった複合的な動機による積極的、主体的な態度が支配的な移動となる。

近代的人口移動の段階においては、移動が変革動因 (change agent) の新しい役割をもつようになってくる。それは、第1には一日本の現段階において一人口地域分布再編成²⁾ という変革であり、第2は新しい社会的順応を通じての社会秩序形成という変革である。

1) 黒田俊夫、「人口移動の転換仮説」、『人口問題研究』第113号、18ページ、1970年1月。

2) 日本においてこのような人口地域分布再編成の運動が現われてきたことについては、前出(注1)の拙稿、24ページ以下参照。

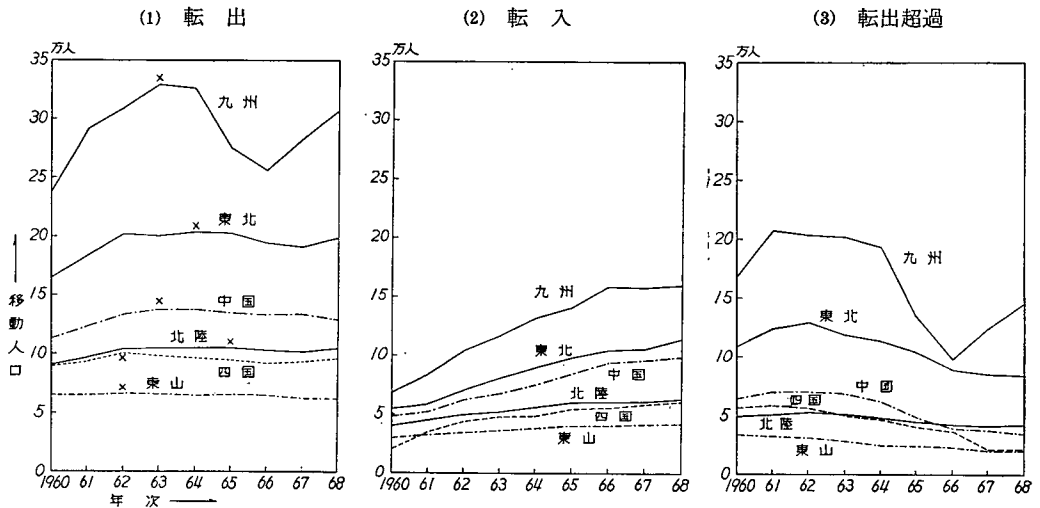
人口移動近代化を地域的にみると、第1の段階では農村から都市への一方的運動 (one way movement) であったが、第2の段階では複数化した運動 (multi-way flow) となる。筆者はこれを multi-channel の移動形態とよぶ。

2 人口移動の multi-channel 化

日本における人口移動近代化傾向も、先進諸国にみられると同様人口移動形態の複数化にみられるが、特に注目すべきは大都市および大都市圏からの脱出形態である。出身地方への還流傾向の開始である。これも広義における都市間移動と考えられないことはないが、出身の郷里と深い関連をもった移動として特に注目を要するであろう。アメリカにおいて、今日国内人口移動の大部分を形成している都市間移動とは区別されるべきであろう³⁾。

全国各地方と3大都市圏との人口移動を転出、転入、転出超過に区分して1960年以降における推移を示すと図1の通りである。全国各地方から3大都市圏への流出人口は、1962年ないし1965年にピークに達し、減退傾向に転じているのに対し、3大都市圏から各地方への転入の大部分 (還流人口とみなすことができよう) は、1960年以降極めて規則的に増大傾向を持続している。したがって、転出超過人口も急速に収縮の傾向をみせている。

図1 全国各地方と3大都市圏との間の人口移動の推移、1960~68年



ただ、九州地方は1966年以降3大都市圏への転出が急増に転じたため、転出超過も反騰を示した。1965~66年の不況とその後の好況の影響が特に九州では強くあらわれていると思われるが、炭鉱の閉鎖といった特殊事情がこのような異例的な変化にかなりの影響を与えていることも十分予想される。全国各地方の動向からみる限り、九州のこのような転出増加がなお激化するものとは考えられがたい。

このような大都市圏から地方への還流においては、単に大都市圏の中心部からのみならず、郊外地域からの激増の傾向がみとめられる。

さらに、大都市圏内および大都市圏間の移動も規則的に着実な増大傾向を示している。特に注目すべきは中京大都市圏と東京大都市圏間の人口移動である。中京大都市圏への流入人口はじゆうらい主として九州に依存していたが、1968年においては東京大都市圏からの流入が28%に達し、九州からの

3) D. J. Bogue, *The Population of the United States*, New York, 1961, pp. 409-410.

それは24%に低下している（昭和43年度就業構造基本調査）。阪神大都市圏においても、地方からの流入人口の比重が低下し、東京大都市圏のそれが高まってきている。

また、県内市町村間という短距離移動の増加傾向がみとめられる。その1つは地方中規模都市（人口10～30万）の人口増加における人口移動であり、第2は県内全般の人口移動である。住民基本台帳による移動統計では県間と県内の移動は1962年以降ほとんど均等の割合を示しているが、就業構造基本調査では、1962年、1965年に比較して1968年では県内移動が顕著に増加している。住民基本台帳では全年齢が対象となっているが、就業構造基本調査では15歳以上人口が対象となっている。県外移動では15歳未満の従属者や配偶者をふくむ家族移動が県内移動よりも多いと考えると、15歳以上労働年齢人口に関する限り県内移動が増大してきたという就業構造基本調査結果も十分予想される傾向とみてよいであろう。

人口移動の近代化は、移動地域の観点からみた multi-channel 化のみを意味するわけではない。職業間の移動といった社会移動の側面における変化や移動人口の年齢選択の傾向といった側面についても考慮されなければならない。

人口移動の multi-channel 化は、一般的に言えば都市間移動の諸形態である。このことは、非農業的職業間の移動であって、じゅうらいのような農村・農業からの学卒者や農家人口の都市的、非農業的職業への移動と異なっている。

移動人口の年齢についてもじゅうらい15～24歳人口が圧倒的に多かったが、最近ではもう一段階高まって25～34歳が重要な移動人口を形成するようになってきた（昭和43年度就業構造基本調査）。このことは、進学率の上昇の影響もあるが、若干の就職経験をもった独身者や有配偶者の移動性向の高まってきたことを示唆している。近代化した文明諸国においては、一般に家族循環および職業経歴においてもっとも充実した発展期である25～44歳において移動率ももっとも高いことを考慮するならば、日本においてもようやく近代的人口移動パターンへの転換が始ったことを示唆している。

3 人口移動の転換における問題点

人口移動の近代的パターンへの転換の分析における若干の問題点をのべておこう。

第1点は、人口移動量に関するものである。1964年まで激増してきた人口移動量が同年以降1967年までの4年間は、740万人前後に安定し、人口移動率も7.5%に安定していたことである。このことから、人口移動量がピークに達し、新しい次元を展開するものと予想されたことである⁴⁾。しかし、この人口移動量も1968年には780万人、1969年には812万人、移動率もそれぞれ7.7%、8.0%というじゅうらいにない最高水準を示すに至った。この予想に反した人口移動量の激増が、人口移動の転換—人口移動の近代化—という予想と矛盾するかどうかの問題点である。

この移動量激増の要因を考察する必要がある。第1は、大都市や大都市圏特に前者では今日流出超過に逆転しているところが多いが、それは流入がなお増加を維持しているがそれをはるかに上回る流出の激増によって生じていることである。すでにのべたように、3大都市圏と地方間の移動において一般に地方から大都市圏への流出は停滞化しているのに対して（九州を除き）、3大都市圏から地方への流入は増加傾向を維持している。あるいは大都市圏内および大都市圏間の移動の増大傾向といった以上のすべての傾向は、じゅうらいの農村から都市・大都市・大都市圏への古典的な移動の増大よりも、都市間移動の増大によるものであるということである。情報化社会への展開は、都市間・非農業的職業間移動を促進すると共に1人あたりの移動回数をも高めることとなる。いいかえれば、人口移動量の増大は移動の質的变化の中での増大であり、移動の近代的パターンへの転換自体を反映してい

4) 前出（注1）の拙稿、28～29ページ。

5) A. H. Richmond, "Sociology of Migration in Industrial and Post-Industrial Societies" in *Migration* edited by J. A. Jackson, 1969, p. 245.

るといえるであろう。

第2の問題点は、人口移動の近代化への転換にあたって、じゅうらいの push, pull 理論はどのように適用されるかということである。長期にわたる近代化の過程における農村から都市への人口移動は、農村の push の力と都市の pull の力の相対的な関係によって説明されてきた。また、戦後の短期間におけるぼう大な人口移動は、強力な都市の側の demand pull によって説明することが可能である。しかし、人口移動近代化の今日の新しい段階では、このような単純な push, pull では説明しがたい。それは、広く地方では push される余剰人口の枯渇化があり、他方新しい雇用機会が増大による pull の発生があり、また都市の側においてはいぜん強い pull が維持されながらも反面において push back (人口脱出) の要因が増大してきた結果として、地方と都市の間の push, pull は中和状態を示すに至ったと考えられるからである。人口は、少なくとも今までのような圧力から解放され、自主的な選択行動がよういになってきたといってもよい。上述のように雇用機会が地域的に著しく拡大されると共に生活環境や仕事に対する意識の高次化にともなって、移動行動半径は拡大し、方向も一方的でなくなる。しかし、このような機会と選択が完全に自由であるわけではない。そこに競争が存在することはいうまでもない。いずれにしても「近代的な都市社会における状態の下では、人口は通常静止的であり、その惰性を克服するためには積極的な push あるいは pull が必要であるという伝統的な考えかたはもはや現実的ではない」⁹⁾ といえよう。

第3は、情報化社会あるいは脱近代化の社会において予想される人口移動の変化の問題である。第1は、労働の効率的な展開の要請と個人の満足最適化の志向とによって地理的ならびに社会的移動が一層促進されるであろう。この人口の交換過程において特に都市センター間の総移動は増大するであろう。第2は、人口移動は、少なくとも選択された年齢および職業集団にとって行動の基準となってくるとともにそれは多方向的、流動的な特徴をもってくる。情報化社会において、流動性が高まる限定集団はいわゆるエリート層であってなお量は小さいがこれは教育の拡大普及によって急速に増大してくるであろう。このような移動人口は、脱工業化革命の荷い手として、技術的、経済的、社会的変換の促進過程において触媒的機能を遂行するものであるだけに、その移動性を高める政策が望まれる。日本の特徴は、長い古典的移動形態のあと近代的移動を十分経験することなく脱近代化時代の移動に直面していることである。

京浜大都市圏における人口移動と就業構造の変化

上 田 正 夫・渡 辺 吉 利

1 目 的

高度経済成長期における労働力需要の増大に対応する人口集積の激化によって、昭和30年代の後半からは大都市人口の外延的拡大がきわめていちじるしい。これらが最も典型的にかつ大規模に進行した京浜大都市圏について、最近の人口移動の傾向と、それが就業構造の変化におよぼした影響を考察するのが本稿の目的である。

なお、ここにいう京浜大都市圏は、資料の関係から、東京都と神奈川、埼玉、千葉の周辺3県とする¹⁾。

2 京浜大都市圏の人口移動の最近の動向

人口移動が現在のわが国においてもつ各種の意義の中でも重要なことは、資本主義経済における企業活動を媒介として、地域社会の経済的構造の一環としての地域人口の就業構造に変化をもたらすことである。労働力人口にとって、移動の重要な要因としての就業機会、企業の労働力需要を示すものであり、そうした就業機会を創り出す資本投下量のいかに、労働力を中心とする人口移動と密接な関係が存することは当然のことと考えられる。ここに、京浜大都市圏という、資本投下量の、したがって就業機会のいちじるしく多い地域について、人口移動の動向と就業構造の変化との関係を分析するのも、こうした視点からである。

京浜大都市圏内の各都県への転入人口はいぜんとして増加し、東京都へのそれは昭和35年の60万から42年にやや縮小した後ふたたび増加して44年には37万に増加し、埼玉、千葉は増加の一途をたどっている。

一方、圏内各都県からの転出も増加をつづけ、東京都は昭和35年の39万から転入よりも急速に増加し、39年以後やや増勢はにぶったが、42年以降は転入者数をこえ、44年には75万に上り、隣接3県もまた増加の一途をたどっている。

東京都から隣接3県への転出者数は、昭和36年以降、他の42府県への転出者数をこえ、44年には都からの転出者総数75万の56%、43万となった。東京都からの転入者が増加した隣接3県は、逆に3県から東京都への転出者も35年の14万から44年には22万に増加してはいても、転入超過が44年には21万に増加している。

以上、京浜大都市圏内の都県相互間の人口転出入は、昭和44年には73万と35年の2倍以上に増加した。一方、京浜大都市圏全域と、他の42府県との間においても、圏内への転入は昭和35年の63万から44年には83万に増大し、転出も同じく28万から56万にまで増大した。この結果、転入超過は37年には39万に増加したが、その後しだいに減少して44年には27万となった(表1)。

なお、東京都内における各市区町村間の人口移動もいちじるしく、昭和38~41年間は70万をややこえ、他府県からの転入総数にひっ敵したが、その後やや減少して44年には66万である。東京都ほどではないにしても、隣接3県の県内市町村間の転出入もまた増加の一途をたどっている。

1) 考察に用いた資料としては、昭和40年国勢調査報告書のほか、昭和40年以降の住民基本台帳(前は住民登録法)人口移動報告年報、就業構造基本調査、事業所統計調査、工業統計調査の諸結果を用いた。

表1 京浜大都市圏と他地域との転出入

年次	転出入者数('000人)				全国の府県間移動者総数に対する率(%)			
	圏内移動	圏外移動			圏内移動	圏外移動		
		転入	転出	転入超過		転入	転出	転入超過
昭 35	354	631	276	355	13.2	23.6	10.3	13.3
36	410	679	302	377	13.9	23.0	10.2	12.8
37	492	740	352	388	14.9	22.4	10.7	11.7
38	542	760	383	378	15.6	21.9	11.0	10.9
39	607	771	415	356	16.7	21.2	11.4	9.8
40	622	779	455	324	16.9	21.1	12.3	8.8
41	642	764	471	293	17.4	20.7	12.8	7.9
42	661	771	491	280	17.6	20.5	13.1	7.5
43	701	809	524	285	17.8	20.5	13.3	7.2
44	734	832	562	270	17.8	20.2	13.7	6.6

総理府統計局、『住民基本台帳にもとづく人口移動報告報』各年版により作成。

表2 周辺県より東京都への流出就業者数

常住地、従業地別就業者	就業者数('000人)		昭35-40の増加	
	昭 40	昭 35	就業者数('000人)	率(%)
A. 周辺県常住就業者総数	4,902	3,779	1,123	29.7
a. このうち、東京都への流出就業者総数	872	512	359	70.1
神奈川県より	332	202	130	64.3
埼玉県より	317	182	136	74.6
千葉県より	223	129	94	72.9
Aに対するaの割合(%)	17.8	13.6	—	—
B. 東京都を従業地とする(昼間)就業者総数	6,191	5,006	1,184	23.7
Bに対するaの割合(%)	14.1	10.2	30.3	—

総理府統計局，昭和35年，40年国勢調査報告による。

このように、東京区部、横浜、川崎など中心都市の人口が周辺地域に拡散し、実質的な大都市圏は外延的に拡大する一方において、京葉工業地帯の臨海地域と、北部の内陸地域においては、企業誘致による重工業、化学工業あるいはそれらの関連産業の労働力需要にともなう人口流入が目立っており、いわば開発地域としての人口増加もみられる。

大都市圏の外延的拡大は、職住の距離を延長させ、周辺地域のベッドタウン化もいちじるしい。周辺地域から東京都へ毎日流入する就業者数は、3県合計して昭和35年の51万から40年の87万まで、70%も増加し、昼間就業者の増加(24%)をはるかに上まわっている(表2)。

これら通勤就業者数の、3県における常住(夜間)就業者のうちにしめる割合は、昭和35年の14%から40年には18%に拡大し、東京都の昼間就業者のうちにしめる割合も同様に10%から14%に拡大している。

昭和43年の就業構造基本調査によって、43年7月まで1年間の京浜大都市圏の移動をみると、東京都の都内移動は65万、周辺県は合計して59万に上っている。また、大都市圏内の移動は東京都が11万、周辺県が29万、合計して40万であり、大都市圏外の42府県からの転入は東京都が22万、周辺県が20万、合計して42万であって、住民基本台帳による移動に比べて、いずれもかなり少ない。

3 京浜大都市圏の就業構造の変化

以上のような人口移動と、新規学卒者の加入などによって、昭和35年と40年の国調間に、就業者総数の増加は、東京都の19%に対し、周辺3県では30%に上った。このうち、第1次産業就業者数は東京都では21%減少し、周辺3県は平均して17%減少した。一方、第2次産業就業者数は、東京都の16

表3 主要産業別就業者の従業上の地位別増加および構造変化

従業上の地位	年次	非農林水産業総数		製造業		卸売・小売業		サービス業	
		東京都	周辺県	東京都	周辺県	東京都	周辺県	東京都	周辺県
就業者数 (1,000人)									
	昭43	4,828	4,269	1,632	1,647	1,203	831	805	649
	40	4,475	3,480	1,621	1,386	1,047	669	700	517
就業者の産業別割合 (非農林就業者総数=100.0)									
総数	昭43	100.0	100.0	33.8	38.6	24.9	19.5	16.7	15.2
	40	100.0	100.0	36.2	39.8	23.4	19.2	15.6	14.9
自営業主	43	100.0	100.0	22.8	16.9	38.3	43.3	22.8	20.8
	40	100.0	100.0	21.4	15.1	37.8	44.6	23.8	22.7
家族従業者	43	100.0	100.0	26.9	19.9	52.4	55.1	13.5	15.4
	40	100.0	100.0	27.9	18.3	50.0	58.3	20.6	16.7
雇用者	43	100.0	100.0	35.9	41.7	21.5	15.5	15.9	14.6
	40	100.0	100.0	38.7	43.6	20.3	14.7	14.5	13.9
就業者の従業上の地位別割合 (各産業別就業者=100.0)									
自営業主	昭43	12.6	9.6	8.5	4.2	19.4	21.4	17.3	13.1
	40	12.4	10.1	7.3	3.8	20.1	23.5	18.9	15.4
家族従業者	43	4.3	3.2	3.4	1.6	9.1	9.0	3.5	3.2
	40	3.0	3.4	2.3	1.6	6.5	10.5	2.9	3.9
雇用者	43	83.1	87.2	88.1	94.2	71.6	69.6	79.3	83.7
	40	84.5	86.5	90.3	94.7	73.4	66.1	78.1	80.7
産業別・従業上の地位別就業者の増加率									
総数	昭40-43	7.9	22.7	0.7	18.8	14.9	24.2	15.0	25.5
自営業主	40-43	9.7	16.2	16.8	30.2	11.0	12.7	5.3	6.3
家族従業者	40-43	52.9	13.3	47.4	22.7	60.3	7.1	40.0	5.0
雇用者	40-43	6.0	23.7	-17.8	18.3	12.0	30.5	16.6	29.9

%増加に対し、周辺県では52%も増加し、第3次産業のそれは東京都の24%に対し周辺県は45%も増加した。

その後の就業者数の変化を昭和40年と43年の就業構造基本調査の結果についてみると、表3のとおり、東京都が8%の増加なのに対し、周辺県では23%も増加している。主要産業別にみると、製造業の就業者の増加は東京都が0.7%にすぎないのに、周辺県では19%に上っている。卸売・小売業、サービス業ともに、東京都に比べて周辺県の増加はより急速である。

産業別就業者の従業上の地位別割合をみると、卸売・小売業では自営業主が東京都でも約20%をしめ、家族従業者が東京都ではやや拡大し周辺県ではやや縮小した。また、雇用者はサービス業を除いて東京都がわずかながら縮小し、周辺県は製造業を除いてやや拡大し、中でもサービス業における拡大が目立っている。

この結果、就業者総数のうち製造業のしめる比重は、40年から43年までに東京都、周辺県ともにやや縮小し、卸売・小売業、サービス業の比重はやや拡大した。

雇用者においても、製造業のしめる比重は東京都、周辺県ともにやや縮小したが、卸売・小売業、サービス業の比重はやや拡大している。

自営業主、家族従業者においては、卸売・小売業の比重が最も大きく、東京都ではやや拡大し、周辺県ではやや縮小している。

製造業就業者をさらに詳細にみれば、零細規模の自営業主や家族従業者が増加し、中小規模雇用者

が減少しており、労働力需給のひっ迫の中での下請的・内職的自営業による成長産業の労働力不足を補う役割、東京都から周辺県への労働力の流出を推測させる。

昭和44年の事業所統計調査によれば、前年に対する事業所の増加率は、東京都では11%なのに対し、埼玉は19%、神奈川は18%、千葉は13%である。製造業において従業者300人以上の事業所数は増加していながら、従業者数が減少しているのは、省力化、合理化の進捗が推測される。

また、卸売・小売業においては、従業者30人以上の事業所の増加が目立ち、スーパー、チェーンストアの増加など販売店の経営革新による合理化の進行がうかがわれる。こうした販売の革新に押されて、零細規模の就業者は実数は増加しつつ、構成比では縮小しており、労働力不足の圧力の下に、家族従業者の増加、あるいは店舗改造など、いわば強いられた形での合理化が進められている。

周辺県のなかでも神奈川は昭和40年国調による第2次産業就業者の比重は45%、埼玉は39%で東京都の42%に近いのに対し、千葉は26%にすぎない。第3次産業の比重も東京都の57%について神奈川の49%が多く、埼玉、千葉は41%にすぎず、ことに千葉は第1次産業就業者の比重がなお33%をしめている。

昭和43年就業構造基本調査によると、非農林水産業就業者のうち製造業就業者の比重は、神奈川と埼玉が40%をややこえて同程度となり、東京と千葉が30%をややこえてかなり接近してきた。卸売・小売業就業者の比重は、東京都と千葉県が20%をややこえて似ており、神奈川と埼玉が18~19%で似ている。また、サービス業のそれは、東京、神奈川、千葉が15~17%なのに対し、埼玉が13%台で、比重がやや低い。

周辺県を一括してみると、製造業の雇用者が東京都とは逆に増加し、一般に規模拡大の傾向を示し、従業者300人以上の企業において、事業所も雇用者もともに増加していることは、開発地域にこれらの企業の進出してきた結果とみることができよう。

一方、ベッドタウン化の進行にともなう常住人口の増加とともに、卸売・小売業ないしは中小規模の製造業の事業所が増加している。卸売・小売業においてはベッドタウンの消費人口の増加が存立の条件となっている。また、中小規模製造業は土地の低廉、運送連絡上の便宜といった立地条件のほか、パートタイマーなどの労働力人口が比較的容易に利用できるといった理由も考えられよう。さらに、ベッドタウン化地域における企業にとって大きな利点ともいべき中年女子人口のパートタイマーとしての雇用は、35歳以上の無業者の減少に現われていると考えられる。なお、ベッドタウン化した周辺県における事業所の増加が、その地域の就業機会を増加させ、さらに人口吸引力を増すことも考えられる。

4 開発地域の就業構造の変化

京浜大都市圏におけるベッドタウン化の進行とともに、開発地域の典型的な例として臨海地帯では京葉工業地帯に属する千葉県市原市と、北部内陸地帯では埼玉県上尾市について就業構造の変化をみよう。

昭和35~40年間に、上尾市の総人口は、埼玉県の23市のうち、草加、越谷、川口について高い増加率41%を示した。一方、市原市の総人口は千葉県の19市のうち、松戸、柏、習志野につぎ、千葉、市川にはほぼ等しい高い増加率33%を示している。さらに昭和40年から44年までの4年間の人口増加は上尾市では58%の、市原市は26%もの高い増加をみせている。

各年齢別人口とも増加しているが、生産年齢人口、とくに15~24歳人口は昭和35~40年間に、上尾市は55%、市原市は56%の激増を示した。

就業者総数(15歳以上)は、昭和35~40年間に上尾市は44%、市原市は33%も激増したが、第1次産業就業者は上尾市が21%、市原市が25%も減少した。

同じ期間における第2次産業就業者は上尾市の77%増加に対し、市原市は2.3倍も増加した結果、

表4 市原市, 上尾市の人口・就業者数

種 別	市 原 市	上 尾 市
世帯数	31,362	22,506
人口	142,891	* 86,547
人口増加率(%)	26.2	58.0
製造業就業者数	11,113(25.0)	11,815(43.1)
増加率(%)	3,178 (9.5)	6,742(35.5)
常住就業者数	44,445	27,417
流出就業者数	- 5,901	- 8,964
流入就業者数	6,796	5,738
昼間就業者数	45,340	24,191

世帯, 人口は国調, 各県統計年鑑により, 昭和44年の境域, 就業者は国調により昭和40年の境域のもの。製造業就業者の()内の数字は就業者総数のうちにしめる比重(%), *は1月1日, 他は10月1日

は, 上尾市では23%増加したのに対し, 市原市では1.3倍に近い増加を示している。上尾市においては, 就業者の増加総数の4分の3は機械・電気機械・輸送機器工業の就業者がしめているのに対し, 市原市における就業者増加総数の3分の1は石油・化学・ゴム工業の就業者であり, 4分の1が機械工業の就業者である。

また, 昭和40年に上尾市では常住(夜間)就業者総数の3分の1が東京その他の地域へ流出するとともに, 5分の1に相当する他地域からの就業者の流入があり, 昼間就業者は夜間就業者の約12%に相当する流出超過であった。これに対し, 市原市では, 常住就業者の13%を東京などへ流出させる反面, 同じく15%に相当する就業者が他地域から流入する結果, 昼間就業者は夜間就業者の2%に当たる膨張をみせていた。

その後, 開発の進展するとともに, 流入人口も増加し, 上尾市では昭和42年, 43年には約1万, 総

その比重は, 上尾市では35年の40%から40年には49%に拡大し, 市原市では14%から36%に拡大した。第3次産業就業者も同じ期間に両市とも約70%増加し, その比重も上尾市は29%から34%へ, 市原市は22%から29%に拡大したが, 市原市では第1次産業の比重は40年にもなお36%をしめている。

製造業就業者は, 昭和35~40年間に上尾市では75%の増加で, 全就業者に対する比重も36%から43%に拡大したのに対し, 市原市では2.5倍に激増したが, 比重は男子において13%から33%に拡大した。

しかし, 事業所統計調査によれば, 昭和38年から41年までに製造業就業者総数

表5 市原市, 上尾市の工場・従業員数

産 業	工 場 数		従 業 員 数						
	昭 41	昭 38	昭 41	昭 38	昭38~41の増加		割合(総数=100)		
					増加数	率(%)	昭 41	昭 38	
市 原 市									
総 数	145	90	12,469	5,498	6,971	126.8	100	100	
石油・化学・ゴム	23	x	4,122	1,735	2,387	137.6	33	32	
鉄 鋼・金 属	19	x	x	1,108	—	—	x	20	
機 械・電 気 機 械	14	7	3,360	1,572	1,788	113.7	27	29	
そ の 他	89	x	x	1,083	—	—	x	20	
上 尾 市									
総 数	305	245	12,874	10,429	2,445	23.4	100	100	
石油・化学・ゴム	15	x	x	701	—	—	x	7	
鉄 鋼・金 属	42	x	1,219	1,071	148	13.8	9	10	
機 械・電 気・輸 送	100	70	5,853	3,995	1,858	46.5	45	38	
そ の 他	148	x	x	4,662	—	—	x	45	

人口の13%に相当する転入超過があり、市原市では40年10月から43年10月までに17%、2万の人口が増加したが、その81%は転入超過によるものであった。

5 結 語

京浜大都市圏への他地域からの転入超過は最近やや縮小の傾向を示しているが、自然増加による増加が増大しつつあり、東京都から周辺県への転入増加にともなうベッドタウン化もいちじるしい。一方、圏内の周辺県における臨海工業地帯、内陸地帯での開発地域が圏内圏外からの労働力人口を吸収しつつある。

ベッドタウン化の進んだ地域においては消費人口の増加にともなう卸売・小売業、サービス業就業者の増加がいちじるしい。また、開発地域においては、重化学工業就業者の増加による人口増加がいちじるしく、また、それにともなう第3次産業就業者をも増加させつつある。

阪神、中京などの大都市圏における人口流動に比べて規模の大きい京浜大都市圏の人口について、その激しい人口流動が産業別人口の就業構造をいかに変動させていくかは、今後ともさらに詳細な分析の重要性を高めると考えられる。

(25ページよりつづく)

させたものの、全国としては出生を減少させている。しかし、年齢別有配偶率の変化によって北陸と中国以西の各地方では出生を減少させたが、全国としては出生を2%も増加させた。

したがって、全国の出生数の変動に関しては、ここにとり上げた3要因に関するかぎり、出生数に対する影響は、女子の年齢別有配偶率の上昇による増加の作用も、年齢別出生率と人口移動による減少の作用とによって薄められ、かかる3要因の作用が全くなかった場合に比べて約4万、0.5%の出生増加にとどまる結果となったのである。

わが国人口の将来の動向を左右すべき出生率は、「ひのえうま」による影響は別としても、微妙な動きを示していて、その将来予測は決して容易ではない。しかるに、ここにとり上げた、いわば形式人口学的な3要因が及ぼした作用についても、地域的特性との関連において複雑な動きを示している。したがって、わが国全体としての出生の動向を判断するに当たっても、このような地域的な変動の特徴について各方面から掘り下げてその実態をとらえるとともに、出生に対する意識、態度などについての、実体人口学的な、よりインテンシブな分析の結果にもとづくことがきわめて重要であるとしなければならない。

大都市圏における農家人口の特徴についての一考察

——愛知県農村を中心として——

山 本 道 子

1 目 的

高度経済成長下において、農家が専業から第一種兼業へ、さらに第二種兼業へと下降分解への途をたどり、農家人口の脱農化の歩みを速めていったことは、中京経済圏の中核である愛知県についても、大都市圏域の拡大にともなうきわめて著しい。

このような背景の下に、愛知県の農家人口について、大都市圏の拡大にともなう減少と人口構造の特色と農民層分解のひとつの集約的な現象ともみられる出生率の低下や再生産について考察するのが本稿の目的である。

この資料は、農家世帯員の就業動向をとらえる目的をもって昭和33年に始められた、農林省の「農家就業動向調査」の昭和40年分の調査結果により、愛知県の調査農家、昭和40年の2,738、同41年の2,708の調査個票を再集計し、世帯員について人口構造や動態を経済地帯別に分析し、愛知県における特徴を考察する¹⁾。

2 愛知県の人口増減と農業人口の減少

愛知県の人口は、昭和40年国調結果によれば480万、全国人口の5%であるが、昭和35～40年間には神奈川、埼玉、大阪、千葉について高い14%という増加率を示した。しかし、県内の各市区町村をみると、名古屋市周辺部、および隣接地域には50%をこえる高い増加率を示す市町村がみられる反面、人口減少を示す地域が、県の北西部や渥美・知多両半島などに27市町村もみられる。

愛知県の農業人口は、昭和35年の38万から40年の32万まで6万、16%の減少で、全国の減少率17%に比べてわずかに少ない程度であるが、県内各市区町村のすべてにおいて減少している。市区町村の中で総人口の増加率が最高の78%を示す上野町は名古屋市の南に隣接しているが、農業人口は13%の減少である。同じく名古屋市の西に隣接する大府町はこれについて高い66%の人口増加であるが、農業人口は12%の減少である。しかし、横須賀町は58%の人口増加に対し、農業人口は3%の減少にとどまっている。その他、小牧市、春日井市、師勝町、豊山村、豊明町、岩倉町など名古屋大都市圏に入るべき地域に40%以上の高い人口増加率を示すものが多いが、農業人口の減少は10%台であり、ただ豊山村のみは農業人口の減少が22%に上っている。

総人口も農業人口もともに減少した地域が新城市のほか26町村を算えるが、中でも人口が10%以上減少し、農業人口も20%以上減少した5町村は西加茂郡小原村、東加茂郡の足助町、松平町、旭村、北設楽郡富山村で、やはり県の東北部にみられる。

このように、大都市圏内の人口激増地域でも農業人口の減少の大きい市町村と、総人口と農業人口がともに激減している地域がみられる。

3 愛知県農家人口の構造

1) 農林省統計調査部、『昭和40年農家就業動向調査報告』、1966年10月、

この調査は全国農家の70分の1の標本調査であるから、愛知県の農家人口総数は、1,024千人(全国農家人口の3.4%に当る)、なお個票の再集計は農林省の好意による。

表1 愛知県農家とその人口の経済地帯別分布と増減

指 標	都市近郊村	平地農村	農山村	山村	計
世帯数					
昭和40年	620	1,519	404	195	2,738
昭和41年	603	1,508	403	194	2,708
増加率(%)	-2.74	-0.72	-0.25	-0.51	-1.06
地帯別割合(全域=100.0)					
昭和41年	22.6	55.5	14.8	7.1	100.0
人口(人)					
総数					
昭和40年	3,382	8,046	2,108	1,096	14,632
昭和41年	3,235	7,971	2,058	1,048	14,312
男					
昭和40年	1,631	3,885	1,064	550	7,130
昭和41年	1,552	3,818	1,046	525	6,941
女					
昭和40年	1,751	4,161	1,044	546	7,502
昭和41年	1,683	4,153	1,012	523	7,371
人口増加率(%)					
総数	-4.35	-0.93	-2.37	-4.38	-2.19
男	-4.84	-1.72	-1.69	-4.55	-2.65
女	-3.88	-0.19	-3.07	-4.21	-1.75
総人口の経済地帯別割合(全域=100.0)					
愛知県農家人口	23.1	55.0	14.4	7.5	100.0
全国農家人口	17.9	39.0	31.3	11.8	100.0

ここに対象とした愛知県の農家人口は、昭和40年首に14,632人であったが、41年首には14,312人となり、2.2%の減少を示した。

これらの経済地帯別分布をみれば、表1のとおり、その55%は平地農村に属し、これについて23%が都市近郊に、14%は農山村に属し、残り8%は山村に属している。昭和40年の全国の農家人口においては、もっとも多いのは平地農村で39%の人口がこの地帯に属し、農山村に属する農家人口がこれについて31%をしめ、都市近郊は18%、山村は12%にすぎない。大都市圏を含む愛知県においては

都市近郊と平地農村の比重は全国平均に比べてはるかに大きい。

各地帯とも人口が減少しているが、山村はこの1年間に4.5%も減少して減少率をもっとも著しく、都市近郊は4.3%の減少でこれにつぎ、農山村も2.4%減少したが、平地農村では0.9%の減少にすぎない。平均すると、女子人口の減少率(1.7%)よりも男子人口の減少率(2.7%)の方が大きい。農山村を除いては男子人口の減少率の方が女子よりもやや高い。男子人口では都市近郊の減少度をもっとも大きい、女子人口では都市近郊よりも山村の減少度をもっとも大きい。

このような人口減少は、高度経済成長下の労働力需要の急進展が多数の農家労働力を吸引したことによることも多い。しかし、愛知県では都市計画による宅地造成のため潰地となったこと、転職、老齢、耕地売却などを理由とするものもみられることが注目される。

このため、対象農家人口全体としての性比は、昭和40年には95.1であったが、41年には94.2となっ

表2 愛知県と全国の農家人口の構造 (昭40)

指 標	愛 知 県 農 家 人 口					全 国 農 家 人 口				
	都市近郊村	平地農村	農山村	山村	計	都市近郊村	平地農村	農山村	山村	計
性 比 (女100.0につき男)										
年齢構造係数 (総数=100.0)										
0 ~ 14	93.2	93.4	101.9	100.7	95.0	95.3	93.6	93.6	95.3	94.1
15 ~ 59	24.3	24.9	24.1	27.5	24.8	25.1	28.0	29.6	31.4	28.4
60 以上	61.4	60.2	62.1	55.7	60.4	60.6	58.2	55.4	53.6	57.2
15 ~ 24	14.3	14.9	13.8	16.9	14.7	14.4	13.8	15.0	15.1	14.4
15~49歳 女子有配偶率	22.1	19.7	20.1	15.9	20.0	19.9	17.1	14.8	12.8	16.4
	54.0	58.0	62.7	63.8	58.1	53.4	58.9	63.9	62.5	58.5

脚注 1) の資料による

た。経済地帯別にみると昭和40年には農山村と山村が、41年には農山村のみ女子よりも男子人口の方がやや多いが、平地農村と都市近郊は女子の方が多く、両地帯とも昭和40年の93が41年には92に低下している。これを昭和40年の全国農家人口の性比94に比べると、愛知の農家の平均では男子がわずかに多く、平地農村と山村の性比は全国平均と等しいが、都市近郊では愛知の方が男子が少なく、農山村では逆に全国平均よりも愛知の方が男子がより多い(表2)。

次に、年齢別人口構造を概観すると、各地帯平均では0～14歳の総人口のうちにしめる割合は24.8%で、愛知県全域の24.0%に比べてわずかに大きい。全国農家人口の28.4%に比べると著しく少ない。経済地帯別にみると、山村のみは27.5%をもしめているのは、出生率の高かったこととともに、生産年齢人口が相対的に少ないことをも反映すると考えられる。その他の各地帯はいずれも24%台で差はわずかである。

生産年齢人口として15～59歳をとると、各地帯平均して60.4%で、全国農家人口の57.2%よりはやや多いが、愛知県の67.8%に比べてはもちろん、全国平均の64.7%よりも少ない。もっとも多いのは農山村の62.1%で、山村は55.7%でもっとも少ない。生産年齢のうちの15～24歳の青年人口が総人口の中にしめる割合は、各地帯平均して20.0%にすぎず、全国農家人口の16.4%よりは多く、全国人口の20.3%と同じ程度であるが、愛知県全域人口の24.2%に比べると少ない。各地帯のうち都市近郊は22.1%で愛知県により接近しているが、山村では15.9%にすぎない。それでも全国農家の山村の12.8%に比べると多い方である。

60歳以上の老年人口の割合は、各地帯の平均では14.7%で、全国農家人口の14.4%とほとんど同じ程度であるが、愛知県の8.2%、あるいは全国の9.7%に比べると著しく多い。各地帯の中では、やはり山村が16.9%でもっとも多く、農山村は13.8%でやや少い。

要するに各地帯のうち山村は青年層を中心とする生産年齢人口の流出によって、幼少年と老年人口が相対的に多いが、全国の農家人口の平均に比べると、それらの程度はやや少ない。

次に、15歳以上の有配偶女子人口をみると、昭和40～41年間に、平地農村がきわめてわずかに増加したほかは各地帯とも減少し、都市近郊は3%の減少で、減少の度がもっとも大きい。15歳以上女子人口のうち有配偶女子のしめる割合は、全域では両年次とも58%で、愛知県の56%よりは高く、全国人口と同程度であるが、山村、農山村では63%でやや高いのに対し、平地農村は昭和40年には58%、41年には57%であり、都市近郊の有配偶率のみは両年次とも58%でもっとも低い。

年齢階級別有配偶率をみても、各地帯の平均では25歳以上の各年齢層とも愛知県に比べて高い。再生産年齢(15～49歳)の女子人口の有配偶率は、都市近郊の53%を除いて、各地帯とも愛知県の56.2%よりも高く、農山村の64%がもっとも高い。

農山村の女子有配偶率が高いのは20歳代と45～49歳の女子の有配偶率が高いためであり、都市近郊のそれが低いのは20歳代をはじめ各年齢層の有配偶率が低いためである。

4 愛知県農家人口の自然動態

前項のような人口構造の特徴を示す対象農家全体の普通出生率は、昭和40年には10.5‰であるが、経済地帯別には農山村が17.1‰でもっとも高く、山村の11.9‰、都市近郊の10.6‰がこれにつき、平地農村は8.5‰にすぎない。

全国の普通出生率は昭和40年には「丙午」の前年で18.6‰と、30年代に比べてやや高かったし、愛知県全域はこれより高く21.2‰であった。したがって農家人口の出生率はこれらに比べるといちじるしく低く、とくに平地農村では全国平均に比べて2分の1にもみえない低率である。

次に、昭和41年の普通出生率は、「丙午」の影響によって各地域ともかかってないほど低下し、全国では13.7‰にすぎなかったが、愛知県全体としても14.5‰に激減した。これに対し、農家人口におい

表3 愛知県農家人口の自然動態

動 態 率	都市近郊村	平地農村	農山村	山村	計	愛知県	全国
普通出生率(‰)							
昭和40年	10.6	8.5	17.1	11.9	10.5	21.2	18.6
昭和41年	6.8	6.4	5.3	3.8	6.1	15.0	13.7
普通死亡率(‰)							
昭和40年	6.2	8.5	7.6	10.0	7.9	6.0	7.1
昭和41年	4.0	4.8	4.9	3.8	4.5	5.7	6.8
普通自然増加率(‰)							
昭和40年	4.4	0	9.5	1.8	2.5	15.2	11.4
昭和41年	2.8	1.6	0.5	0	1.6	9.3	6.9
標準化出生率(‰) 昭和40年							
全女子人口による	10.1	7.9	16.6	12.5	10.0	16.3	15.2
有配偶女子による	13.5	9.9	18.5	15.0	11.4	20.0	18.6
特殊出生率(‰) 昭和40年							
愛知県	75	56	105	91	70	—	—
岩手県	98	56	92	100	78	—	—
秋田県	109	49	71	208	70	—	—
大阪府	59	—	102	—	64	—	—
佐賀県	—	88	102	136	98	—	—

注1)の資料による。

ては、全域では6.1‰にすぎず、愛知県の2分の1にみたく、前年に比べて42%も減少している。経済地帯別にみると、40年にもっとも高かった農山村では5.3‰と、前年に比べて69%も減少し、山村も同じ程度減少したためにわずか3.8‰にすぎない。これに対し、40年に最低の出生率を示した平地農村では、減少率は25%にすぎず6.4‰であり、都市近郊も36%の減少率であったから6.8‰で平地農村とともに相対的には高いこととなったが、それでも全国平均の半分にすぎない低率である。

以上とは別に、再生産年齢(15~49歳)の有配偶女子人口に対する出生の比率をみてみよう。この意味の特殊出生率は、昭和40年の全国においては110‰で、愛知県全域ではこれより高い124‰を示しているが、対象農家人口全体としては70‰にすぎない。

経済地帯別にこれをみると、もっとも高いのは普通出生率の場合と同様に農山村であり、105‰を示して全国平均にかなり近い率を示している。これに対し、もっとも低いのも普通出生率の場合と同じく平地農村で、農山村の約2分の1にあたる56‰にすぎない。この両地帯の間にある山村は91‰都市近郊は75‰で、普通出生率と同じく山村の方がより高率である。

次に、女子人口全体の年齢構造の差異を除いて標準化出生率を算定(間接法により)すると、各地帯の平均では10.0‰で、愛知県の16.3‰、全国平均15.2‰よりもはるかに低く、普通出生率よりもやや低い。各地帯別では平地農村が7.9‰という低率であり、都市近郊も10.1%の低率であり、山村はやや高く12.5‰、農山村は16.6‰で愛知県と同じ程度である。

また、年齢別有配偶女子人口について標準化出生率を算定すると、各地帯平均では11.4‰であり、各地帯とも女子人口全体の場合よりも高くなる。しかし、その順位は同じで、農山村の18.5‰がもっとも高く、平地農村の9.9‰がもっとも低い。普通率との差は都市近郊がもっとも大きく、有配偶率の低さの影響がうかがわれる。

ところで、前記の再生産年齢の有配偶女子人口についての特殊出生率を、典型的な4府県の経済地帯別に愛知県のそれと比較すると表3のとおりである。すなわち、農家人口全体としては、秋田は愛

知県と同じで、岩手がこれよりやや高く、大阪は愛知よりもやや低く、佐賀が98%でもっとも高い。しかし、府県の全人口についてみると、大阪の128%について愛知の124%が高く、佐賀がこれにつき、秋田は86%でもっとも低いことになる。

経済地帯別にみると、愛知県と大阪府では農山村がもっとも高く、他の3県では山村がもっとも高く、平地農村は各県とももっとも低率である。山村では秋田が208%にも上ってもっとも高く、愛知県は岩手について低く、農山村では愛知がもっとも高く、秋田がもっとも低い。都市近郊では秋田がもっとも高く、岩手がこれにつき、大阪がもっとも低く、愛知は大阪よりやや高いが、平地農村では佐賀が高く、秋田が低い、愛知は岩手とともにこの中間にある。

愛知の農山村、山村において特殊出生率が比較的高いのは、後進的な出生形態がなお残存することの反映とみられる。これに対し、都市近郊、さらに平地農村において特殊出生率が低いのは、専業から第一種兼業へ、第一種兼業から第二種兼業へというような兼業化の進展を反映するとともに、米作農村の特殊な要因が作用することも考えられる。

東北の単作地帯の農村においては、世帯主あるいは後継者などの出稼による流出がいちじるしく、残された婦女子の労働強化は、いろいろな形で出生抑制の強化となっていることが注目される。これに対し、典型的な米作地帯である佐賀においては、水稻集団栽培による全国最高の生産力水準を示していることが、その平地農村の比較的高い出生率を示す背景となっていると考えられ、林技官の報告によれば、農家階層別特殊出生率の推移において、近代的な差別出生率の転換が認められるが、後進的な山村、農山村にあっては、なお古い形態の差別出生率が認められるという²⁾。

ところで、対象農家人口の昭和40年の普通死亡率をみると、表3のとおり、総平均では7.9%であるが、山村は10.0%でもっとも高く、平地農村がこれにつき、都市近郊の6.2%がもっとも低い。ところが、41年の普通死亡率は、総平均で4.5%といちじるしく低下し、農山村の4.9%、平地農村の4.8%が高い方で、都市近郊の4.0%についており、山村の3.8%がもっとも低い。

以上の結果、普通自然増加率は昭和40年には、各地帯平均してわずか2.5%にすぎず、愛知県全域の15.2%はいうまでもなく、全国平均の11.4%に比べてはるかに低い。また、地帯別によると、農山村のみは9.5%であるが、都市近郊は4.4%、山村は1.8%にすぎず、平地農村では0となっている。なお、昭和41年には、普通出生率の激減のため、山村の自然増加は0となり、都市近郊村の2.8%がもっとも高い方で、平均してわずか1.6%にすぎない。

5 結 語

愛知県の農家人口は、平地農村と都市近郊に5分の4が分布し、その年齢構造は、愛知県の総人口よりも生産年齢、とくに若年人口の比重は少ないが、全国農家人口のそれに比べると、女性化、高齢化の傾向はそれほど強くない。

女子人口の有配偶率は都市近郊を除いて、必ずしも低くはないが、普通出生率は平地農村をはじめとして一般に低く、標準化出生率においても、15～49歳有配偶女子人口についての特殊出生率をみても、愛知県全域に比べて農家人口の低率さが認められる。また、死亡率は幼少年と老年人口が相対的に多いという年齢構造のために比較的高く、したがって、自然増加率はきわめて低い。

このように愛知県農家人口の人口学的特徴をみても、高度成長下に青壮年人口の流出によって、直接的には労働力不足を激化している。それとともに、東北、西南日本における農家人口と同様に、平地農村、都市近郊において人口再生産力の低下という、いちじるしい影響が認められる。しかも、中大都市圏の中に包摂される地域として、全国農家人口の動向とは異なる特徴をも示している。

2) 林 茂, 「最近における農家の出生率低下についての一考察」, 『人口問題研究所年報』, 第13号(昭和43年度), 42～46ページ, 1968年12月。

「過疎」地域における家族構成と就業構成

— 事例報告・島根県羽須美村 —

柴 田 弘 捷

はじめに

人口減少のはげしい地域で「過疎」といわれる社会問題が生じている。いうまでもなく社会・経済的後進地域・農村地域からの人口流出都市への集中は日本資本主義の成立とともに生じていたことであるが、昭和30年以降、日本経済の「高度成長」とともに、地域社会の存続をゆるがすほどにはげしい地域人口の流出現象を起している地域が多くあらわれてきた。このことが「過疎」といわれる社会問題を引き起こしているのである。このはげしい流出の背景は日本経済の「高度成長」に伴う労働力需要の拡大であることもまたいうまでもないであろう。しかしながら人口流出地域自体の社会的経済的条件が流出の形態を一方で規定している。本稿は44年度実態調査の対象地域であった島根県邑智郡羽須美村を事例として、急激な人口流出の結果生じる構成の変化と、人口流出と地域社会経済的条件との関連を明らかにし、「過疎」と呼ばれる現象の一端を明らかにすることをねらいとしている。

1 人口構成の変化

羽須美村は昭和32年2月に旧口羽村と阿須那村が合併して成立した。中国山地の広島県境に位置する一山村である。全国一の人口減少県である島根県8市52町村のなかでも8番目の人口減少率を示している（40年国調）。表1に示したように30年国調時点で人口6232人を有していたものが40年には4528人と10年間に1704人、29.3%も減少した。40年以降もさらにそのテンポを早め44年には3969人と30年に比較して64%弱になってしまっている。また世帯数も35年以降減少がいちじるしく、44年までに200世帯近くの減少をみた。この現象は村内50の集落において若干の程度の差はあれ一様に生じており、引城という集落においては30年に6世帯27人いたものが40年には3世帯5人になり、44年の調

表1 羽須美村人口・世帯数の推移

	人 口 (人)				人口指数 (各分母年次を100とする)			
	昭30年	昭35年	昭40年	昭44年	35/30	40/35	44/40	40/30
男	3,097	2,722	2,152	1,881	87.9	79.1	87.4	69.5
女	3,135	2,838	2,376	2,088	90.5	83.7	87.9	75.8
計	6,232	5,560	4,528	3,969	89.2	81.4	87.7	72.7
年平均減少率	—	—	—	—	2.3	4.2	3.1	2.7
	世 帯 数				世 帯 指 数			
	昭30年	昭35年	昭40年	昭44年	35/35	40/35	44/40	40/30
男	—	—	—	—	—	—	—	—
女	—	—	—	—	—	—	—	—
計	1,284	1,262	1,170	1,087	98.3	92.7	92.9	91.1
年平均減少率	—	—	—	—	0.34	1.26	1.53	0.89

昭和30、35および40年は国勢調査結果、44年は村役場調べ。

表2 1960年2月1日までの1年間に他出した家族員の構成 (人)

男 子		女 子	男子続柄別		男子年齢別	
計	うち新規学卒者		長 男	次三男	24歳以下	25歳以上
93	57	96	36	57	80	13

<1960年農林業センサス>

域の典型であるといえる。このようなはげしい流出が人口構成の面にかなる変化をもたらしているかをみてみよう。

人口流出が中卒・高卒の若年層を中心としておこなわれていることはいうまでもない。34年から35年の1年間に流出した者を分類すると表2のとおりであり、新規学卒者は大部分が他出している。転出者は新規学卒者を中心に若年層に集中し、あとつぎである長男すら転出しているという状態である。この傾向は35年以降も引きつづいており、年齢層はさらに拡大されていると予想される(図1人口ピラミッド参照)。また、表1にみられるように40年までは男子の転出者が女子に比較して多かったのであるが、40年以降男女ほぼ同じ割合になっており、新たな転出の形態がみられる。これは世帯の減少の進行と期を一にしており、羽須美村においては40年以降挙家離村の進行がはなはだしくなりつつあるといえる。

このような若年層および男子を中心とした人口流出の進行は村の人口構成を図1にみられるように、年齢構成の中高年齢化、また女性化を促したといえる。表3にみられるように、男女の割合は35年まではほぼ同数であったものが、40年には男子は女子の94%に低下し、老年人口指数、老年化指数は大巾に増大した。

また、人口流出は村の世帯構成にも大きな変化を与えている。それはまず世帯人員の縮少となってあらわれる。30年に5人家族が最多であったものが40年には4人家族が最多となり、平均世帯人員も

図1 羽須美村 年齢ピラミッド
35~40年調によるコーホート

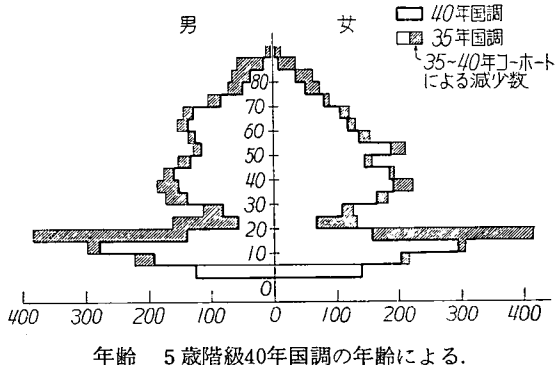


表3 人口構成の諸特徴 (%)

年次	女100人につき男の割合	幼年人口指数	老年人口指数	従属人口指数	老年化指数
35年	99.8	58.1	17.7	75.8	30.5
40年	94.0	45.7	22.2	68.0	48.6

<国勢調査>

表4 世帯人員の変化(普通世帯のみ)

年次	1人世帯	2人	3人	4人	5人	6人	7人	8人以上	計	平均世帯人員
30年	50	118	150	209	255	218	139	123	1,264	4.91
35年	72	128	181	235	254	188	112	64	1,234	4.48
40年	88	181	206	220	194	143	70	26	1,128	3.90

<国勢調査>

4.91人から3.90人と1人以上縮小した。しかしながら、このことはただちに家族構成の「近代化」であるといわれる核家族化を意味しているとはいいがたい。たとえば1人家族の大巾な増大であったり、またたとえそれが核家族化であったとしても、家族の年齢構成からみれば、老人と子供だけの世帯であったり、老人だけの世帯が多いことは、若年層の流出の多さから当然推察できることである。例えば、本研究所の44年度調査の結果からは、農家において老人（60歳以上）だけの世帯が10%もあるという結果がでている。このように世帯の構造は人口再生産構造、生活の再生産構造の面から云えば多分にノーマルでない側面を含んだ家族人員の縮小である。

表5 人口動態の変化(人)

年次	出生	死亡	自然増減(△)
34	112	61	51
35	72	60	12
37	63	45	18
38	50	57	△7
39	44	47	△3
40	25	58	△33
41	22	50	△28
42	26	43	△17

<動態統計>

このような人口構成の老年化、家族構成の変化は、必然的に人口動態に大きな変化を与える。34年に112人も出生があり、51人も自然増があったものが、38年には自然減に転じ、出生数は年々減少してゆくのに対して、死亡数は固定的であり、村の人口は社会減に加えて自然減も確実に進行するという事態になってきた(表5)。

このような人口構成、家族構成、人口動態の変化は、35年以降、とくに40年代に入ってはげしくなった挙家離村の傾向と合せて、村の人口を縮小再生産の方向に向わせ、今後人口面での村の存続そのものを危機におとし入れるほどであるといえる。

2 就業構成の変化

さて、このような急激な人口減少とそれに伴う人口構成の変化は、社会経済的な背景といかなる関係を示しているであろうか。ここでは就業構成の変化を中心に扱うことによってそれを明らかにしてみたい。人口流出の背景の基本的なものは日本経済の「高度成長」による旺盛な労働力需要あることは前に述べたが、それは都市への人口の吸収要因であって、押し出す要因は羽須美村自体の生産構造にねざしているはずであるし、またそれがその地域の人口流出の形態を規定しているはずである。すなわち、羽須美村の人口流出の要因はその生産構造、就業構造にもあるといえる。

羽須美村にはみるべき事業所は存在していない。従業員数100人をこえるものはなく、大部分は1～2人の個人経営の零細規模であり、しかも卸小売業・サービス業に集中していることにみられるように、村民の日常生活を支えるものでしかなく、人口減とともに衰退してゆくと考えられるものばかりである。ここには村内で新たに就業するチャンスのあるものは村役場を除いて皆無であるにひとしい。村民の就業状態は表6のとおり大部分が第一次産業、農林漁業関係の職業であり、しかもその農業が後に見るように零細なものばかりである。このようなところでは新規学卒者を中心に若年層が、村外へ、大都市へ就業の機会を求めるといえる。しかも都市では「労働力不足」であり、転出してきた若い人々の就業のチャンスはいくらでもある。ここに村からの人口流出の基本的

表6 就業状態(就業者数・構成比)

年次	総数	職業4区分				従業上の地位			産業別		
		農林漁業関係	生産運輸関係	販売サービス関係	事務・技術・管理	雇用者	自営業主	家族従業者	第一次産業	第二次産業	第三次産業
35	3,105	2,393	311	189	206	520	1,017	1,567	2,377	195	532
40	2,579	1,878	286	188	227	511	952	1,113	1,862	168	548
35	100.0	77.1	10.0	6.1	6.6	16.7	32.8	35.8	76.6	6.3	17.1
40	100.0	72.8	11.1	7.3	8.8	19.8	36.9	43.2	72.2	6.5	21.2

<国勢調査>

表7 村の農業の諸特性

	農業粗生産額	生産農業所得	農家一戸当り農業所得	耕地10a当り農業所得	農業専従者1人当り農業所得	主産地形成指標（構成比%）				
						1位	2位	3位	4位	5位
羽須美村	百万円 435	百万円 261	千円 272	49千円	166千円	米51.6	役員牛 10.6	鶏卵10.1	牛乳6.9	たばこ 6.9
島根県	—	—	353	45	208	—	—	—	—	—
全国	—	—	459	42	268	—	—	—	—	—

<農林省43年農家経済調査>

表8 経営耕地規模別農家数

年次	農家総数	0.3ha未満	0.3~0.5ha	0.5~0.7ha	0.7~1.0ha	1.0~1.5ha	1.5~2.0ha	2.0ha以上	例外規定
25	1,083	126	327	441		52	—	—	—
35	1,040	223	263	285	221	47	—	1	—
40	959	188	218	269	223	55	3	—	3

<農業センサス>

表9 農産物販売額別農家数・構成比（%）

年次	総数	なし	10万円未満	10—20万円	20—30	30—50	50—70	70—100	100万円以上
35	1,040	223	650	142	23	2	—	—	—
40	954	153	329	262	116	81	11	4	3
35	100.0%	21.4	62.5	13.7	2.2	0.2	—	—	—
40	100.0	16.0	34.3	27.1	12.1	8.4	1.1	0.4	0.3

<農業センサス>

表10 専兼業別農家数・構成比（%）

年次	総戸数	専業	第一種兼業	第二種兼業
50	1,083	196	766	121
60	1,040	133	673	234
65	959	115	484	360
50	100.0	18.1	70.7	11.2
60	100.0	12.8	64.7	22.5
65	100.0	12.0	50.5	37.5

<農業センサス>

な要因がある。以下、就業者の大部分を占める農業を例にとって検討してみよう。

羽須美村は農林省の経済地域区分では山村に区分されている。村の大部分は山林であり、田畑は段々畑である。村の農業の特性は表7に示されているとおり、米を中心に、中国山地の伝統的産業である役員牛の飼育と鶏卵などが営まれている。しかし農業生産性は低く、農家一戸当りの生産農業所得は27万円強でしかなく、島根県平均、全国平均と比較して大変低くなっている。これは農家の経営規模の

貧しさにその主因が求められる。農家の経営規模は表8・9にみられるように、2ha以上の耕地をもつものは35年に一軒あただけで、それも40年には消失してしまい、0.5ha未満の農家が全体の半数近くを占め、また、農産物販売収入も100万円以上の収入があるものはたった3軒しかなく、収入0のものが16%を占め、20万円以下の収入のものが大部分を構成しているという状態である。

このような状態のなかで0.7ha以上の農家が若干の増加を示すのみで、0.7ha未満農家は、そのほんの一部が耕地拡大によって0.7ha以上に上昇するが、大部分は耕地の縮小、あるいは離農という形態をとっている（0.7haが分解点であるということ自体が村の農業の貧しさを示している）。その結果35年から40年にかけて100軒近くの農家数の減少（減少率7.8%）となってあらわれる。減少農家数はちょうど村の減少世帯数に見合っており、形態としては、0.7ha未満の農家が離村しているのと同じである。

表11 兼業種別農家数・構成比

年次	第一種兼業農家	やとわれ兼業計	うち事務職員	賃金労働者	人夫・日雇	自営兼業
60	673	140	43	22	171	433
65	404	269	35	20	146	215
60	100.0	20.8	6.4	3.3	25.4	64.3
65	100.0	55.6	7.2	4.1	30.2	44.4

年次	第二種兼業	やとわれ兼業計	うち事務職員	賃金労働者	人夫・日雇	自営兼業
60	234	122	49	20	49	112
63	360	255	110	37	66	105
60	100.0	52.1	20.9	8.5	20.9	47.9
65	100.0	70.8	30.6	10.3	18.3	29.2

表12 農家人口・農業従事者

年次	農家人口	うち農業従事者	農業専従者	兼業・農業主	兼業・農業従	雇用者
計						
昭33	5,132	2,662	1,411	921	320	—
35	5,041	2,902	1,678	786	428	4
40	4,192	2,527	1,315	673	538	7
男						
昭33	2,606	1,375	379	734	262	—
35	2,493	1,472	421	687	365	3
40	2,007	1,244	354	464	425	1
女						
昭33	2,526	1,287	1,042	187	58	—
35	2,548	1,430	1,257	103	63	7
40	2,185	1,283	961	209	113	0

表13 農家家族員の就業状態

<40年中間農業センサス>

就業形態	総数	16~19歳	20~29歳	30~39歳	40~49歳	50~59歳	60歳以上	15歳以下
男								
総数	1,383	81	118	273	266	222	423	871
自家農業だけに従事	354	55	9	19	33	38	200	—
自家農業 { 自家農業が主	464	1	30	118	123	99	93	—
と他産業 { 自家農業が従	425	3	71	123	102	77	49	—
他産業だけに従事	35	2	4	8	7	6	8	—
仕事をしていないもの	105	20	4	5	1	2	73	—
女								
総数	1,507	105	143	320	289	284	366	894
自家農業だけに従事	961	46	90	191	179	203	252	—
自家農業 { 自家農業が主	209	—	13	80	65	37	14	—
と他産業 { 自家農業が従	113	2	19	30	29	27	6	—
他産業だけに従事	45	2	11	11	10	4	7	—
仕事をしていないもの	179	55	10	8	6	13	87	—

このような農家の生産性の低くさ、規模の貧しさは、農業だけで生活を維持することを困難にし、専業農家の減少、兼業農家、とくに第二種兼業農家の増大を生みださずにはおかない。しかも村内における就業チャンスの貧しさから、第一種兼業においては、山林自営との兼業、人夫、日雇兼業が中心となり第二種兼業においても、近辺の事業所へのやとわれ兼業、人夫・日雇兼業の割合が高くなるざるを得ない(表10, 11)。

このような農業経営の貧しさは、上に見たように兼業化を進展させると同時に、農家人口を流出させることとなる。農家人口は表12に示されたように35~40年の間に800人近くを減少させている。しかも農家そのものが零細規模の層で減少しているのであるから、農家人口も零細規模層を中心にして起きていることは容易に推定できる。一方、人口流出が先にみたように若年層を中心にして起きているところから農家人口を高齢化している。表13にみられるごとく、農家人口の年齢構成は、14歳以下が30%近く、60歳以上が20%近くを占め、老人と子供で半数近くを占め、15~29歳層は400人位し

かない。16歳以上の就業状態で自家農業に従事するものの大半は中高年層と女子であり、ここでも三
チャン農業に転化している。わずかに残った若年層は、他産業、あるいは他産業に就業のかたわら自
家農業を手伝うという形態でしかない。さらに農業の貧しさを農業外産業の貧弱さは残された家族が
他出した者のところへ今度は家族ぐるみで流出するという挙家離村に進展する。

以上のごとく、羽須美村においては、若年層を中心とした人口流出にはじまり、ついで若干のタイ
ム・ラグをおいて挙家離村を進行させるという形態をとっている。地域内の若年層の流出は人口構成
の老年化を引き起こし、それは人口再生産率を低下させるとともに、労働力人口の減少を意味してお
り、生活条件の再生産を困難にし、地域内の生活の維持を困難にしてゆく。このことが「過疎」と呼
ばれる現象の一側面である。そして地域内での生活条件の悪化は、挙家離村ひいては引城集落にみら
れたように、地域共同体としての存続が維持できなくなり、その農業は破綻し、集落ごと移転し、
集落の消滅へという状態を導きださずにはおかない。

このような現象を引き起した地域内の条件、それが生産構造の貧しさであった。すなわち、地域内
での就業のチャンスの少なさと、農業の経営基盤の弱さである。生産構造の貧しさは、日本資本主義
が大都市中心（工業地帯中心）に発達してきた、という日本資本主義発達の地域的不平等性にその基
本的な要因を求めなければならない。

このようにみえてくると、人口流出、それによって引き起されるどころの「過疎」と呼ばれる現象
は、日本資本主義発展の地域的不平等性に根ざす、生産構造の弱さという、構造的要因に帰すべき問
題であって、この意味で、「過密」が単に生活環境の改善の問題であるのに対して、「過疎」は、そ
の根は深く、このような現象は日本の各地域に起っていると同時に、今後もさらに深く進展する問題
であると考えざるを得ない。

パートタイマー増加の背景¹⁾

中 野 英 子

1 女子の労働市場

日本経済の高度成長は、第1次産業の減少と、第2・3次産業の急速な膨張を生んだ。資本の高度蓄積は、新しい労働力の需要をもたらし、産業間・職業間の労働力移動をひきおこすと同時に、労働力需給が、きわめてせつ迫した状態となった。

高度経済成長の初期の段階においては、まず農村の相対的過剰人口と、戦前の多産の結果としての若年労働力を吸収することで、労働力需給が保たれた。しかし、進学率の上昇や、戦後の急激な出生低下が影響しはじめた昭和30年なかばから、労働市場は、若年労働力不足を加速させるにいたった。

実質10%という急速な国民総生産の成長のもとで蓄積された資本は、多大の資本投下を行いながら、技術革新と合理化を進めた。その結果、産業の二重構造と、生産規模の拡大をもたらし、少数の高度熟練作業と、多数の不熟練作業を分化させた。生産部門で始められた技術革新は、流通部門の多様化にも波及し、新たな労働力需要の分野を開拓した。しかも、従来、直接生産部門に組みこまれていた機能が、このような過程のなかで、間接部門に再編成され、技術の発達がその業務をルーティン化しつつ、いわゆるデスクワークにおいても、熟練・不熟練の分化を進めている。

従来、日本の労働市場は、労働力の補給を主として、新規学卒者にのみ求めてきた。これら若年労働力は、半人前の労働力として、低賃金で不熟練労働に組みこまれ、年功序列賃金の土台となってきた。熟練労働力の養成は、主に企業の中で行なわれたために、その横断的な移動が阻まれ、若年低賃金と相まって、終身雇用を前提とする年功賃金を、根強く支えてきた。しかるに、若年労働力のひっ迫は拡大・多様化した不熟練労働に対する供給を他に求めさせ、労働市場の再編成をうながすこととなった。

このような状況のなかで、労働力の新たな供給源として、女子労働力が注目されるようになった。特に、不熟練単純作業における女子労働の需要には、めざましいものがあり、かつての若年女子から、主婦労働におきかえられつつある。従来、主婦労働力は、広汎な家族従業者として、第1次産業を含む零細な自営業層に吸収され、あるいは、潜在的な予備労働力として温存されてきた。しかし、第1次産業の衰退は、若年および男子労働力を都市へ移動させて、主婦労働力を核労働力化しつつあり、都市においては、技術革新の進行と若年労働力涸渇から生じた、新たな需要と、労働力を供給する側の生活環境の変化から生じた要因とが、婦人労働の転換期を形成しつつある。

かつて、若年女子労働は、結婚までの短期循環労働力として、景気の安全弁的機能を果たしてきたことは、周知の事実である。若年労働力が底をついた現在、主婦労働力がその埋めあわせをするだけでなく、激増する不熟練労働の需要をみたす新たな労働市場を形成するにいたった。もともと、若年女子労働は、経験も技術も必要としない、不熟練労働に需要されたものであれば、労働力の流動性を高めて、その入れ替えをはかることが、資本にとって合理的であるのは、いうまでもない。従って、男子若年労働が、不熟練ながらも、将来の基幹労働力たる可能性をもつに対して、女子が不安定な雇用を続けてきたのは、当然の帰結であったし、また、その点に、女子労働市場の特殊性があったのであ

1) 婦人労働に関する統計資料は、厚生省人口問題研究所（中野英子担当）『婦人労働に関する統計資料』（人口問題研究所研究資料第193号）、1969年10月を参照。

る。しかも、主婦労働力の多くは、パートタイマーと呼ばれるはなはだ不安定な雇用形態をとって、第2・3次産業に吸収され、なおかつ、大きな余剰労働力であるところに、男子労働市場とも、若年女子の市場とも異なる、別個の市場を構成する背景がある²⁾。そして、一方で、大企業に若年女子が短期循環労働力として需要され、他方において、中小零細企業に中高年主婦労働力が吸収されることによって、婦人労働力率の年令による二相性をより顕著なものとした³⁾。すなわち、若年女子労働は、結婚退職制を社会通念として根強く温存することによって、流動性を高める企業方針となり、あらためて、主婦労働力として利用するという、労働市場の二重構造が成立したのである。従って、特に婦人労働においては、年令が与える制約は、男子とは比較にならないほど強く、いきおい、主婦労働は、世帯の非核労働力としての地位から脱却することができない。女子の労働移動を規制する第一のものは年令であり、その方向は、いわば下降移動であって、年功序列の体系にのらない横断的な労働市場を形成するがゆえに、最も未組織な、前近代的な労働市場を、まだかなりのゆとりをもって構成しているのが現状であろう⁴⁾。

すなわち、経済発展の過程は、女子の雇用の機会を増大させつつ、しかも雇用の近代化を阻害する因子を内蔵し、同時に、景気の調節弁的機能を一層強めながら、たえず労働力の再生産をおし進めている。

2 女子の賃金構造

女子の賃金が論ぜられる時には、まず男子との格差とその縮小に目が向けられてきた。欧米の資本主義国にも、20～30%の男女格差があるが⁵⁾、日本の場合は、52%と格段の差がある。しかも昭和30年代から縮小の傾向にあった格差は、昭和40年以降には、拡大に転ずる徴候がみられる。

もちろん、平均の勤続年数なり、賃金なりは、男女の労働が同一の基盤にたつ場合には、意義をもつものである。しかし、労働力を需要する側が、男女労働力に異質のものを求め、女子の分断された労働市場における労働力需給が、日本の高度経済成長を支えている時点では、単に、男女の賃金格差や、年功による賃金の差を論ずることは、およそ無意味であるといわなければならない。女子の賃金問題は、男女がほぼ等しい条件にある、若年労働力市場における場合と、供給過剰で、未組織な、年功も経験もほとんど意味をもたない、中高年の場合との、二つの体系としてとらえられなければならない。

近年の若年労働力不足は、新規学卒者については、男女別、規模別、職種別の差を、急テンポに縮少し、男女賃金格差縮小に貢献したことは確実である。しかし、その初任給なるものが、独立の生計を営めない。家計補助的な低賃金であり、将来、年功をつむことによって、核収入たるべき前提となるものである。とすれば、年功がはじめから期待されず、むしろ、短期循環労働力たることを要求される女子は、ほんの数年にして、終身雇用の年功賃金体系からおし出される⁶⁾。若年市場からリタイヤーした女子労働力は、次には、中高年市場に組みこまれて、不熟練分野における年功を必要としない労働に需要される。この市場における労働では、経験はほとんど意味をもたないのが一般的である。

2) 就業希望のある女子無業者は、昭和40年435万人、43年646万人で、40～54歳が最も多い（総理府統計局『就業構造基本調査報告』）。

3) 中野英子「婦人労働の動向」『人口問題研究所年報』第14号（昭和44年度）、1969年10月。

4) 一部専門職の女子労働者は、かなり長期の年功をもって、終身雇用の体系にのっているようにみえるが、男女に市場が開かれている教員や公務員などと、女子のみの職種である看護婦、保母などとは異質のものであり、前者といえども、厳密には、男子中心の年功体系からはみだしている。

5) ILO, *Year Book of Labour Statistics*, 1964—1966, 非農林就業者のみ。

6) 1例として次ページ脚注のモデル賃金を参照。

このように、若年と中高年とに分断された女子労働市場は、当然、女子の特殊な賃金構造を形づくるのである。賃金を年齢によってみると、男子平均賃金の最高は40歳代で、50～55歳から下降しはじめるのに対して、女子は20歳代が最高で、30歳から下降がはじまる。しかも、初任給に対する最高賃金の割合は、男子3.5倍、女子1.5倍であって、30代以降の男女の差は決定的である。収入階級における男女の割合は、30～49歳で2万円未満が、女子52%に対して男子1.5%、雇用者全体では、女子28.5%に対して、男子2.7%である⁷⁾。女子の初任給が若年労働力不足を背景に男子に迫り、中高年女子が依然として低賃金階層に足ぶみを続けているのは、ひとえに、労働力需給の力関係によるものであって、未組織労働者の弱さを示す一つの指標でもあろう。終身雇用を前提とする年功序列賃金は、男子にのみ存在するのであって、女子には、終身雇用も年功も、はじめから問題ではなかったし、現在も問題ではないのである。

このような女子の二重賃金構造に対して、いまや、めざましく増加している中高年パートタイマーの果す役割は、きわめて大きなものがあるといわなければならない。供給過剰な主婦労働力は、いつでも、すみやかに家族労働や、内職労働にもどらう強い可能性を弱めることなく、横断的な労働市場にあって低賃金を内部から支える大きな要因となっている。

3 結 語

急増するパートタイマーに対して、家事労働の合理化、出生児数の減少、消費欲求の増大などの、労働力供給側の生活条件の変化を、主婦の本来の生活に支障のない範囲で、労働力として利用するという評価がかたまりつつあるような印象をうける。たしかに、パートタイマーに関する多くの調査が、このことを立証している。パートタイマーの需給は、第1に、地域的に限定される。第2に、労働時間が短く、正規の雇用をきらう傾向があり、雇用条件がきわめてあいまいである。第3に、例外なく低賃金で、経験による昇給がほとんどない。第4に、圧倒的多数が、特定の不熟練労働に集中している。以上のような条件のもとで、パートタイマーそれ自体が、たえず循環をくり返しながら、増加を続けているのが現状である。このような非核労働力が依って立つ基盤は、以上に述べたところであるが、間断なく進む技術革新は、ますます不熟練労働を拡大するであろうことは、確実である。現在の熟練作業も、いずれ不熟練作業になるであろうし、生産工程の合理化は、間接部門を独立させ、並行的に不熟練労働を拡大多様化させるであろう。一方、家庭の消費欲求が刺激されて、新たな欲求を生み、それがまた生産を促進する作用を及ぼす。雇用人口の増大は、family size を縮小し、家事労働の社会化をも進める結果となるであろう。

このようにして、主婦が雇用労働力化する可能性は、きわめて強いといわねばならない。しかし、

繊維産業K社の中卒工場部門労働者モデル賃金（昭和45年4月1日現在）（円）

年 齢	15 歳	18 歳	20 歳	22 歳	25 歳	30 歳	40 歳	50 歳	55 歳
男	23,500	27,800	30,000	35,900	39,300	49,300	59,700	70,300	73,800
女	22,500	26,200	28,400	30,600	32,250	34,000	37,550	41,050	42,800
指教（男女各15歳=100）									
男	100	118	128	153	167	210	254	299	314
女	100	116	126	136	143	151	167	182	190
指数（男=100）									
男	100	100	100	100	100	100	100	100	100
女	96	94	95	85	82	69	63	58	58

7) 労働大臣官房労働統計調査部『賃金構造基本統計調査報告』昭和40・43年。

パートタイマーが定着して10数年になるのに、その労働条件の改善がたちおけているのは、女子の労働市場の特殊性と、中高年が過剰労働人口層を形成し、敏感な景気調節機能をもつためである。そのうえに、パートタイマーの大部分が、未組織であって、賃金を決定する正当な力関係を獲得するにいたっていない。

しかし、低賃金といえども、パートタイマーとして得た収入が、家計の中に組みこまれてしまった以上、すでにその家計は、パート収入を必要とするものといわなければならない。加えて、消費欲求は、無限に拡大される性質をもつものであって、世帯の核収入が、容易にその欲求をみたすものでなければ、世帯は、やはり、パート収入を必要とするであろう。主婦がパートタイマーに雇用される動機は、余暇時間の利用ということ以上に、現代の相対的な貧困によるところが大きい。

労働力不足が叫ばれて久しいが、しかし、真の労働力不足は、中高年女子の過剰労働力が吸収されたのちにあらわれるものであろう。そしてまた、パートタイマーの労働が、正当に賃金に反映するのも、おそらくは、絶対的な労働力不足時代を待たねばならないのではないだろうか。

社会的側面からみた人口資質

駒 井 洋

1 はじめに

本稿はまず社会的側面からみた人口資質を構成すべき諸次元をどのように決定すればよいかを経験的データにもとづいて考察する。つぎに高度産業社会は水平的な分業体系と垂直的な成層体系とをもっているのであるから、分業体系については職業を、成層体系については社会的階級を視点にその分布を検討する。最後にこれらの検討を基礎に社会的側面からみた人口資質をどのように類型化できるかについてその可能性をみたい。以下本稿の人口資質とはいずれも社会的側面からみたものに限しておく。

本稿の資料はすべて本研究所が1969年に行なった人口資質にかんする全国調査にもとづいている。この原資料の問題点は以下のとおりである。1) サンプリングではないため信頼性がない。2) 面接でないため完全に記入する能力のある対象者のみ選択されているおそれがある。3) 対象は既婚者のみであるから、未婚の多い若年層が欠落している。なお本稿ではその問題に即して男子のみを分析する。

2 人口資質の諸次元

以下人口資質を構成すべきパーソナリティ・タイプ、価値体系、生きがい、政治的態度の4次元を順次に検討していく。

表1 パーソナリティ・タイプの類型

	情緒安定	社会的 適 応	外向性
平 均	○	○	○
不安定外向	-	-	+
安定内向	+	+	-
安定外向	+	+	+
不安定内向	-	-	-
混 合	上記の分類以外		

順次に検討していく。

パーソナリティ・タイプは情緒安定か不安定か、社会的適応か不適応か、外向性か内向性かの3つの指標についてそれぞれ6~10の質問をした。その結果、安定適応外向性を+として表1のように平均、不安定外向、安定内向、安定外向、不安定内向、混合の6類型をえた。

価値体系はつぎの4指標によって構成した。すなわち上昇意欲 (status aspiration)、仕事意欲、権威主義、直接

獲得指向である。これらの指標について調査に使用した質問文はそれぞれ、「努力してえらい人になりたい」、「よい仕事をしたい」、「目上の人の意見にはなるべく従いたい」、「欲しいものは無理をしてもすぐ手に入れたい」について、賛成か反対かを問うものであった。これら指標のうち上昇意欲と仕事意欲は、産業化と適合的であると一般に考えられている業績指向 (achievement orientation) にほかならない。また権威主義と直接獲得指向は、日本社会の社会

表2 価値体系の類型

	上昇意欲	仕事意欲	権威主義	直接獲得
立身出世	+	+	+	
近 代	+	+	-	
従 属	-	+	+	
仕事のみ	-	+	-	
非 仕 事		-		+
= ヒ ル	-	-		-

関係の変化しつつある重要な構成原理である。その結果各質問に賛成のものを+として表2のように立身出世、近代、従属、仕事のみ、非仕事、=ヒルの6つの類型がえられた。

生きがいについては、「家庭の建設とか子供の成長」、「仕事」、「趣味や娯楽等の余暇」、「生きがい

表3 パーソナリティと価値

	立身出世	近代	従属	仕事のみ	非仕事	ニヒル	計
平均	5.7	5.7	6.3	7.0	4.9	3.5	5.9
不安定外向	1.6	2.1	0.8	0.7	3.3	0.4	1.2
安定内向	4.1	3.3	6.9	10.2	5.7	13.7	6.1
安定外向	26.1	25.2	19.3	14.8	14.6	8.5	21.5
不安定内向	4.2	5.3	6.4	8.2	7.3	12.0	5.9
混合	58.3	58.4	60.3	59.1	64.2	61.9	59.4
計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
市部	45.4	8.2	31.2	9.8	1.6	3.8	100.0 (3,712)
郡部	34.1	6.5	39.0	13.0	2.3	5.1	100.0 (2,820)
全	40.6	7.5	34.5	11.2	1.9	4.3	100.0
(実数)	2,653	488	2,255	729	123	284	6,532

表4 価値と生きがい

	家庭	仕事	余暇	なし	その他	計
立身出世	42.1	44.6	26.7	17.2	48.7	40.6
近代	6.8	8.8	7.6	5.9	17.1	7.5
従属	36.3	31.6	34.6	32.3	11.4	34.5
仕事のみ	9.4	12.1	16.5	18.4	17.1	11.2
非仕事	1.6	1.3	4.3	5.1	—	1.9
ニヒル	3.8	1.6	10.3	21.1	5.7	4.3
計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
市部	50.9	36.6	8.5	3.4	0.6	100.0
郡部	67.1	20.7	7.1	4.6	0.5	100.0
全	58.0	29.7	7.9	3.9	0.5	100.0
(実数)	3,783	1,942	516	256	35	6,532

ない。表4より生きがい次元をみると、家庭型が過半を占めており仕事型もかなりある。政治的態度の次元では、紙数の関係で表を省略したが、福祉国家型がおおよそ2/3前後であり国防型は少ない。

3 次元間の関係

つぎの課題はこれら4次元間の関連の究明である。第1にパーソナリティ次元と価値次元の関係をみる。表3から察せられるように、立身出世型および近代型では、安定外向型のパーソナリティをもつものが全体の分布に比して相対的に多く、逆に仕事のみ型以降はそのパーソナリティが少ない。この傾向はとくにニヒル型に著しい。ニヒル型は同時に安定内向型および不安定内向型が多い。

第2に価値次元と生きがい次元の関係であるが、表4のように、仕事を生きがいとするものは立身出世型に多く従属・ニヒル型に少ない。余暇を生きがいとするものは立身出世型に少なく非仕事・ニヒル型に多い。生きがいなしは立身出世型に少なく仕事のみ・ニヒル型に多い。とくにニヒル型の多さはきわだっている。

第3にパーソナリティ次元と生きがい次元の関係を表5よりみると、安定外向型には仕事を生きがいとするものが多く、生きがいなしはきわめて少ない。逆に不安定内向型では生きがいなしが多くなっている。

を感じるものなし」のうち1つを選択させた。これによって家庭、仕事、余暇、なしの4類型をえた。

政治的態度については同様に、「ますます工業を盛んにし、経済を発展させる」経済大国型、「人々の身心を豊かにするような社会をつくる」福祉国家型、「国防力を強め、侵略に備える」国防型の3つに類型化した。

これら4次元の各類型の絶対数が表3—5に示されている。本調査はサンプリングでないので念のため市部、郡部の結果を列挙した。価値次元は表3に示されているが、立身出世型と従属型が多くその両型の合計は2/3をこえている。パーソナリティ次元では、表5より、混合型が過半であり安定外向型がおおよそ2割ある。その他は1割に満たずとくに不安定外向型が少

表5 パーソナリティと生きがい

	家庭	仕事	余暇	なし	その他	計 (実数)		市部	郡部
平均	6.0	5.3	6.6	8.6	5.7	5.9	387	5.5	6.5
不安定向	1.3	0.9	0.6	2.3	2.9	1.2	78	1.1	1.3
安定内向	5.6	6.7	7.4	7.0	5.7	6.1	399	5.9	6.3
安定外向	21.0	25.6	18.2	6.3	14.3	21.5	1,405	23.4	19.1
不安定向	5.8	4.2	6.4	17.6	11.4	5.9	383	5.8	6.0
混合	60.3	57.3	60.8	58.2	60.0	59.4	3,880	58.3	60.8
計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	6,532	100.0	100.0

表6 職業別資質

	専門	管理	事務	販売	農漁	採 鉱	運輸通信	生産工程	保安サー ビス	サービス	その他 不明	計
安定外向	21.4	33.9	23.5	23.4	17.6	—	14.5	19.1	25.9	19.8	21.3	21.5
立身出世	42.7	56.4	45.8	42.6	31.0	66.7	36.0	38.8	59.3	34.7	40.6	40.6
仕事	49.5	53.7	27.9	33.5	20.2	16.7	19.6	26.5	24.1	26.7	24.5	29.7
経済大国	18.0	33.6	24.5	30.5	20.4	16.7	25.7	30.8	11.1	19.8	22.9	25.7
計 (実数)	100.0 412	100.0 732	100.0 673	100.0 594	100.0 1,424	100.0 6	100.0 358	100.0 1,292	100.0 54	100.0 101	100.0 886	100.0 6,532

表7 社会的階級の分類

所得 職業	職業		
	高 (専・管・事)	中 (販・保・サ)	低 (農・鉱・運 ・生産工程)
高 (6.5万円以上)	I	II	III
中 (5万～)	II	III	IV
低 (～5万)	III	IV	V

それではつぎに上述3次元と政治的態度の次元との関係をみよう(表省略)。パーソナリティ次元との関係では、経済大国型が安定外向型にやや多いほかはめだつた集中がない。価値次元との関係では、経済大国型が立身出世型に多く福祉国家型は価値によっては変らない。国防

型は立身出世型に少なく非仕事・ニヒル型に多い。最後に生きがい次元との関係をみると、仕事を生きがいとするものは経済大国型が多く福祉国家型は少ない。

以上4次元間の関係を概観してきた。要約すると、他の3次元との関係においてみたパーソナリティ次元では安定外向型か否かが意味をもち、価値次元では立身出世型か否かが意味をもち、生きがい次元については仕事型か否かが意味をもっている。また政治的態度の次元については、一般に他の次元との関係が少ないといえそうである。

4 人口資質の水平的分布

はじめに述べたように、これら3次元を表現する3指標をもとに人口資質の分布を検討することがつぎの課題である。まず水平的分業の体系については、表6にみられるように、職業を使用した。なお人口資質との関連がうすいとされた政治的態度の次元もついでに示しておいた。安定外向型は管理に高く農漁業と運輸通信に低い。立身出世型は管理と保安サービスに高く、農漁業・運輸通信・サービスに低い。仕事型は専門・管理に高く、農漁業・運輸通信に低い。要するに、管理については安定外向・立身出世・仕事型がいずれも高く、一方これらがいずれも低いものは農漁業と運輸通信である。

5 人口資質の垂直的分布

つぎに垂直的分布については社会的階級を採用した。ここで社会的階級とは、所得と職業によって

表8 社会的階級別資質

	I	II	III	IV	V	不明	計
安定外向	29.5	23.3	22.0	20.0	16.8	21.0	21.5
立身出世	52.4	43.9	41.4	38.3	33.5	39.8	40.6
仕事	47.7	34.7	22.1	11.4	5.2	18.4	29.7
経済大国	29.9	26.9	25.3	24.9	24.6	23.4	25.7
計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
(実数)	1,039	617	1,158	1,039	1,659	1,020	6,532

決定されるものと考え、所得は高（6.5万円以上）、中、低（5万円未満）、職業はその威信の格付け点にもとづいて高（専門、管理、事務）、中（販売、保安サービス、サービス）、低（農林漁業、採鉱採石、運輸通信、生産工程）にそれぞれ3分したものを表7

表9 人口資質類型

安定外向	立身出世	仕事
+	+	+
+	+	-
+	-	+
+	-	-
-	+	+
-	+	-
-	-	+
-	-	-

のように組みあわせたものである。

表8は人口資質の垂直的分布を劇的に示している。すなわち階級的的地位が高いものほどパーソナリティは安定外向型、価値体系は立身出世型であり生きがいは仕事である。また階級的地位が低くなるにつれてこれらの資質は低下しひとつの例外もない。階級別分散をみると生きがい次元がいちばん分散している。なお政治的態度を付したが、これは他の次元ほど規則的な傾向がみられず、やはり人口資質の次元としては不十分であることを示している。

6 要約と結論

以上の考察を要約してみよう。社会的側面からみた人口資質を構成すべき諸次元は、パーソナリティ、価値、生きがいであり、その類型のなかではそれぞれ安定外向型、立身出世型、仕事型であった。その分布をみると、水平的分業体系ではかなりの職業別分化がみられる。社会的階級によってみた垂直的分布は劇的に明瞭な傾斜を示している。ここでみた人口資質分布が高度産業社会としての日本社会の基礎的構造に関連していることはあきらかである。そこで今後の人口資質研究のために、人口資質を表9のように整理することを提唱したい。

人口資質に関する年齢別考察と問題点

—社会心理的側面を中心として—

篠 崎 信 男

1 まえがき

人口資質という概念構成については既にいろいろと試行私案を発表したが主として人間観の模索、生活人類学的な展望、それに vitality の概念を、生物学的な基本構造からのみ眺めたに止まるものであった。しかし更に社会生物としての見方へと進んで行かねばならないことが重要であるため、昭和44年度の实地調査において「生き甲斐」「性格」「階層帰属意識」「価値態度」「国家未来観」「家族計画の意欲と実行度」について夫妻別に行うこととした。最初の計画は厳密なサンプリングによって日本人口の資質を代表し得るように案を練ったのであるが、残念ながら予算の制約のため果し得ず問題中心主義的調査に終わった。

しかし調査対象地域は東日本と西日本に大別し、典型的対照地域を大都市中小都市、町村と選択し18市7町4村から14,313世帯を抽出した。これは昭和44年6月1日現在、総世帯数2,584万の2千分の1に相当する対象数であるが、配票自計主義調査のため、夫妻別の本調査票の完全票は6532票に止まった。

以下述べる事項はこの結果であるが、これを年齢別に見る時、昭和40年の国勢調査の年齢別分布と比較すると、35歳～49歳層にあつく取られ、その他の年齢層はうすい。つまり偏りは男子で0.48%、女子で0.38%であるが、年齢別の誤差範囲は男子で5.7%、女子で4.6%前後を考慮することが必要であろう。また農林漁業者と非農林漁業者の年齢別の偏りは何れも±2%前後であるが特に農林漁業者の年齢の比重は男子では40～55歳層にあつく、女子では30歳～50歳層にあつい。市郡別に見るとやや郡部に比重が高いサンプルとなっていることを断わっておかねばならないであろう。

2 生き甲斐の問題

家庭中心主義を取るものは、いずれの年齢層においても高いが60%以上の比率を示すものは30～54歳のものであり、また仕事中心主義を取る年齢で30%以上を占める年齢は25～29歳、35～49歳、60～64歳の層である。次の余暇主義を取るものの中で、比較的比率の多い年齢は20～24歳と、60歳以上の老人達である。「生き甲斐なし」は当然老人に行く程割合が高くなって行くことは争われぬ。女子では圧倒的に家庭中心主義である。これらは結婚そして家庭となる年齢層であることを思えば当然であるが、20～24歳層が60歳以上のものと同様の傾向を示していることは年齢心理として何を意味するかが問題となろう。

3 階層帰属の問題

一般に中の下とするものが多い。これは建前的に自分の階層を示したものと考えられるが、本音らしきものは中の上か下の上かである。この比較をして見ると、20～34歳層は中の上意識が強く、35～54歳までは下の上意識が強くなり、60歳以上になると再び中の上意識が強く示されている。従って前の家庭中心主義の年齢層が主として下意識を持っているという帰属心理は今日の住宅費、教育費、娯楽費といった諸面で貧困意識を持っているのではあるまいか、女子も44歳未満は略同様であるが、45～49歳となると中の上意識がやや強く、50歳以上になると、すべて下の上意識が強い。ここに男女の社会心理の差が見られよう。

4 価値態度の問題

一般に価値態度の通型は仕事、権威、競争、上昇、革新、獲得という順位コースであるが、斯る通型に従わない年齢層がある。つまり男子では仕事、競争、権威、上昇、革新、獲得で、権威主義が後退しているに反し、70歳以上になると、権威、仕事、競争と革新、上昇、獲得となって、権威主義を真先に取るものが多い。ここに明らかに老若との断裂があるといつてよからう。

ところが女子になると、一般の通型は男子と同じであるが、このような順位型を取らない年齢は20～24歳層で、上位の仕事—権威—競争は同じでも、下位の序列が異っている。つまり上昇—革新ではなく、革新—上昇となり、また、30～39歳層は、競争—上昇ではなく、上昇—競争となって他人に勝ちたいよりも努力するものの方が多い。次は40～44歳層の下位の序列変化であるが20～24歳層と同じ順位を示している。50歳以上になると、すべて権威主義が最も多くなっている。そして仕事と続き次の順位が50～54歳は革新主義が多くそして競争となるが、55歳以上は競争—革新となってくる。したがって男子よりも女子の方が価値態度の年齢別変動は大きいと見なければならぬであろう。このことは男子が70歳から見られるタイプが、既に50歳から見られ始まっているというところに保守的な面が強く打ち出されているといつてよからう。

5 国家未来観

男女とも未来観としては、福祉国家を希望するものが最も多く過半数を示しているが男子で最も強く希望している年齢層は70歳以上20～24歳、40～44歳層であり女子では20～24歳、65～69歳である。次に工業立国を考えるものの中で比較的割合の高い年齢は男子では、25～34歳層の若年層に多く女子でも30～39歳層である。国防国家観を示す割合の中では年齢の高くなるにつれて、特に50歳過ぎの男女から次第に高まりを見せていることが示されている。

6 性格型の問題

本調査は49項目の性格事項について選択させたのであるが、上位10位までの性格とその取得割合を男女別に示すと次の如くである。

表1 男女別、上位性格と取得率

性 格 事 項	男 子	性 格 事 項	女 子
1 正 直	92.7%	1 正 直	93.7%
2 裏 表 が な い	82.7%	2 裏 表 が な い	84.0%
3 が ま ん 強 い	77.0%	3 明 る い た ち で あ る	77.2%
4 気 が つ く 方	75.9%	4 が ま ん 強 い	75.0%
5 明 る い た ち で あ る	72.9%	5 心 配 性 で あ る	73.4%
6 新 しい ことにもすぐなれる	69.6%	6 誰 と とも よく 話 す	71.2%
7 誰 れ と とも よく 話 す	66.7%	7 気 が つ く 方	67.7%
8 口 数 は 少 い	66.6%	8 新 しい ことにもすぐなれる	63.8%
9 目 上 の 人 と 遠慮なく議論する	64.2%	9 時々自分をつまらぬ人間と思う	62.1%
10 き ち ょ め ん	63.7%	10 感 情 的 で あ る	61.4%

本表で示す性格が最も多く取られたものであるが、男女で異なるものは男子は「口数が少ない」「目上の人と遠慮なく議論する」「きちょうめん」というのが第8、9、10位に見られるに反し、女子はこの代りに、「心配性である」「時々自分をつまらぬ人間と思う」「感情的である」というのが第5位、9、10位に見られていることである。

以上の性格順位は一般通型であるが、これを年齢別に見ると男子20～24歳は「口数は少ない」「きちょうめん」は少く、その代りに「動作がきびきびしている」とか「人と広くつき合うのが好き」という性格の方が上位に示され、「正直」というものよりも「気をつく方」とか「明るいち」といった

性格を取るものの方が多い。25～29歳もこれと同様であるが取得順位では一般通型の「正直—裏表がない」といった順位と同様であり、30～34歳では「きちようめん」より「気が短い」というものの方が多く取られ、上位第1、2、3位は一般通型に接近してくる。しかしこれらの三階層の共通した順位は、「新しいことにもすぐなれる」というものが、いずれも第4位を占めて高いことである。35～44歳では性格の取得順位も上位では一般通型と同じく、ただ「きちようめん」が少くなって「動作きびきび」とか「気が短い」などの性格が10位の中に入っているだけである。一般通型と同じものを示すものが45～49である。50～54歳になると「新しいことにもすぐなれる」ことよりも「動作がきびきび」というものの方が多く、55～59歳では「目上の人と遠慮なく議論する」というものよりも「気が短い」というものの方が多い、60歳以上になると、「新しいことにもすぐなれる」とか「目上の人と遠慮なく議論する」というものよりも「おとなしく人の言うことを聞く」とか「現在の状態に満足している」といったものの方が多くなっていく。しかし上位の取得順位は「正直」「裏表がない」は常に20～24歳を除いて一定した配列であり、第3番目に「明るいたち」か「気がつく方」か「がまん強い」がくるだけである。しかし高年齢のものには「きちようめん」というものの割合も次第に多くとられていることが言える。

次に女子の年齢別に見た状況は、上位の取得順位は各年齢において共通であり「正直」「裏表がない」「明るいたち」「がまん強い」か「心配性」といったもので20～24歳では「明るいたち」が第2位に多いというだけであるが、10位の下位の方に20～24歳では「小さいことを気に病む」というのが出て「がまん強さ」がなくなってくる。25～29歳および30～34歳は順位の上下はあっても全く一般通型のものと同じ性格が取られており、35～39歳および40～44歳になると「きちようめん」さが「感情的」なものより多く示されている。45～49歳になると「おとなしく人の言うことを聞く」性格さと「きちようめん」さが「感情的」および「新しいことにもすぐなれる」というものより多くなっていく。この「おとなしさ」は男子では60歳以上から取られ始めた性格であるが女子では、45歳からと早く示され50～54歳になると、この「おとなしさ」の外に「忘れっぽさ」と、「現在の状態に満足している」というものの数が増加し「新しいことにすぐなれる」とか「自分を時々つまらぬ人間と思う」とか、「感情的」なものは少なくなっていく。この傾向は55～59歳も全く同じであり、60～64歳になるとこの外に「きちようめん」さが示され、「明るいたち」というものは少なくなっていくが65～69歳では再び「明るいたち」は10位内に上昇してくる。70歳以上になると「きちようめん」さや「現状に満足している」というものの割合は更に上昇する。そして更に「人をほめることが好き」といった性格のものも10位内に入って来ており、「新しさになれる」とか「自分をつまらぬ」といったもの、「感情的」なものは影をひそめていることが分る。

7 性格と他項との関係

生き甲斐と性格との関係を見ると家庭中心主義を取るものの中で最も多い性格は男子で「心配性」「小さいことを気に病む」「違う境遇に生れたい」「決心がつかず機会を失う」とか更に「心配で眠れぬ人」などであり、仕事中心主義の人の性格は「大胆で冒険好き」「人におごることが好き」「考え事が好き」「人のあつかいがうまい」といったもので、余暇主義者の性格は、「投げやり」「のろま」「人の持物が気になる」といったものが比較的多い。次に階層帰属で上の部類の意識を持つものの中では、「動作がきびきび」しているとか「気がつく方」「がまん強い」「誰とでもよく話す」といった外交的な性格のものが多く、下の部類意識のものには「裏表がない」「がまん強い」「正直」といった人間性の諸面を示すものが目立っている。

次に性格と価値態度との関係は、いろいろな価値観を取るにしても、この価値態度というものは性格とは特に相関するものがない。すべて「正直」「がまん強い」「裏表がない」「明るいたち」といった一般的傾向のものが多く他の性格の配列も同様である。また未来国家観についても特に性格の取得傾

向に大差はないが、やや有意の差らしきものを示すものは「人のあつかいがうまい」とか「人におごることが好き」という性格は工業経済国家観を抱くものに多く、また「新しいことにもすぐなれる」というものは、国防国家観を抱くものより工業経済国家観のものに多く取られていることがあげられよう。また「物事を深く考えない」という性格は国防国家観のものに多く、福祉国家観を抱くものに少いことがあげられる。その他の性格には有意差はあまりない。次に女子について生き甲斐と性格の関係を見ると、家庭主義の中で目立つ性格は「新しいことにもすぐなれる」「動作がきびきびしている」「明るいたち」「空想にふけるのが楽しみ」「心配性」といったものが多く、仕事中心主義のものの中では「秘密が好き」なものが多い。余暇主義者は「ついうそをつく」という性格が目立っている。階層帰属意識については上の部類を意識する女性は「正直」「明るいたち」「がまん強い」「誰れとでもよく話す」といった性格が目立ち、下の部類を意識するものでも「正直」をあげるものが多いが、上のものと異なるところは「裏表がない」と「心配性である」という性格であろう。価値態度は女子の性格についても関連が見られない。国家未来観との関係においてやや性格上問題となるものは、「会などの時は人の先に立って働らく」というもので、国防国家観を抱くものが他のものよりかなり高い比率が注目を引きまた「心配で眠れぬことがたびたびある」というものも多い。これと反対に工業経済の国家観や福祉国家観を求めるものの中で国防国家観のものよりやや高い比率を示す性格は「感情的」や「時々自分をつまらぬ人間と思う」というものであった。この点は男女でかなり異った性格のものが関連している。

最後に家族計画の熱心度、実行について性格との関連を見ることにする。男子の性格で家族計画に熱心でないものと夫妻とも熱心であるというものの性格の差が多く、中でも「明るいたち」「気がつく方」といったものは熱心な夫妻に多く「忘れっぽい」という性格は熱心でないものに多い。また双方熱心なものが妻だけが熱心というものより多いものでは「きちょうめん」という性格があげられ、妻が熱心というものが夫が熱心というものより多いと見られる性格は、「のんきさ」である。女子では男子ほどの差を示すものは「きちょうめん」という性格だけで、これは不熱心なものに少い。あと強いてあげれば「動作のきびきび」したものは熱心であり、「人に貸したものは忘れやすい」といった性格は不熱心者に多いということであろう。実際の実行方法をとるという点については熱心度というものが示した程の性格の差は男女とも示されなかった。ただ強いて言えば、実行しているものが全く実行していないものより多い性格は男子では、「人のあつかいがうまい」「明るいたち」「新しいことにもすぐなれる」「人と広くつき合うのが好き」と言った開放的前進的性格が強く、女子では「動作がきびきび」しており、「新しいことにもすぐなれる」といったものが多い。家族計画を実行するという事はやはり保守的自閉主義では出来難いことが考えられるが、此処で注意したいことは熱心度は妻が夫より高いのに、いざ実践となると夫が行なっているものが圧倒的に多いという事実である。また生き甲斐と家族計画を見ると夫が実行するものは仕事主義者に案外多いのに、妻の見解では夫は家庭中心主義者と思っていることであろう。しかし夫妻双方が実行し合っているものはいずれも家庭中心主義者に多いことは争われない事実であることを付け加えておこう。

8 む す び

以上は人間心理を中心として世代間、更には対象心理間の関係問題について、実状の一端を述べたものであるが、心理のある類型は「生き甲斐」「階層帰属」「未来観」「家族計画」といったものにはある種の係り合を持つが「価値観」とは無関係な次元にあるということが言えそうである。したがって価値態度というものは個人の中から出てくるものよりも集団的な特質と目的意志との関連から再考しなければならないように思われる。

日本人の摂取食品について

青木尚雄・富沢正子

1 はじめに

昭和21年以来毎年実施されている厚生省『国民栄養調査』は、まことに貴重で利用価値の高い資料であるが、これを参考とする論文には、当然のことながらも、栄養量そのものやカロリー計算についての研究が多く、食品の種類や傾向に関するものは意外に少ない。

もとより、直接栄養を主題とする解析は、たとえば体力・疾病等¹⁾と関連をもち、それはそれとして最重要なのであろうが、せつかく調査されている摂取食品の種類についての観察も、日本人の食習慣、社会構造を知る上で捨てがたい。この報告は、そのためのものである。なお、ここには総理府統計局『家計調査年報』その他の資料も併せ採用する。

2 観察結果の概要

表1 各国の食品群別摂取量（1日1人当り，gr）

食 品	日 本			アメリカ	イギリス	イタリー	ポルトガル	台 湾	韓 国	インド
	昭25	35	42	'66	'66~67	'66~67	'66	'66	'66	'65~66
カロリー (Cal)	2,098	2,096	2,254	3,160	3,220	2,860	2,580	2,400	2,390	1,810
摂取食品総量	1,069	1,128	1,243	2,054	1,880	1,996	1,653	987	1,016	647
(1) 肉 貝 類	69	96	119	295	227	122	126	102	46	7
(2) 卵 乳 類	13	52	114	722	637	510	151	18	11	111
(3) 豆、種実類	55	72	76	20	18	23	28	37	16	41
(4) 油 脂 類	3	6	13	60	62	48	34	14	1	9
(5) 砂糖・菓子類	7	33	51	134	136	72	57	32	4	50
(6) 穀・いも類	604	517	435	307	480	480	548	568	768	385
(7) 調味嗜好品	32	55	108	—	—	—	—	—	—	—
(8) 野菜・海草類	245	219	245	278	169	430	479	144	142	…
(9) 果 実 類	42	80	82	238	151	311	230	72	28	44
動物性/総量	8	13	19	50	46	32	17	12	6	18
肉類/魚介類	14	24	41	2,169	773	663	133	161	28	133
小麦/穀類	14	15	17	—	—	—	—	—	—	—
果実類/野菜類	17	37	35	86	89	72	48	50	20	…

〔資料〕 日本は厚生省『国民栄養調査』各年度、諸外国は FAO, *The State of Food and Agriculture*, 1968による。—印は調査欠 …印は不明、いずれも総量に加算されていない。比率はすべて%。

1) 文部省『学校保健統計』各年度によれば、栄養摂取の好転と軌を一にして児童・生徒の体位が、年次的にも市郡別にも変化していること、府県別砂糖消費量とむし歯被患率に相関関係があることなどがうかがわれる。

また厚生省『人口動態統計』各年度によれば、直接栄養摂取に関連する死亡率は別表の通り。（このうち①はビタミン欠乏症その他、②は栄養過剰によるとされている。）

年 次	①死因番号 280~286 の死亡数	死亡率 (人口千対)	②死因番号 287~289 の死亡数	死亡率 (人口千対)
昭和30年	2,748	0.0308	38	0.0004
35	1,237	0.0132	86	0.0009
40	634	0.0065	157	0.0016
41	595	0.0080	196	0.0020
42	596	0.0059	243	0.0024

(A) 動物性食品の増加

日本人の摂取食品は、終戦直後から最近の年次に至るまで、摂取総重量もカロリーも《量的》にはほとんど変わっていないが、いったん食品別の《質的》分析に立ち入るとき、いくつかの変化が認められる。

いちばん伸びのいちじるしいのは、動物性食品であって、20年たらずのうちに3倍近い躍進ぶりである(表1および表2)。動物性たん白質比率(総たん白質のうち動物性たん白質の割合)が昭和42年に41となり、はじめて好ましい基準値40を越えるに至ったのは、このためである。

表2 わが国の食品群別摂取増加率および割合(%)

食 品	摂取量, 増加率 昭25=100		構成割合, 総量=100			常用動労 世帯+専 業農家世 帯(昭42)	七大都市 +町村 (昭42)	構成割合 総量=100										
	昭35	42	昭25	35	42			専業農家	常用動労 者	町 村	七大都市							
総 量	106	116	100	100	100	105%	108%	100	100	100	100							
(1)	138	171	}	}	}	118	115	}	}	}	}							
(2)	418	922				13	19					25	160	159	22	26	23	27
(3)	131	139				}	}					}	93	95	}	}	}	}
(4)	235	492											57	54				
(5)	454	717	(32)	(32)	(27)	98	92	(31)	(23)	(28)	(21)							
(6)	86	72	}	}	}	82	88	}	}	}	}							
(7)	173	337				}	}					}	120	121	}	}	}	}
(8)	89	100											27	27				
(9)	192	198				167	143											

〔資料〕 表1に同じ、食品の番号も表1に準ず。ゴチックは増加率2倍以上、構成割合のカッコ内は糖質のうちとくに穀類について。

表3 牛乳飲用状況(%)

牛乳飲用状況	地域合計	大都市	町 村
総 数	100	100	100
ほとんど毎日のむ	35	38	22
時々 の む	33	36	30
ほとんどのまない	32	26	48

〔資料〕 厚生省『生活総合調査』1966年11月。

しかし、この動物性食品の比率は、まだ摂取食品総量の1/4で、これを諸外国の数値と比較対照するとき、アジア諸国よりは高いものの、欧米先進国の1/3~1/2には及ばない。お茶漬けからビーフ・ステーキへの移行は、好い意味にも悪い意味にも²⁾、なお変化の余地を残している³⁾。

ところで、動物性食品のうち、増加率のもっとも大きいのは乳・乳製品(昭和25年対1,109%,以下同じ)、ついで卵(695%), 獣鳥肉類(414%)であるが、増加率第1位の牛乳は、ほとんど毎日飲むもの約1/3(表3)で、生乳の摂取量(飲まない人を含めて平均65gr, 昭和42年, 以下同じ)から推測すれば、飲む人といってもせいぜい1日1合(180cc)にすぎない。卵は1日2/3コ(17gr)というところである。

さらに肉類については、わずか35grで、まだ魚介類(84gr, 切り身一つ程度)の半量にすぎないが、海洋にかこまれた島国として、長らく魚だけに動物性食品を依存していた日本。仏教思想の影響で、つい100年前まで獣肉を穢れとして摂らなかつたわが国が、次第に食習慣を変えつつあること。とくに変化が都市において著明であることは、この傾向が生活一般の《近代化》と併行して進んでい

2) 動物性食品を摂りすぎると、かえって心臓疾患を増加させる。たとえば U. N., *Demographic Yearbook*, 1968によれば、1967(ただしイタリーのみ1966)における各国の人口1,000対心臓疾患(B25~27)死亡率は、アメリカ339, イギリス350, イタリー242, ポルトガル137, 日本75, 台湾37となっている。

3) 厚生省「食糧構成基準」1970年5月は、栄養審議会の答申にもとづき、昭和50年を目標に、肉類40gr(25gr旧基準, 以下同じ)、魚介類70(85)、卵類45(35)、乳類220(140)、穀類340(400)、いも類50(65)、果実類140(200)に改めている。

る状態を物語る。

(B) 主食観の変化

長らく農耕民族であった日本人は、苦心して北緯43~44度の北海道にまで水田を開き、米は現在なお植物性食品の1/3 (319gr) を占め、依然1品目としては最多摂取食品の座を保っているが、いも類と相まって、漸く減少の方向にあり、都市・勤労世帯にそれが一層明瞭に見られ、穀類を含む質質は全国的にもついに5割台(うち穀類27%)を割り、穀類カロリー比率(総カロリーのうち、穀物からとる割合。60%以下が望ましい比率とされている)は59%と、やっと栄養的離陸を開始し、穀類を「主食」と呼んできた伝統的食習慣は、次第にくずれはじめているように見える。

これは、前述の乳肉の増加、後述の欧化食品上昇と表裏一体をなすもので、相対的な比重の転換にともない、穀物はまず「主食」から「食品の比較的主な一種類」、ついで「食品の一種」⁽⁴⁾へ移行し、引きつづき減少傾向を強めるだろう。

(C) 洋風化

前述のように、動物性食品摂取が米英の半量ないし1/3量にすぎないこと、その内訳も魚介が主流を占めること、また米に対し、パン(28gr)、めん(31gr)はそれぞれわずか1/10量で、3日(合計9食)のうち1食づつを占める計算にしかないことから、食生活が欧化しつつあると断言することはもとより早計だが、人口や各生活様式の《都市化》に相応じて、少くとも、その方向を目指しているとの示唆は与えられよう。

主食については、パン食は未だ少数派だが、大都市では2割を越し(表4)、学校給食普及率から推して、パン食は子ども、若年層から増加していくものと予測される(表5)。米食(gr当り3.4Cal)か

表4—(1) パン食比率
(朝食について、%)

食品	総数	7大都市	町村
パン食	10	21	4
めん食	1	1	1
米食	87	75	94
その他	2	3	1
合計	100	100	100

〔資料〕 表3に同じ、なおパン食は昼食では16(外食・給食の影響)、夕食では1%を示す。とくに、学齢(10~14歳)における昼のパン食率は50%。

表4—(2) 1日のうちの米食回数
(%)

回数	総数	人口30万以上の都市	町村
1回	5	7	2
2	48	56	39
3	47	37	59
合計	100	100	100

〔資料〕 食糧庁『米穀の配給制度と自主流通米に関する調査』、1969年2月。全国主婦モニター2,132名について。

表4—(3) 朝のパン食

朝食にパンを	割合(%)
よく食べる	21
時々食べる	31
めったに食べない	40
子どもだけ食べる	7
不明	1
合計	100

〔資料〕 主婦と生活社『読者調査』、1965年4月、郵送法1,090名の主婦について。

表5—(1) 学校給食普及率
(児童生徒数対)

年次	小学校	中学校
昭和33年	60%	8%
35	66	12
38	77	17
40	93	72

〔資料〕 文部省『文部統計要覧』、1965年。

表5—(2) パン食の好み

パンをいちばん喜んで食べる人	割合(%)
主人	21
子ども	42
主婦(わたし)	28
みなきらい	4
不明	5
合計	100

〔資料〕 表4—(3)に同じ。

表5—(3) パン食と米食の比較

パン食と米食のどちらが好き	未婚女性	既婚女性
パン食	28%	10%
米食	42	57
どちらも好き	29	33
不明	1	—
合計	100	100

〔資料〕 主婦と生活社『週刊女性読者調査』1965年4月、面接法。1,006名。

4) たとえば食品総量に対する穀物の割合は、アメリカ8、イギリス11、イタリー18、これに対し台湾43、韓国55。わが国の27(7大都市では21)はその中間にある。

表6-① 7大都市と町村の摂取食品量比較

1.5倍以上の食品	倍率	0.7倍以下の食品	倍率
バター	4.5	魚肉ハム・ソーセージ	0.2
かぼちゃ	4.3	大麦	0.3
牛肉	3.6	さつまいも	0.5
ジャム	3.0	里いも	0.5
トマト	2.9	小麦粉	0.6
パン	2.8	鯨肉	0.6
ハム・ソーセージ	2.7	大豆・その製品	0.7
豚肉	2.3	しょう油	0.7
チーズ	2.3	はくさい	0.7
鶏肉	2.0	〔資料〕表1に同じ。7大都市/町村。	
マーガリン	2.0		
牛乳	1.8		
果実かん詰	1.8		
小麦加工品	1.8		
生めん・ゆでめん	1.8		
肉かん詰	1.6		
練粉乳	1.6		
果汁・嗜好飲料	1.6		

表6-② 大都市と町村の摂取食品量比較

1.5倍以上の食品	倍率	1.5倍以上の食品(続)	倍率
紅茶	4.5	じゃがいも	1.7
レタス	3.2	チーズ	1.7
バター	2.8	ハム	1.6
いちご	2.8	もも	1.6
特級酒	2.7	ソーシ	1.5
かぶ	2.7	ピーマン	1.5
ケーキ	2.5	ほうれん草	1.5
まぐろ刺身	2.2	玉ねぎ	1.5
牛肉	2.2		
さや豆	2.2		
バター	2.8		
カツレツ	2.1		
野菜サラダ	2.1		
ソーセージ	2.0		
マーガリン	2.0		
ジャム	2.0		
パン	1.9		
かつお節	1.9		
コーヒ	1.9		
ねぎ	1.8		
ビスケット	1.8		
一級ウイスキー	1.8		
梅干	1.8		
たらこ	1.7		
ケチャップ	1.7		

0.7倍以下の食品	倍率
干あじ	0.1
焼ちゅう	0.2
たら	0.4
魚肉ソーセージ	0.4
二級酒	0.4
煮干し	0.5
大豆	0.5
食塩	0.7
さば	0.7

〔資料〕総理府統計局『家計調査年報』1968年。大都市/町村。

らパン食(2.7Cal)への転換は、それ自体に関するかぎり、大した意味を持たないが、極端に言えばゴマ塩や沢庵だけで食べられる米と、少なくともバターやジャムを必要とするパンとは、「食事形態」からいって、結果論的に栄養改善につながる。

副食については、若干の例外を除いて、都市における食品は、いわゆる洋食風かつ高たん白質のものが多く、和食風かつ澱粉質のものが少ない(表6)。洋化することはすなわち、たん白質化を伴ない。発育に好影響を与え⁵⁾、国民体位の好転に影響するだろう。

しかし、同じ年次に、地域(世帯業態別にしても同様)によってこのような格差が依然見られることは、問題を残す⁶⁾。

(D) 調理の簡略化

家庭電化の進展、核家族の増加によって、実質的に、調理時間の余裕は高まったにもかかわらず

5) S. Suzuki, et al, "Interrelationship of Nutrition, Physical Exercise and Health Components, Report (3), *The Annual Reports of the National Institute of Nutrition*, 1969年によれば、白ネズミでの実験で、洋風高たん白食(22%)群と和風高澱粉食(73%)群に分けて発育を比較すると、前者が体重30%、体長で6%優るといふ。

6) 総理府統計局『家計調査年報』1968年によれば、大都市と町村では、たとえば同じ魚介類においても前者にたい、ぶり、ひらめ、さけ、まぐろ、えび、かに等高級品購入が多く、後者にあじ、いわし、かれい、さば、たら、いか等の廉価品購入が多い。表6-②による特級酒と焼ちゅうの差も同じく経済格差の問題である。

7), 逆に主婦の再就職, 社交・教養・教育に要する時間の増大によって, 調理を簡便にすまず傾向が高まり, インスタント・ラーメンに象徴される簡易食品摂取の増加が目される。詳細は省略するが, 年次的に摂取量の増減を観察すると⁸⁾, 生肉よりハム・ソーセージ, 鮮魚よりも干もの, 塩づけ, 生乳よりも粉ミルク, 生原料より調理済みのかん詰, サラダ, 揚げものの伸びが高く, これも好い意味にも悪い意味にも, 手作りの味に対する家事合理化の優先がうかがえる。

外食の回数・費用の増加もまた, 調理の手間を省く好例である⁹⁾。

⑤ 奢侈化

収入の増加, 生活水準の向上, 消費態度の変化につれ, 前掲脚注 6) のように, 大都市では摂取量の低下している魚でも高級品は逆に上昇し, 全国的にも, 脚注⁹⁾ のように飲料(ジュース等)酒類, 菓子類等の必需栄養外の嗜好品の伸びがいちじるしい。また, たとえば野菜に代って, 果物摂取の割合が高まったばかりでなく, 以前になかったイチゴ, バナナ, モモの類が調査品目に加えられることも, 奢侈化の追証になろう。

7) 中西尚道『家庭婦人の生活時間』, NHK放送世論調査所, 1966年9月によれば, 家庭婦人の平日の家事労働時間は, 1960年の7時間12分に対し, 65年には6時間49分へ, また藤本武ほか著『日本の生活時間』, 労働科学研究所出版部, 1965年5月によって, 家事のうちとくに炊事時間を見ても, 1951年の3時間1分から, 60年に2時間54分とわずか7%の軽減にすぎないが, 既婚女子労働者においては, これが, 1時間41分から1時間8分へと33%の収縮ぶりである。

8) 総理府統計局『家計調査総合報告書, 1946~1962』, 1964年3月による。

9) 前掲〔脚注8〕書によれば, 昭和26年に対する昭和43年の外食費倍率は11.28倍で, 全食料費における3.15倍をはるかに引き離し, 他の品目をおさえて第1位の伸び率である。以下, 飲料9.25倍, 肉類6.73倍, 乳卵類6.46倍, 果物類5.17倍, 酒類4.46倍, 菓子3.59倍の順。なお, 外食回数は, 延べ食事回数のうち平均13% (前掲表3資料) ないし8% (経済企画庁『独身勤労者の消費動向調査』, 1966年10月)。

都市人口の人口学的社会経済的屬性と主食選択行動

内 野 澄 子

はじめに

移動による居住空間の変化や都市化現象が、人口の生活行動や生活意識にどのような変化と影響を与えるかは、今日重大な社会人口学的課題である。しかし、生活行動・生活意識といってもその内容は極めて複雑広汎であり、かつその影響をあきらかにするためには、移動前の人口の社会経済的屬性や移動過程ならびに定着の生活歴のフォローが必要であり、技術的にもきわめてこんなんである。

ここでは、生活行動や生活意識の中で、もっとも基本的であり、かつ変化に対してもっとも抵抗の強い食生活—特に主食形態—を対象として、移動経験者と非移動者（定着者）を比較するという間接的アプローチをとった。

なお、この研究は、昭和43年度に行なった「人口の移動性と社会経済的要因との関係に関する調査」結果を基礎としたものであり、その詳細については本調査報告第2部第3章（昭和45.2.20）を参照されたい。

1 主食選択傾向と都市化

主食を米飯、めん類、パン類に分類し、1日の食事に占める総延回数（％）の分布をみると、表1にみら

表1 都市の人口規模別にみた主食摂取状況（％）

主食の種類別 都市群別	総計	米飯	めん類	パン類	その他	不詳
巨大都市	100.0	80.0	3.6	9.5	5.9(1.6)	1.1
大都市	100.0	79.6	5.1	9.8	5.3(1.5)	0.2
中都市	100.0	83.9	4.0	6.7	5.4(1.4)	0.4
小都市	100.0	87.9	2.7	5.3	2.9(0.7)	1.2
総計	100.0	83.8	3.7	7.2	4.6(1.2)	0.7

備考：（ ）内数値は「その他」にふくまれている「欠食者および主食以外のものを主食としてとっている者」を再掲した。

れる如く、米飯をとる回数は、都市の人口規模と逆相関の関係にある。すなわち人口規模が小さい都市ほど米飯回数が増大している。東京、大阪、愛知といった巨大都市あるいは周辺地域では大都市に比較して米飯の割合がわずかに高くなっているが、上述の傾向を否定するほどのものではない。両者ともにほ

ぼ80%であるのに対して、都市の人口規模がそれより小さい中都市、小都市においては規則的に米飯をとる割合が増大している。都市の人口規模は、都市化の度合をおおざっぱに表現するものとみられるが、都市化度が高くなるに従って米飯をとる割合が低下するとともに他方においてパン類やめん類といった粉食形態をとる割合が増加する傾向がみとめられる。粉食形態の中でもパン類のとり方はいずれの都市においてもめん類のとり方よりも多いことが注目される。特に大都市ではパン類は約10%にも達しており、めん類の2倍の頻度を示している。また、小都市においてもパン類は5.3%で、めん類2.7%の約2倍となっている。さらに注目すべき点は、いわゆる主食と考えられない食形態の摂取状況である。摂取頻度は各都市とともにもっとも低水準を示しているが、都市の人口規模と密接な関係がみられることが注目される。

次に、朝・昼・夕の食事時期別に主食の種類別分布をみると表2の如くである。ここにみられる基本的な特徴は、朝・昼・夕の3食がそれぞれ特定の選択傾向をあきらかにしていることである。朝食

表2 都市の人口規模別、朝・昼・夕における
主食摂取状況 (%)

主食の種類別		都市群別			
		巨大都市	大都市	中都市	小都市
朝 食	総数	100.0	100.0	100.0	100.0
	米飯	71.2	72.8	84.8	86.5
	めん	0.4	0.3	0.2	0.4
	パン	20.9	20.4	10.0	9.0
	その他	6.6	6.4	4.4	2.9
	不詳	1.0	0.2	0.4	1.2
昼 食	総数	100.0	100.0	100.0	100.0
	米飯	74.4	68.7	73.7	82.7
	めん	9.1	14.7	9.2	5.7
	パン	7.0	8.8	9.7	6.7
	その他	8.4	7.6	7.0	3.7
	不詳	1.1	0.2	0.4	1.2
夕 食	総数	100.0	100.0	100.0	100.0
	米飯	94.3	97.4	93.2	94.5
	めん	1.4	0.3	2.7	2.1
	パン	0.5	0.2	0.4	0.3
	その他	2.6	1.9	3.4	1.9
	不詳	1.2	0.2	0.4	1.2

において米飯以外のものを主食としてとるとすればパン食という傾向がみられ、夕食では都市の人口規模にかかわらず、米飯に集中し、昼食においては米飯以外の主食形態が多様化する傾向にある。すなわち米飯以外の主食の選択における特殊化の傾向といつてよいであろう。つまり米飯以外の主食をとるとすれば、これは朝食と昼食において選択され、夕食はどの都市においても、ほとんどの人が米飯に集中しようとする傾向である。

2 人口移動経験と主食形態

(1) 移動人口と定着人口の主食形態

本調査では、地域的に移動するという経験の有無が主食の行動に影響を与えること、さらに移動空間が大きいほどその影響が大きいであろうという仮設の下に、人口移動経験者を、県内出生者と他県出生者とに区分した。

まず、ここでは調査対象人口を定着者（当該都市生れで過去に他地域へ移住したことの無い者）と移動者（他地域出生者と当該都市生れで

あるが過去に移住の経験がある者）の2個の大分類によって主食形態の分布を分析してみた。主食形態は朝・昼・夕・の3食の主食の組合わせによって10個の形態に区分を行なった（表3参照）。

3食における主食組合わせ形態においてもっとも多いのは、いうまでもなく3食米飯者（111の記号）であるが、定着者、移動経験者別にみると、いずれの都市群においても、定着者よりも移動者において低くなっている。ただ、注目すべき点は、巨大都市の定着者の割合が、大都市の定着者のそれよりもかなり高くなっていることである。しかし、移動者においては、3食米飯者の割合は、巨大都市、大都市ともほぼ同水準で中都市、小都市の移動者のそれよりも著しく低くなっている。

他方において、朝パン食者で昼・夕が米飯者（411の記号）の割合は、移動者において高く、かつこの傾向は各都市群を通じて共通にみられる。昼パン食で朝・夕が米飯者（141の記号）の割合は、各都市群ともに、移動者、定着者の間に著しい差を示していない。

以上のことは、移動経験のある者は、移動経験のない定着者に比較して主食選択という新しい適応行動がより強いことを示唆している。と同時に重要なことは、同じく移動人口といつても大都市への移動者と中小都市への移動者とでは適応行動に格差があるということである。都市の人口規模の大きい地域への移動者ほど新しい主食選択への行動力が強いということである。中小都市への移動者が主食選択の行動を決意する時、新しい居住地域である中小都市自体の主食形態が3食ともに米飯者が著しく高い保守的な地域であるのに対して、大都市や巨大都市では、3食ともに米飯者の割合がもっとも低い変化のはげしい地域であり、そこに移動した人口はこの地域の特性に対応した態度をとろうとする。つまり都市化度の差異による移動人口の反応の格差ともいえよう。しかし、さらに中小都市への移動人口の多くが、生活慣習がほぼ等しい周辺郡部からの移動者であり、また大都市への移動者の多くが生活慣習の差異の著しい遠距離からの移動者であることがこのような適応の差異に影響をおよぼしていることも予想される。しかし、この点についてはなお多くの深い調査研究を要する問題点である。

表3 都市の人口規模別、移動人口、定着人口別、主食パターン別分布

(%)

都市群別	主食パターン別											
	総数	111	131	141	181	411	611	911 011	113	431	その他	不詳
(1) 巨大都市												
総数	100.0	51.8	6.1	5.1	1.0	15.8	1.7	2.4	1.0	2.0	12.1	1.1
定着者	100.0	62.2	6.2	4.7	1.1	12.3	0.8	1.6	1.2	0.7	8.3	0.8
移動者	100.0	48.2	6.0	5.2	1.0	17.0	2.0	2.7	0.9	2.4	13.5	1.1
不詳	100.0	53.3	6.7	3.3	—	13.3	3.3	3.3	—	—	16.7	3.3
(2) 大都市												
総数	100.0	49.0	11.0	6.8	1.3	14.3	1.9	2.1	0.1	2.9	10.4	0.2
定着者	100.0	52.4	8.3	6.7	0.8	11.9	1.6	2.0	—	3.6	12.3	0.4
移動者	100.0	48.1	11.7	6.9	1.4	14.9	2.0	2.1	0.1	2.7	9.9	0.1
不詳	100.0	57.1	—	—	14.3	14.3	—	—	—	—	14.3	—
(8) 中都市												
総数	100.0	59.2	7.2	8.2	1.5	7.1	0.9	1.8	1.9	1.3	10.6	0.4
定着者	100.0	65.1	6.2	8.6	1.3	4.5	0.5	1.1	1.7	0.6	9.9	0.4
移動者	100.0	56.3	7.7	8.0	1.6	8.3	1.0	2.2	2.0	1.7	11.0	0.4
不詳	100.0	42.4	12.1	9.1	—	24.2	—	3.0	6.1	—	3.0	—
(4) 小都市												
総数	100.0	69.7	4.7	5.7	0.6	7.5	0.7	1.1	1.7	0.5	6.6	1.1
定着者	100.0	73.3	3.6	5.9	0.6	5.7	0.8	0.9	2.0	0.4	5.4	1.4
移動者	100.0	67.1	5.4	5.6	0.6	8.7	0.7	1.3	1.5	0.6	7.5	1.0
不詳	100.0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

備考：記号の説明をすると次の如くである。1=米飯 3=めん 4=パン 6=米又はパン 8=めん
又はパン 9=主食以外のもの 0=欠食

(2) 年齢からみた移動人口と定着人口の主食選択行動

以上みてきた定着人口と移動人口の主食パターン選択行動の差異をさらに年齢別にブレイクダウンして考察してみる必要がある。すなわち、もし移動人口に占める若い年齢人口の割合が著しく高く、反対に定着人口では老人人口が多いとすると、主食選択行動に年齢の影響が強くあらわれてくる可能性があると考えられるからである。

そこで、年齢別に主食組み合わせ形態の分布をみた。

一般的にいえることは、上述の定着者、移動者における主食選択の順応行動の差異は、年齢別にみても同様に妥当する。たとえば、3食ともに米飯者のものの割合にみられる如く、いずれの都市群においても、定着者の高率、移動者の低率は、年齢別にみても同様にみとめられる。

3 教育水準と主食形態

(1) 教育水準と主食形態の選択行動

主食形態の選択といった生活上の改善意欲が教育程度のいかんと深い関係があることはよいに予想することができる。ここでは教育水準を初等、中等、高等の3階級に区分して、主食組み合わせ形態の選択傾向をみると表4の如くである。まず、3食ともに米飯のパターンについてみると、いずれの都市群においても、教育水準が高いほどこのパターンをとる者が少なくなっており、かつ教育水準間の格差が極めて著しいことが注目される。いいかえると教育水準いかに主食選択に対して強い影響力をもっていることを示唆している。また教育水準が高いほど3食ともに米飯をとる基本的パターンから脊反する傾向が強いということである。

(2) 教育水準と移動経験の関係

表4 都市の人口規模別, 教育水準別にみた主食パターン別分布

(%)

主食パターン別			総数	111	131	141	181	411	611	911 011	113	431	その他	不詳
教育水準別														
巨大都市	総数	教育	100.0	51.2	6.0	5.6	1.1	15.5	1.7	2.6	0.9	2.0	12.2	1.2
	初等教育	教育	100.0	62.5	5.4	4.8	0.8	10.6	1.4	1.7	1.6	1.4	8.8	1.1
	中等教育	教育	100.0	47.6	5.6	6.2	1.4	17.9	1.7	2.8	0.6	1.9	13.1	1.1
	高等教育	教育	100.0	36.5	7.2	6.1	1.2	21.0	2.1	3.8	0.2	3.2	17.5	1.2
	不詳	教育	100.0	43.5	21.7	8.7	—	8.7	4.3	—	—	4.3	4.3	4.3
大都市	総数	教育	100.0	48.8	10.6	7.2	1.4	14.4	1.9	1.9	0.1	3.0	10.6	0.2
	初等教育	教育	100.0	61.5	7.0	7.0	0.5	11.8	1.5	1.8	—	0.8	7.8	—
	中等教育	教育	100.0	47.1	11.3	6.3	1.9	15.0	2.8	2.3	—	3.2	9.9	0.2
	高等教育	教育	100.0	36.7	13.7	8.5	1.5	16.6	0.9	1.5	0.3	5.2	15.2	—
	不詳	教育	100.0	50.0	—	25.0	—	—	—	—	—	25.0	—	—
中都市	総数	教育	100.0	59.4	6.9	8.3	1.6	7.0	0.8	1.8	1.9	1.3	10.7	0.4
	初等教育	教育	100.0	68.0	5.3	6.3	1.0	4.3	0.7	1.4	2.7	0.6	9.2	0.4
	中等教育	教育	100.0	56.5	8.3	8.7	1.9	7.8	0.9	1.8	1.5	1.5	10.9	0.3
	高等教育	教育	100.0	42.9	8.2	12.8	2.4	12.1	1.1	2.4	0.8	2.8	14.1	0.5
	不詳	教育	100.0	56.5	—	—	4.3	4.3	—	8.7	4.3	—	17.4	4.3
小都市	総数	教育	100.0	69.9	4.5	5.8	0.6	7.5	0.7	1.1	1.6	0.5	6.5	1.2
	初等教育	教育	100.0	76.7	3.3	4.2	0.5	4.9	0.6	1.2	2.4	0.3	4.3	1.6
	中等教育	教育	100.0	64.9	6.2	6.7	0.5	9.3	0.7	0.9	0.9	0.5	8.6	0.7
	高等教育	教育	100.0	52.6	5.7	10.5	1.0	14.3	0.7	1.2	0.4	1.7	11.3	0.8
	不詳	教育	100.0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

ここでさらに定着者, 移動経験者に区分し, 教育水準別にみると, 定着者においても教育水準によって3食ともに米飯のパターンから離反しようとする傾向があきらかにみとめられる。このことは, 人口移動の経験の有無にかかわらず, 教育水準が主食選択行動に強い基本的な影響力をもっていることを示唆している。しかし, 他方において同じ教育水準の人口移動経験者を定着者と比較してみると一般に前者の方があきらかに強い選択行動を示している。特に巨大都市において著しく, また中都市, 小都市においてその開きは小さいが同様な傾向がみとめられる。しかし, 大都市においては, 教育水準によって定着者と移動者の主食選択行動の水準は交錯しており, いずれが高いか低いかは決定しがたい。つまり, 教育水準が主食選択行動におよぼす影響力が決定的に強いことは当然であるとしても, また移動経験がもつ影響力も否定することはできないであろう。

4 職業と主食形態

(1) 職業と主食形態の選択行動

職業が主食形態の選択に対して影響をもっていることも否定しがたい。本調査においても調査対象者の仕事の内容を組替えて職業分類を行なってみた。

職業は, 専門・管理的職業, 事務・販売の職業, 肉体的職業の3個の大きな区分によって分類されている。3食ともに米飯のパターンをとる者の割合は, 専門・管理的職業においてもっとも低く, 肉体的職業においてもっとも高くなっている。この傾向はいずれの都市群においても同様であるが, 中都市, 小都市と都市規模が小さくなるにしたがって高くなっていることが注目される。同じ専門・管理的職業といっても大都市におけるこのパターンをとるものの割合は35%にすぎないのに対して, 小都市では55%と著しく高くなっている。このことは, 地域性いかえれば, 都市化度の差異が影響し

ていることを示唆している。

ここで注目すべき点は、教育水準がかなり強く反映していることである。一般に、専門・管理的職業では教育水準が高く、肉体的職業では低い。したがって、ここでの主食パターンにおいても教育水準が職業を通じて反映していることに留意する必要がある。

朝パン食（411の記号）のパターンにおいても、専門・管理的職業においてもっとも多く、肉体的職業においてもっとも少ない。しかし、このパターンにおいても地域性の影響を無視することはできない。

(2) 職業別にみた移動経験と主食選択行動

移動経験の有無別に職業別に主食選択行動の差異を3食ともに米飯者の観点からみると職業のいかんにかかわらず、移動者における3食ともに米飯者の割合は、定着者のそれよりも高くなっており、移動の影響は強くあらわれている。さらに都市群別にみてもこの傾向は変わらない。

職業による主食選択行動の差異は、人口移動の影響と共に両者が共存している。しかし、ここでも、巨大都市、大都市グループと中都市および小都市の地域性の影響が、職業別ならびに移動者、定着者別の主食選択行動の水準にあらわれてくることに注目すべきであろう。

5 主食行動の転換期

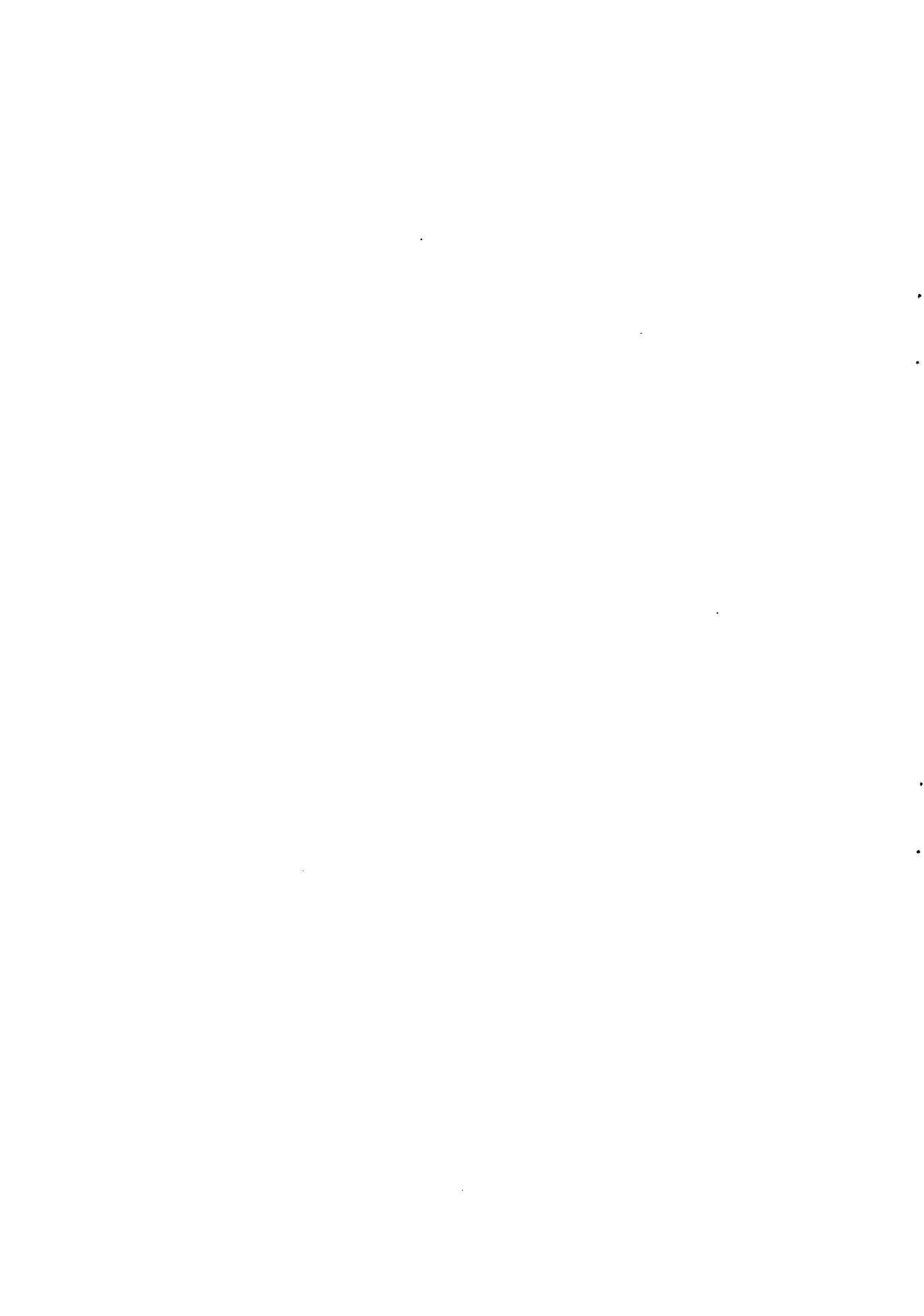
戦後日本人の食生活は急激な変化の過程をたどっている。戦争直後における極端な食糧不足、援助物資を中心とする学校給食（パン食の普及の段階）を中心として表面的には西欧的なタイプが、伝統的な主食形態の上にとり入れられたことから混乱期が始まった。その後高度経済成長下における所得水準の著しい上昇、栄養に対する意識の増大、そして他方において米生産の増大によって主食形態あるいは一般的に食生活の体系に選択の余地が著しく増大した。このような環境条件の変化の中で、主食の混乱期を脱して一応の固定化の傾向え到達するに至った。そして、今日新しい転換期を迎えているように思われる。

ANNUAL REPORTS
OF THE
INSTITUTE OF POPULATION PROBLEMS

ENGLISH SUMMARY

1 9 7 0

Institute of Population Problems
Ministry of Health and Welfare
Tokyo, Japan



The Calculation of the Coefficient of Dependents by Population Divided by Age Groups

Hidehiko HAMA and Chizuko YAMAMOTO

In order to calculate the coefficient of dependents, ratio of infant population and ratio of old population are calculated using the population divided by three age groups generally. However, this division by three age groups is not related to the age construction of families within actual households. Then, the calculation of the coefficient of dependents by the combination similar to the actual family construction, using division by six age groups instead of three and contrasting the supporters generation with dependents generation, is attempted in this report. That means the division made by following six age groups : 0-14, 15-29, 30-44, 45-59, 60-74, over 75. Considering the generation interval 30 years, population of 30-44 group is in position to support 0-14 group and 60-74 group, and 45-59 group is in position to support 15-29 group and over 75 group according to this division.

Then three revisions are given to make the degree of support more accurate. The first revision is to divide labor force and non-labor force in each age group and to class them with supporters and dependents. The second revision is to differentiate the labor force population by the application of the wage index by age. The third revision is to exclude labor force of 15-29 group from the calculation, not classing them with supporters. This is based on the idea to regard 15-29 group as independent households, separated from their parents generation.

Thus, considering labor force of 30-44 group as main supporters, the calculation of the coefficient of dependents with wage differences becomes 2.83 in 1965. Namely, it means the family with the householder belonging to 30-44 group has 2.83 dependents as a substantial burden. In 1985, this family comes to the family with the householder belonging to 45-59 group and the dependents of this time, excluding labor force of 15-29 group, become about 2.5. Consequently, present households have to keep more than 2.5 family dependents, as an average and substantial burden for 20 years ahead.

Specific Dependency Ratio according to Labour Force Status

Minoru TACHI and Kiichi YAMAGUCHI

The main purpose of this article is to compute "specific dependency ratio" taking into consideration on the labour force status, and compare the results with the ordinary dependency ratio. The specific dependency ratio is computed for 45 developed and developing countries with data according to the *Demographic Yearbook* of the United Nations for

1964.

The method of computation is as follows:

$$A = \frac{\text{population under 15 years of age}}{\text{labour force population, 15 years of age and over}} \times 100$$

$$B = \frac{\text{not in labour force population, 15-64 years of age}}{\text{labour force population, 15 years of age and over}} \times 100$$

$$C = \frac{\text{not in labour force population, 65 years of age and over}}{\text{labour force population, 15 years of age and over}} \times 100$$

Specific dependency ratio = A + B + C.

The lowest specific dependency ratio is 105.8% in Hungary, and the highest 372.3% in Syria.

In many developed countries, the specific dependency ratio distributes within the range from 110% to 160%. One of the lowest values of 111.8% is found in the Federal Republic of Germany for 1961. In general, among the developed countries, as can be seen in the ordinary dependency ratio, the specific dependency ratio for the child is low, and that for the aged is high.

In many developing countries, the specific dependency ratio distributes within the range from 190% to 270%. In general, among the developing countries, as can be seen in the ordinary dependency ratio, the specific dependency ratio for the child is extremely high, and that for the aged is low.

As to Japan, the specific dependency ratio is computed for the years of 1955, 1960 and 1965, on the basis of population census results, and for the years of 1970, 1975, 1980 and 1985, on the basis of future population and labour force population projections prepared by the Institute of Population Problems. In Japan, the specific dependency ratio for 1955 is 123.8%, and since then it declines to 95.2% for 1970, when it changes into upward trend, reaching to 111.6% in 1985. In general, the specific dependency ratio in Japan is very low due to the low ratio both for the child and the aged. This low ratio seems to be one of the favourable conditions for the economic and social development in Japan.

The correlation between the ordinary dependency ratio and the specific one among 45 countries, is fairly good, and the simple correlation coefficient of +.838 is computed. Countries which are far apart from the regression line are Syria, Jordan, Iraq, Ghana, Turkey and so forth. For instance, in Syria, Jordan and Iraq, the specific dependency ratio is extraordinary high against the ordinary one, and on the contrary, in Ghana and Turkey, the specific one is extraordinary low against the ordinary one. Excluding these nine countries, the simple correlation coefficient of +.952 is computed. In general, with several exceptions, the correlation between the ordinary dependency ratio and the specific one is very good. As regards to the exceptional countries, it is necessary to make analysis on the economic and social settings of these countries. Furthermore, it is important to consider carefully whether to apply the labour force approach to such countries is adequate or not.

Level of Fertility and Population Increase

Yoichi OKAZAKI

The Preliminary Report of the Population Problems Council submitted to the Minister of Health and Welfare last year pointed out that level of net reproduction rate in Japan had remained at below unity for more than ten years since 1956 and that some adequate social development policies were necessary for such a critical situation of fertility.

It is true that net reproduction rate has been below unity since 1956. However, according to estimates of future populations made by the Institute of Population Problems, the population of Japan will increase at a considerable rate, even under the condition that net reproduction rate will continue to be below unity in future. This is due to the fact that actual population includes much more child-bearing age population than the stable population reduced by actual fertility and mortality which are basis for net reproduction rate calculation.

Actually, the population of Japan has a potentiality of increase, in spite of below unity net reproduction rate. In addition, according to the 1969 Public Opinion Survey by the Mainichi Population Problems Research Council, the ideal number of children by Japanese couples is calculated as 2.8, that is, around one more larger than the actual number of children. This means that there is a possibility of fertility rise, if obstacles to child bearing are removed. If this ideal number of children realizes, the population of Japan will become two hundred million in fifty years.

In the Presidential Message on Population, July 18, 1969, the President Nixon pointed out that the population of the United States will reach at three hundred million at the end of this century and it will impose a difficult problem in a field of "social supplies", such as educational facilities and living space. In Japan where resources are much poorer than the United States, the problem of insufficient supply of social facilities would be much more severe under increasing population. In this sense, the overpopulation problems in Japan has been superficially solved, but basically they are still existing.

Problems of the Decline of Birth Rate of Farming Households in Recent Years

Shigeru HAYASHI

The population change in Japan after the War has been remarkable and the decline of birth rate of farming households particularly was epoch-making. It changed the supply demand structure of labor force entirely, and came to one of new condition toward the growth of national economy henceforward.

In Annual Reports of the Institute of Population Problems No.13, the author attempted to make consideration about the actual situation of the decline of birth rate of farming households and particularly the trend of differential birth rate transition and its social economical background.

The results of "Survey on Working Tendency of Farming Households" made by the Ministry of Agriculture and Forestry were used as data that time. In this report, the special birth rate of farming households in Gifu and Tokushima Prefectures are discussed depending on the same data.

As similar as the previous conclusion, the birth rate in riceproducing villages in level land show remarkable decline. The tendency of birth control seems to be intensified henceforward, as a result of the change of the rice price policy. Similarly, the birth rate of mountain villages in Tokushima Prefecture has declined remarkably. It shows the result of drastic population outflow which symbolizes the collapse of the communities where the sense of the inhabitants has been civilized and the idea of difference of standard of living has expanded as a result of the development of transport facilities and the popularization of mass media under the high economic growth that caused the cityward migration of young generations, remaining old population who could not desert the village.

Regional Changes of Births by Some Demographic Factors During 1961-1965

Masao UEDA

This article attempts to examine the effect on the number of births due to the changes of migration, age-specific birth rates and percentages married of female population in prefectures, during 1961-1965.

Firstly, the effect of migration was estimated by comparing the number of actual births with those of expected births estimated by applying the age-specific birth rates to the assumed female population with no migration (Assumption I). During the period under observation, the number of actual births was larger by 15% than those of expected births, due to the excess of in-migration, in metropolitan prefectures as Tokyo and Osaka, but smaller in most of prefectures due to the excess of out-migration.

Secondly, the effect of the changes in percentages married was estimated by comparing the number of expected births in Assumption I, with the number of births estimated by applying the age-specific percentages married of females kept as constant since 1960 (Assumption II). The changes of those percentages caused the surplus of the number of actual births in the northeastern part of Japan and Kinki district, but deficit in most of prefectures of south-western districts.

Thirdly, the effect of the changes of the age-specific birth rates of married females was estimated by comparing the number of expected births in Assumption II, with the

number of births estimated on the assumption that the age-specific percentages married of females and the age-specific birth rates of married females constant since 1960 (Assumption III). The changes of these birth rates, caused surplus of the number of actual births in the metropolitan districts as Keihanshin (rate of increase, 4.5%) and South Kanto (1.3%), while the changes caused deficit in Hokkaido (-5.8%), Tohoku (-5.7%) and Kyushu (-3.8%).

The whole changes of those three factors, caused surplus of the number of actual births, compared with those of the expected births in Assumption III, in the metropolitan districts as South Kanto (rate of increase 15.1%), Keihanshin (14.6%) and Tokaido (3.0%). But those changes caused deficit of the number of actual births in the other districts, the rate of decrease being 11.3% in Tohoku and 10.5% in Kyushu.

In the whole country, the number of actual births, compared with those of assumed births, was smaller by 1.2% due to the changes of the age-specific birth rates and by 0.3% due to the migration, while those was larger by 2.0% due to the changes of the percentages married of female. After all, the number of actual births exceeded by only 0.5% due to the changes of those three factors, on the whole.

Transition to Modernization in Migratory Behavior

Toshio KURODA

1. Two Stages of Internal Migration Pattern

Behavioral change in migration occurs in the modernization process represented by the industrialization and urbanization. Essentially, it may be divided into two stages. One is classical pattern of migration, and another is modern pattern. First stage is characterized by more or less a one-way movement of population or rural-urban in which consequently, as long as rural and agricultural population remains relatively large despite of remarkable industrialization, exodus process of population from rural area continues. Japan is a case in point.

Nearly whole process of modernization extending a century in Japan is featured by the continuity of classical pattern of migration. Of course, variations in quantity and scope of migration and even remarkable change like explosive development of metropolitan areas can be recognized. However, as far as migration pattern is concerned, we cannot find any essential change up to around 1965.

Second stage is characterized by the transition from a oneway to two-way or more exactly multi-directional movement of population followed by the termination of major pattern of migration, rural-urban flow. This is a stage which Japan appears to have just started to enter most recently.

2. Multi-Channel Pattern of Migration

Firstly, in particular the initiation of return migration from the three large metropolitan areas to local origins should be mentioned. The number of return migrants to all

remaining local areas excluding the three metropolitan areas or those of Tokyo, Osaka and Nagoya, are increasing very regularly since around 1960 against decreasing trends of out-migration from local to those metropolitan areas with the exception of Kyushu region. (See Figure 1 in the text).

Secondly, inter-and intra-metropolitan migration is also regularly increasing. It is noticeable that Tokyo metropolitan area has come to be the major source of supplying population to the Nagoya metropolitan area, replacing Kyushu which had been dominant for a long time.

Thirdly, increasing trend of population in middle-sized cities with the population of 100,000 to 300,000 has been accelerating. In addition, intra-prefectural migration is also significantly increasing. These indicate that localized, short distance migration has gained importance.

Multi-directional movement of population above mentioned clearly suggests that urban to urban type of migration has been dominant on the one hand, and social mobility like occupational change among urban type occupations has been increasing. They are some basic evidences indicating historical transition from classic to modern migration.

3. Some Remarks

First point is concerned with push and pull hypothesis which has been used conventionally to explain migration. As far as classical type of migration is concerned, it is useful and convenient to describe migration change, although the hypothesis itself is too conventional and not theoretic. However, this hypothesis is not applicable at the new dimension of migration pattern, because push and pull forces come to be neutral between origin and destination.

Second is specific features of modern type of migratory behavior of Japanese population. One of them is that it is just emerging, lagging very much behind some advanced Western countries. It creates new problem of meeting requirements imposed by the transition to a post-industrial society. Another one is an potentially expected role of migration as redistributive function of population in the country.

The Relation between the Migration and the Changes of the Employment Structure in Keihin Metropolitan Region

Masao UEDA and Yoshikazu WATANABE

Notable characteristics of the migration in Keihin Metropolitan Region are, in the first, its formation of residential zone and the expansion of commuting area into neighboring prefectures, due to dispersion of population; and in the second, the population increase, due to the enticement of enterprises in the neighboring prefectures.

In the dwelling area, firstly, along with the population increase the increase of whole-sale-retailers or small-scale manufacturers who depend upon it are observed.

Secondly, population increasing area, caused by the enticement of enterprises are regionally divided into seaside area and northern inland area. In these areas, the development of heavy industry and chemical industry are remarkable, so that the influx into these areas is closely related to the enterprise activities and shows the pattern of migration of the developing area.

Tokyo, now becoming the supplying source of the population into these regions, shows the decrease of population among manufacturers at every door, with the exception of small-scale (1-9 workers) and largescale (More than 300 workers) manufacturers, and displays the rationalization of middle and small-scale manufacturers and their migration into the other prefectures. In regard to the petty-scale manufacturers, private business or independent enterprise which had once decreased is increasing again. The increase of wholesale-retailers of middle-scale is notable, and it brought about the increase of supermarkets and chain-stores, or the progress of rationalization.

In short, the process of rationalization is hastening in Tokyo, and petty-scale wholesale-retailers and middle and small-scale manufacturers can not do anything except finding new region to develop or moving into new market area accompanying with new residential zone.

A Consideration of the Transition of Population of Farming Villages under the High Economic Growth

Michiko YAMAMOTO

Since 1955, the high economic growth in Japan has rapidly developed the demands for labor force. Agricultural labor force which has fulfilled the role as a chief source of supply, is holding various influences keeping step with the intensity of outflow.

In this report, the trend of the birth rate of farming households is taken as a concentrative expression of this problem. Accordingly, the situation of the decline of the birth rate of farming households by economic zones is considered about Aichi Prefecture, the center of Chūkyō economic area which is one of the important spots of the population of the high economic growth of Japan, and compared with the decline of the birth rate of farming households in several representative prefectures. The decline of birth seen in farming villages of level land is characteristic, and it involves various important problems for reason that the agriculture of Japan is a monoculture centering around the rice-producing. The future study is expected for these problems.

Family Construction and Employment Construction
of the Excessively Stragglng Area; Report on the
Example of Hasumi-mura in Shimane Prefecture

Hirotoishi SHIBATA

Under "the economic growth of high degree", "the excessively stragglng" phenomenon, caused by the sudden decrease of population in farming, mountain and fishing villages, is coming to one of the social problems as a flexture of "the growth of high degree."

"The excessively stragglng" phenomenon may be a destructive phenomenon of areal communities and areal living caused by the unbalance of the population construction, owing to the outflow and absorption of labor forces from the remote mountain area, left behind from "the growth of high degree", in search of better chances of employment or living under strong demands of labor forces. Looking from demographic aspect, this phenomenon is the abnormality of the constructions of areal population, household and labor force population (employment construction) caused by population outflow. This means the increase of old generations in areal population, social and natural decline of population movement, appearance and increase of lacking households (separation of married couples, household consisting of grandfather (grandmother) and grandchildren, households consisting of old generations only whom abilities of living are lacking, etc.) and increase of female or old population.

The background which induces this "excessively stragglng" phenomenon is absorption of labor force into cities, caused by "economic growth of high degree", and further, the inferiority on the side of productive structure such as the chances of employment, industrial structure and productivity in the province which makes the absorption into cities possible.

In this sense, "the excessively stragglng" phenomenon is dimensionally different from "the over-crowded" phenomenon which occurs in large city area, caused by sudden centralization of population. In contrast to "the over-crowded" phenomenon, which is a problem in regard to the dimension such as a delay in equipping environment and deterioration and disqualification of life environment toward the centralization, "the excessively stragglng" phenomenon is not only a problem of the deterioration of areal life environment for the people who had been remained as a result of the outflow, but the expression of structural contradiction of backward area, caused by unbalanced areal development of the capitalism in Japan.

Background of the Increasing Part-timers

Eiko NAKANO

Keeping pace with the stringency of the demands for labor force, female labor force called a "part-timer" is suddenly increasing. Now it is coming stationary quantitatively, as a constant labor force. However, its actual condition is not improved from the position as a temporary worker during pressure of affairs, under name of "part-timer".

The economic growth of high degree produced high accumulation of capitals and the technical reform expanded the fields of non-skilled simple work, particularly in the manufacturing process. Above all, the extension and the diversification of the scale of production affected the circulation section, and the most part of female labor force, called part-timers, came to be absorbed in it.

Most of female laborers employed as part-timers are housewives. The social condition such as simplification of home life, reduction of the number of live-births, increase of desire for spending, etc. that send housewives out to their jobs is coming matured. These labor forces of housewives had been replaced with former young female labor forces in the field of non-skilled simple work. Moreover, most of these housewives had once discontinued their employments by marriage, and after devoting some period for houseworks, that is, after their last child entered some age, they begin to get job again. As they had engaged the simple work or supplementary labor in their young period, they are wanting in special abilities after an employed period after marriage, and as a result, their labor forces are beaten down the prices.

There are some important problems to consider in the future of labor forces of housewives, and particularly the reconsideration of them from the standpoint of the female life-cycle is needed.

Population Quality Viewed from Social Aspect

Hiroshi KOMAI

The data of this report are taken from the national survey on population quality executed by the Institute of Population Problems in 1969. In this survey, questions are made on the dimensions of personality, value system, life purpose and political attitude. In regard to the dimension of personality, the types are classified in accordance with plus or minus of three indices, that is, emotional stability, social adaptability and extroversion. In regard to value dimension, the types are classified in accordance with the status aspiration, desire for work, authoritarianism and immediate gratification. Four types consisting of home, work, leisure and none were to be fixed in the dimension of life purpose, and

three types consisting of economic advancement, social welfare and national defense were to be fixed in the dimension of political attitude, that is future policy for Japan to follow.

Looking the absolute distribution in males, there are approximately 20% stable extroversion type who point plus toward all three indices of the dimension of personality. In the dimension of value, success in life type who points plus toward status aspiration, desire for work and authoritarianism and dependency type who points minus toward status aspiration are almost the same in number, exceeding 2/3 in total. In the dimension of life purpose, home type holds a majority, and in the dimension of political attitude, social welfare type counts approximately 2/3.

Considering the relation between these four dimension, stable extroversion type or not in the dimension of personality, success in life type or not in the dimension of value and work type or not in the dimension of life purpose respectively is the highly correlating type with other dimensions. The dimension of political attitude does not highly correlate with other dimensions, so that it is not adequate for the dimension of population quality.

The horizontal distribution of these population quality by occupation is that stable extroversion type, success in life type and work type are plenty among administrative and scarce among agriculture and fishery as well as transportation and communication. The vertical distribution by social class shows that stable extroversion type, success in life type and job type increase systematically, in proportion to the rise of class status.

Conclusively, population quality viewed from social aspect may be constructed whether the researched is the type of stable extroversion, success in life and work or not respectively with regard to the dimensions of personality, value and life purpose.

Consideration by Ages and the Discussing Points about the Population Quality: Centering around the Social-Psychological Viewpoint

Nobuo SHINOZAKI

Research on the population quality has been made from biological basis in the past. This time, the attempts were made from social-biological viewpoint toward research on the actual condition, centering particularly around social-psychological basis. Accordingly, the analyses were made about the relationship between mentality and social-orientation, class self-identification, value system, political attitude, family planning etc. Such research suggest to me some mutual correlation among each item excepting sense of value. Furthermore, some differences between males and females were discovered in its emergence situation. There are also some variability by ages in the patterns of emergence condition, always expressed centering around some axis. The problem is whether this axis exists in phylogenical matters or in stimulus response caused by correspondence to the circumstances, which is still remained for future study. The only thing we can say is that

the sense of value is an attitude which does not directly connect to the inner matter of the individuals.

The Food Intake of the Japanese

Hisao AOKI and Masako TOMIZAWA

Main content of this report is the annual change of the results of "National Nutrition Survey", but the special aim is not put on the observation of the change of the quantity of nutritive intake itself, but on the comparative analysis of the quantity of food intake per species and its rate by years, by household businesses, by districts and by nations.

The food that the Japanese are incepting in general has scarcely been changed "quantitatively" in regard to the total amount of food and calories right after the War until recent year. However, looking from the "qualitative" analysis, the growth of animal food intake has remarkably expanded, while vegetable food intake is constant. The traditional habit of eating cereals as "a chief article of food" seems to be crumbling. These changes are clearer in the non-farming households than in the farming households, or in the urban area than in the rural area and seems to indicate the "urbanization" and "modernization" of food.

Still more, even among animal food, the increase rate of meats, eggs and dairy products is higher than that of sea food which has been affected by natural feature of the region and religion. Also among vegetable food, the westernization of food is notable from the distinct increase of bread and its accompanying foods, butter and jam. These features are backed up by "Annual Report on the Family Income and Expenditure Survey", too.

However, the rate that animal food occupies among whole foods is less than 20%, lagging far behind 40% of Western developed countries. So these changes are estimated to last henceforward.

Effects of Migration Experience on Dietary Custom.

Sumiko UCHINO

Effects of spatial movement on life consciousness and behavior are subjects of not only sociology concerned with adaptation and assimilation, but also social demography studying urbanization process. However, in this paper major focus is placed on studying differential attitude toward dietary life among male migrants and nonmigrants in urban places with different size of population.

Dietary life of Japanese population is characterized by rice-centered system as is well known. As modernization went on, dietary custom was gradually modified by introducing

western style of diet. In particular, in the course of rapid growth of economy since the end of the world war II the modification of dietary custom has been accelerated although the status of rice in diet is still dominant. Modification tends to concentrate on breakfast. Western style of breakfast with bread has come to be familiar particularly in urban may of life.

A hypothesis is proposed here that migration experience is closely related with dietary behavior. In other wards, migrants are supposed to take more positive attitude toward change in dietary behavior. The following findings are based on the 1968 Migration Survey conducted by our Institute. Migrants here are defined as residents in cities surveyed who were born in other localities than the presently-living cities and also city-born residents who had once been in other localities in the past, but now living in the city. Cities surveyed are classified into four groups, three large metropolitan areas-Tokyo, Osaka and Nagoya areas-large, middle and small cities.

Ten patterns of primary dishes are distinguished based on major combined sets of three meals, breakfast, lunch and dinner. Dominant pattern is, of course, that of rice-based three meals which is shown here by symbol 111 (See Table 3 in the text). However, it is important to note that respondents taking rice-based three meals are clearly less in the migrants than non migrants irrespective of different size of cities. It is also interesting that such differentials are marked in larger cities. On the other hand, respondents taking bread-based breakfast and rice-based lunch and dinner, shown by the symbol 411 are more numerous among migrants than non-migrants through each category of cities.

The facts mentioned above suggest that migrants tend to adjust to changing situation more sensitively than non-migrants. Such behavioral change is more remarkable in larger than smaller cities.

The findings pointed out above were examined in terms of age, education and occupation of respondents and also cross-checked by breaking down into migrants and non-migrants. Very briefly, conclusion is that higher education and higher status occupation tend to take more positive attitude toward dietary custom which is additionally accentuated by migration experience.

人口問題研究所年報 第15号

昭和45年度

昭和45年12月1日 印刷

昭和45年12月5日 発行

編集兼
発行者

厚生省人口問題研究所

東京都千代田区霞が関1-2-2

電話番号：東京(03)591-4816～9

郵便番号：100

印刷者

大和綜合印刷株式会社

東京都千代田区飯田橋1-12-11

電話番号：東京(03)263-5156～8

